

財 政 事 情

『滋賀県基本構想～変わる滋賀 続く幸せ～』の実現に向けて



令和5年(2023年)11月

滋 賀 県

表紙の写真

①近江米新品種「きらみずき」

令和5年に近江米新品種「きらみずき」がデビューしました。

瑞々しくて食べやすく、未来に向かってキラキラと輝き続けるという想いを込めた名前となっています。

大粒でしっかりとした食感、すっきりとした瑞々しい甘さが強みで、噛むほどに甘さが広がります。栽培方法は、栽培期間中に化学肥料と殺虫・殺菌剤を使用しない栽培、またはオーガニック栽培に限定しています。

環境への配慮とおいしさにこだわる生産者と消費者をつなぐお米です。

②滋賀県産イチゴ新品種「みおしずく」

令和4年に滋賀県初のオリジナルイチゴ品種として「みおしずく」がデビューしました。

イチゴの形と食べた時の瑞々しさを表現し、水のイメージを通じて琵琶湖・滋賀を連想させる名前となっています。

適度な酸味で際立つさわやかな甘みが最大の魅力で、フローラルな香りと大粒で明るい赤色の見た目も特徴です。

「滋賀の美味しいコレクション」HP



「きらみずき」



「みおしずく」

は　じ　め　に

県が取り組む施策は、福祉や教育、インフラ整備など多岐にわたり、県民の皆さんの暮らしと密接にかかわっており、皆さんが納めた税金がどのように活かされているのか、理解と関心を持っていただくことが重要であることから、県では、「財政事情」として年2回（5月と11月）定期的に公表しています。

今回は、令和4年度決算の概要、令和5年度上半期における予算の補正状況やその執行状況、各公営企業の業務状況等について報告するとともに、健全化判断比率などの各種指標や地方公会計による財政状況についてお知らせします。

目 次

I 一般会計および特別会計の状況

1	令和4年度決算の概要	1
	一般会計決算の概要	
	特別会計決算の概要	
	県有財産の状況	
	普通会計決算の概要	
	財政指標から見た滋賀県財政	
2	令和5年度の財政運営の状況	14
	上半期における予算の補正状況	
	予算の執行状況	
	一時借入等および県債の状況	
3	滋賀県財政のポイントと今後の運営	17
	滋賀県財政のポイント	
	財政健全化に向けた取り組み	

II 公営企業の業務状況

1	モーターボート競走事業の業務状況	23
	事業の概要	
	経理の状況	
2	琵琶湖流域下水道事業の業務状況	26
	事業の概要	
	経理の状況	
3	病院事業の業務状況	29
	事業の概要	
	経理の状況	
4	工業用水道事業の業務状況	32
	事業の概要	
	経理の状況	
5	水道用水供給事業の業務状況	35
	事業の概要	
	経理の状況	

III 健全化判断比率および資金不足比率の概要

1	健全化判断比率および資金不足比率の概要	39
---	---------------------	----

IV 地方公会計による財政状況

1	地方公会計制度の概要	42
2	統一的な基準について	43
3	財務書類4表の概要	43
4	貸借対照表	46
5	行政コスト計算書	49
6	純資産変動計算書	51
7	資金収支計算書	52
8	県民1人当たりの財務書類4表（一般会計等）	53

付 表

55

I 一般会計および特別会計の状況

1 令和4年度決算の概要

一般会計決算の概要

○決算規模

令和4年度の当初予算は6,440億3,000万円、前年度に比べ229億5,000万円減少しましたが、年度中も新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等への対応に取り組んだことなどから、決算額は、歳入・歳出ともに2年連続で7,000億円を超える規模となりました。

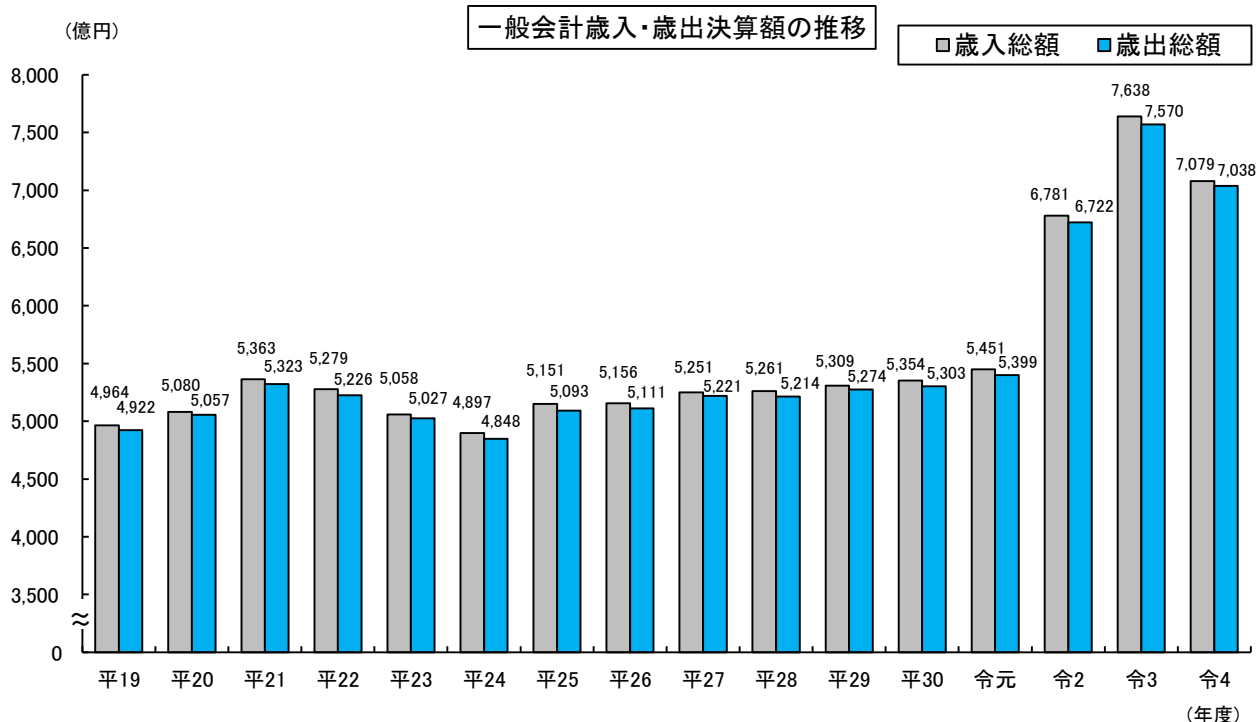
○歳入決算額

県税は、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した企業業績の回復傾向が継続し、法人二税が増加したことなどから、県税全体で前年度から増加しました。

一方、地方交付税は、普通交付税の減少などにより、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や生活福祉資金貸付事業推進費国庫補助金の減少などにより、諸収入は、中小企業関係資金の減少などにより、それぞれ減少しました。歳入決算額としては、前年度に比べ559億6,218万6千円減少し、7,078億8,154万7千円となりました。

○歳出決算額

「滋賀県行政経営方針2019」に基づき、財政健全化の取組を進めました。歳出決算額は、新型コロナウイルス感染症に係る経済・雇用対策のための営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業や中小企業振興資金貸付金のほか、財政調整基金の積立金などが減少したことから、前年度に比べ532億1,633万2千円減少し、7,038億1,989万8千円となりました。



(1) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、40億6,164万9千円ですが、このうち翌年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）を差し引いた実質収支額は、9億732万1千円のプラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると0.4%の増となり、令和4年度単年度の収支額は、401万3千円のプラスとなっています。

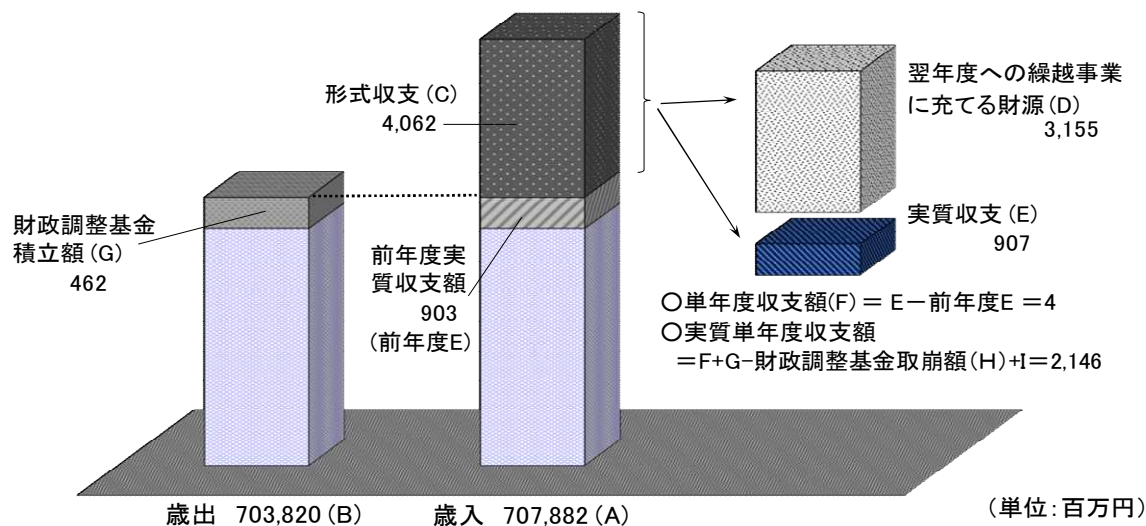
なお、財政調整基金の積立額および取崩額、地方債の繰上償還額を反映させた実質単年度収支額では、21億4,608万8千円のプラスとなっています。

●令和4年度一般会計決算

(単位：千円・%)

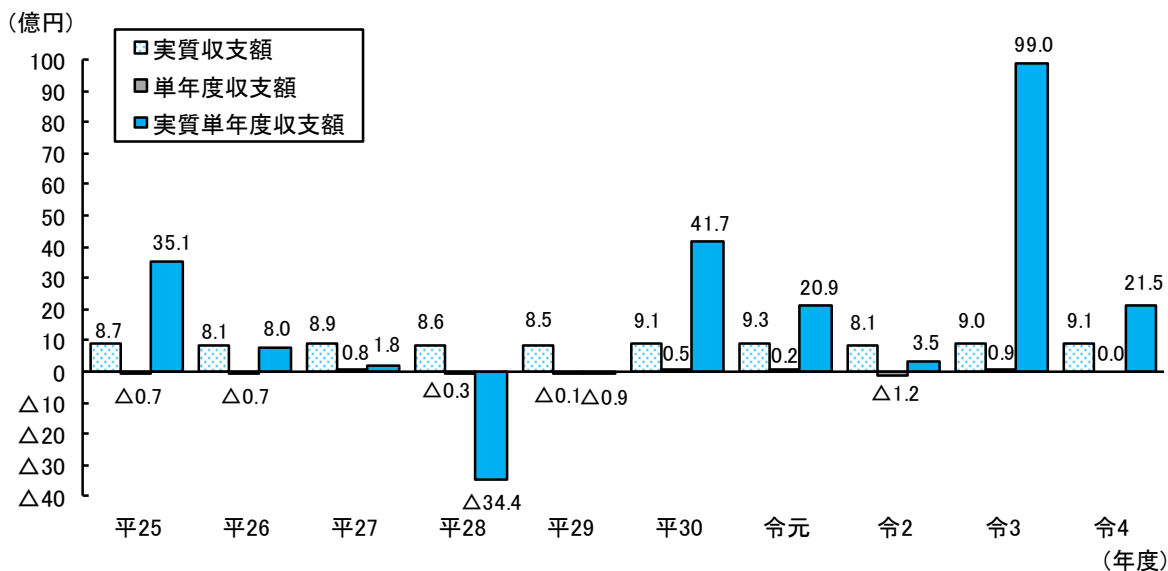
区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	決 算 額	対前年度比率	決 算 額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	707,881,547	92.7	763,843,733	112.6
歳 出 総 額 B	703,819,898	93.0	757,036,230	112.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	4,061,649	59.7	6,807,503	114.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,154,328	53.4	5,904,195	115.4
(内訳) 繰越明許費	3,062,493	52.3	5,859,932	121.7
事故繰越	91,835	207.5	44,263	14.6
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額 (C-D) E	907,321	100.4	903,308	111.6
単年度収支額 (E-前年度のE) F	4,013		93,837	
財政調整基金積立額 G	462,462	4.7	9,810,597	2,078.5
財政調整基金取崩額 H	3,770,209	皆増	—	—
地方債繰上償還額 I	5,449,822	皆増	—	—
実質単年度収支額 (F+G-H+I)	2,146,088		9,904,434	

【令和4年度収支の状況】



収支状況の推移を見ると、これまで行政経営方針等に基づき、歳出の削減に取り組んできたことに加え、財源不足に対し、県債の発行や基金の取り崩しで対応してきたことから、実質収支額はプラスを確保できています。また、令和4年度は、5年連続で実質単年度収支がプラスとなりましたが、これは、県債償還の前倒しを行ったことなどによるものです。

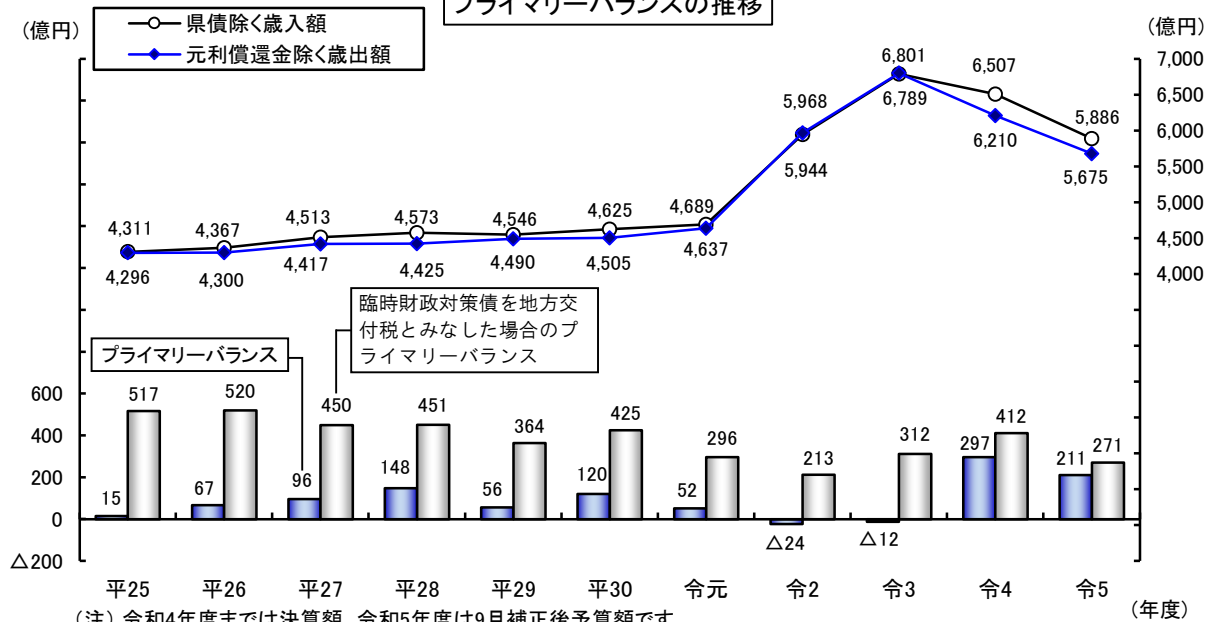
実質収支額、単年度収支額および実質単年度収支額の推移



プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、令和元年度まではプラスが続いていました。

令和2年度は県税収入の減少などにより、令和3年度は県税収入が増加したものの臨時財政対策債の増加などによりマイナスに転じましたが、令和4年度は県税収入の増加と臨時財政対策債の減少などによりプラスに転じました。

プライマリーバランスの推移



(注) 令和4年度までは決算額、令和5年度は9月補正後予算額です。

(2) 歳入決算額

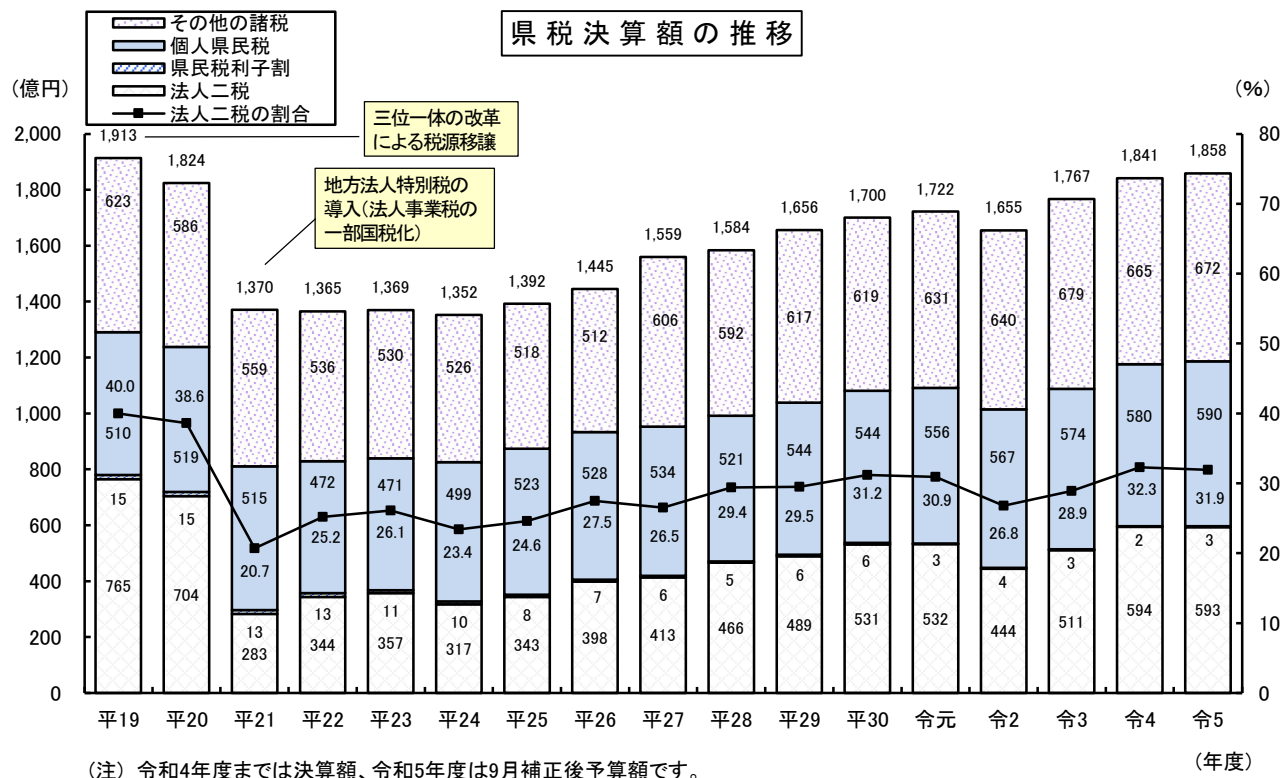
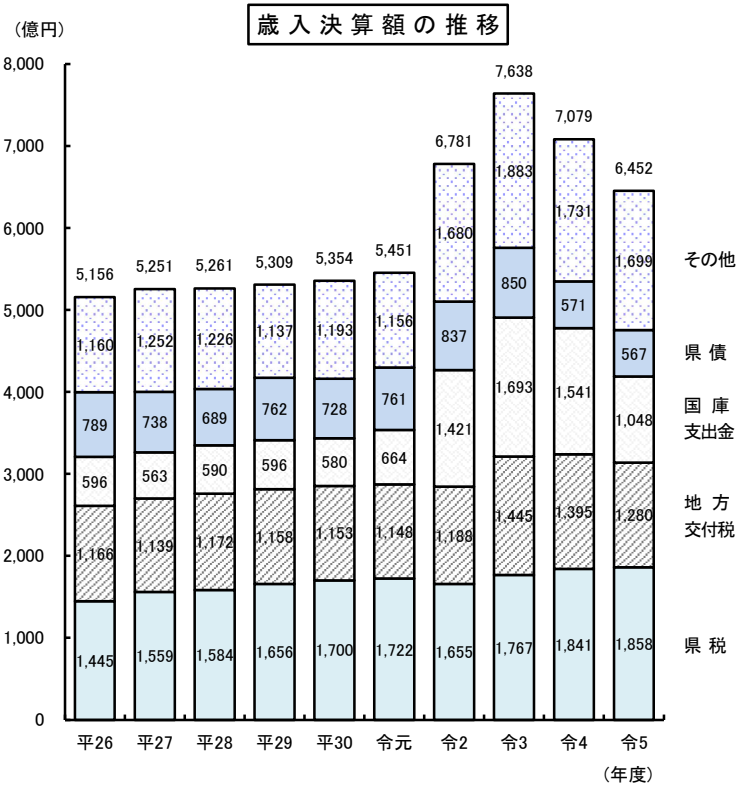
○県税

令和4年度の我が国の経済は、世界的なエネルギー・食料価格の高騰等による景気後退懸念など厳しさが増しているものの、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続き、実質 GDP 成長率はプラスとなりました。

本県では、コロナ禍で悪化した企業業績の回復傾向が継続していることなどにより、法人二税が前年度に比べて、83億710万3千円、16.2%増の594億3,412万5千円となりました。

この他には、輸出増で仕入れ還付金が増加したことにより、地方消費税が前年度に比べて、9億7,657万2千円、3.6%減の262億651万8千円となりました。

こうしたことから、県税全体では、前年度決算額に比べて、73億6,822万2千円、4.2%増の1,841億1,340万2千円となりました。



○地方譲与税

特別法人事業譲与税が増加したことなどから、前年度に比べ 39 億 8,314 万 5 千円、16.2% 増の 285 億 797 万 8 千円となりました。

○地方交付税

普通交付税が減少したことなどから、前年度に比べ 49 億 8,183 万 1 千円、3.4%減の 1,394 億 9,892 万 4 千円となりました。

○国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や生活福祉資金貸付事業推進費国庫補助金などの減少により、前年度に比べ 152 億 4,812 万円、9.0%減の 1,540 億 5,600 万 3 千円となりました。

○県債

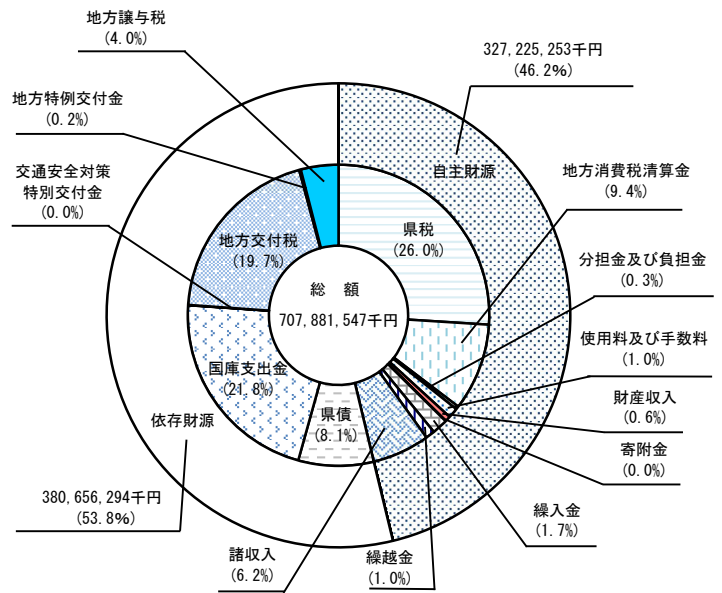
地方交付税の一部を振り替えて発行している臨時財政対策債が、前年度に比べ 208 億 5,340 万円、64.4%減少したことに加え、臨時財政対策債以外の県債も、公共事業の進捗に伴う事業費の減少などにより 69 億 6,470 万円、13.2%減少したことから、全体では 278 億 1,810 万円、32.7%減の 571 億 3,880 万円となりました。

○一般財源比率と自主財源比率

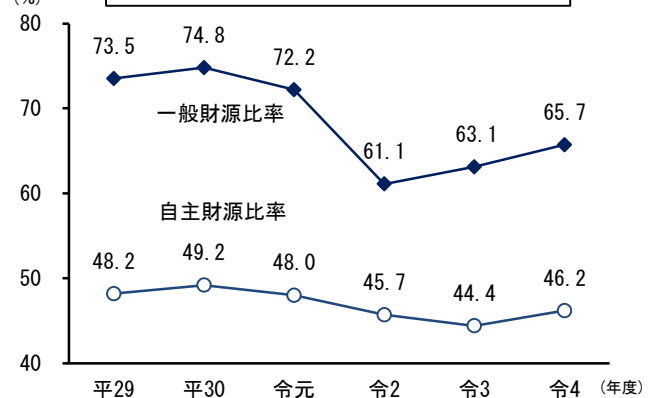
県税および財政調整基金からの繰入金等が前年度に比べ増加したことにより、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）は、前年度から 2.6 ポイント上昇し、65.7%となりました。

また、県債や国庫支出金等の依存財源が減少したことから、歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、1.8 ポイント上昇し、46.2%となりました。

歳入決算額の構成図



自主財源比率および一般財源比率の年度別推移

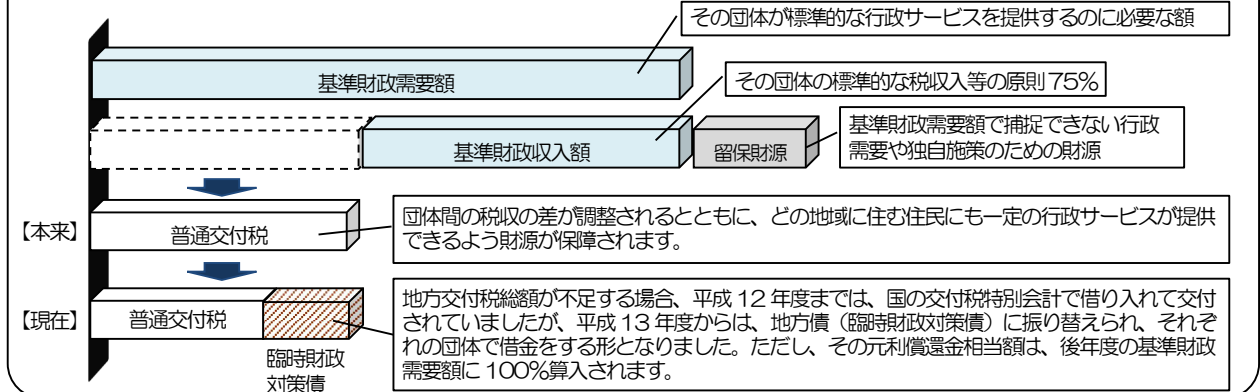


付表 第 1 表 令和 4 年度一般会計歳入決算状況 → 56 ページ

第 2 表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計） → 56 ページ

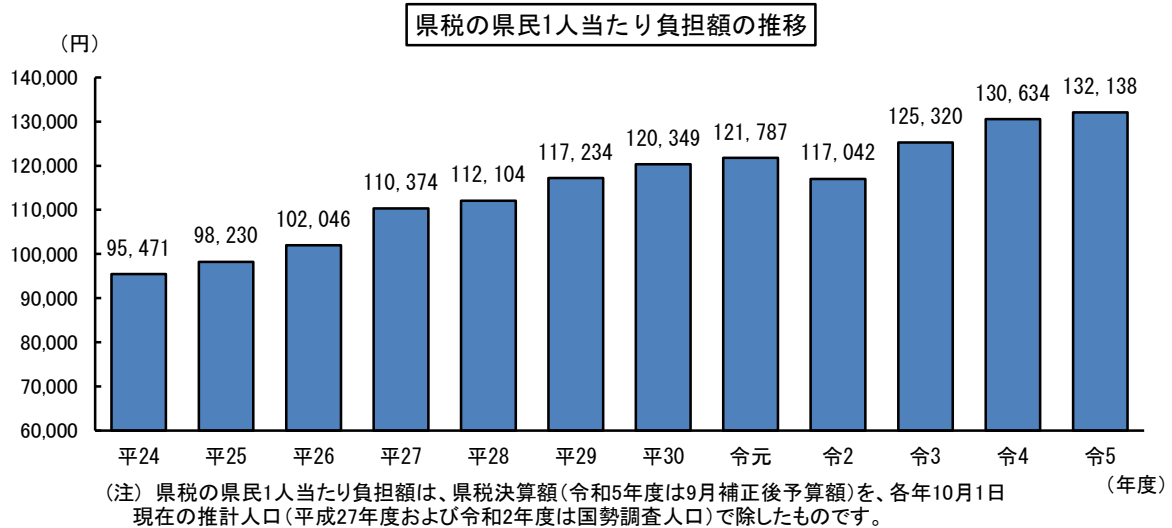
説明

地方交付税と臨時財政対策債の仕組み

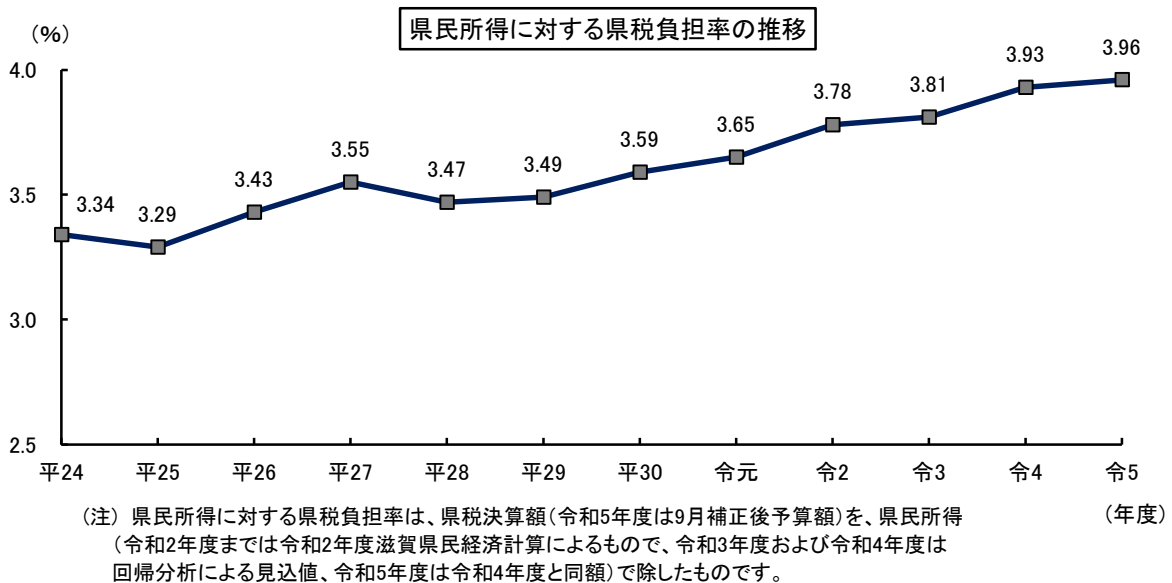


県民負担の状況

県の歳入で大きな割合を占める県税を県の人口で割ると、令和4年度決算額で130,634円となります。地方消費税や不動産取得税が減収となる一方で、コロナ禍で悪化した企業業績の回復傾向が継続していることや、円安基調が続き、特に輸出産業の増益効果が維持されていたことにより法人二税が増収となったことなどから、前年度を上回る水準となっています。



また、県民所得に対する県税負担率は、平成21年度以降、概ね3%程度の水準で推移していましたが、近年は県税決算額の増加に伴い上昇傾向にあります。



付表 第3表 令和3年度～令和5年度県税収入状況 → 57 ページ

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得 → 58 ページ

(3) 歳出決算額

令和4年度は、現在が大きな転換期にあるとの認識の下、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現を目指していく必要があることから、新型コロナウイルス感染症への対応、「健康しが」実現のため新たな課題に機動的かつ柔軟に対応する施策構築、財政健全化の推進という3つの基本的な方向性により当初予算を編成するとともに、必要な事業に機動的に取り組んだ結果、2年連続で7,000億円台の歳出規模となりました。

目的別決算額

- 目的別に見ると、大雨による被害への対応や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金の積立金の増などにより、災害復旧費で80.6%、文化スポーツ費で51.9%増加しています。一方、総務費で50.8%、商工観光労働費で46.4%減少しています。
- 決算額の構成比は、健康医療福祉費が全体の23.4%（前年度20.6%）を占め、以下、教育費18.1%（同17.4%）、土木交通費12.3%（同12.3%）、公債費11.8%（同10.2%）と続いています。

○総合企画費

県立高等専門学校整備運営基金やCO₂ネットゼロ社会づくり推進基金の積立金の増加などにより、38億5,011万2千円、27.9%の増となりました。

○総務費

財政調整基金や県債管理基金の積立金の減少などにより、216億5,207万6千円、50.8%の減となりました。

○文化スポーツ費

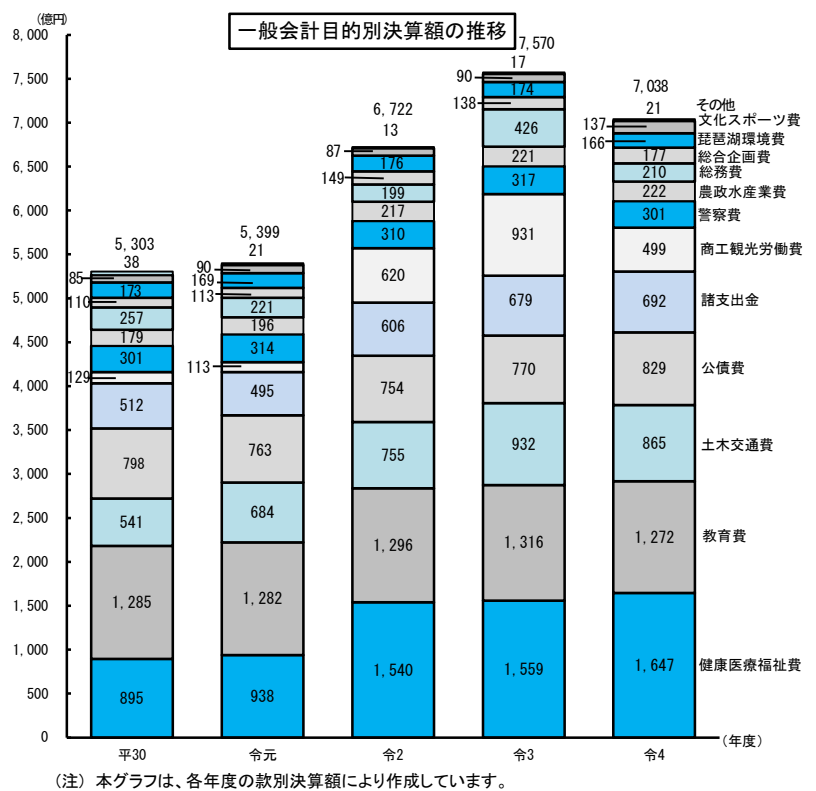
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金の積立金の増加などにより、46億8,328万6千円、51.9%の増となりました。

○商工観光労働費

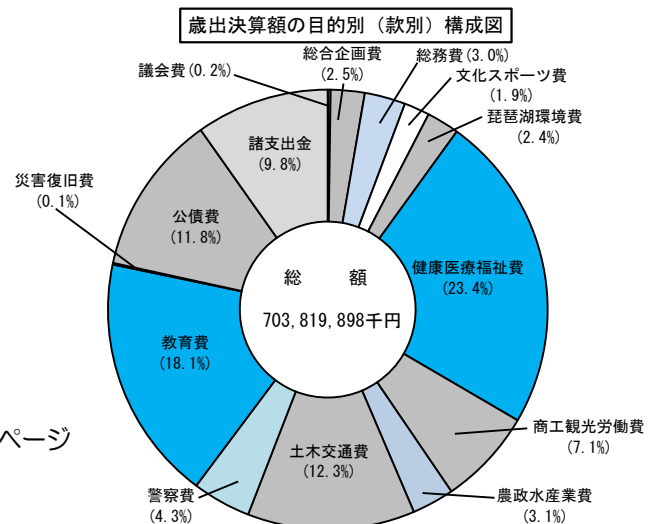
中小企業振興資金貸付金や新型コロナウイルス感染症に係る経済・雇用対策のための営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業費の減少などにより、431億5,016万5千円、46.4%の減となりました。

○災害復旧費

令和4年8月の大雨による被害への対応のための事業費が増加したことから、4億3,067万6千円、80.6%の増となりました。



(注) 本グラフは、各年度の款別決算額により作成しています。



付表 第5表 令和4年度一般会計歳出決算状況 → 58ページ

性質別決算額

- 扶助費や公債費の増加などにより義務的経費の歳出額は、前年度に比べ 2.5%の増となるとともに、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の減少などにより歳出決算規模が大幅に縮小したことから、義務的経費の構成比は前年度に比べ、3.4ポイント増加して、37.1%となりました。
- 投資的経費については、原松原線バイパス整備事業の進捗などにより普通建設事業費が減少したことなどから、前年度に比べ 7.5%の減となりました。
- その他の経費については、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費が減少したことなどから、前年度に比べ 13.2%の減となりました。

○普通建設事業費

原松原線バイパス整備事業の進捗などにより、前年度に比べ 94 億 2,253 万 1 千円、7.9%の減となりました。

- ① 補助事業費： 原松原線バイパス整備事業の進捗などにより、前年度に比べ 121 億 5,910 万 3 千円、14.8%の減となりました。
- ② 単独事業費： スポーツ施設やびわ湖ホールの整備に伴う経費の増加などにより、前年度に比べ 33 億 8,854 万 8 千円、11.4%の増となりました。
- ③ 国直轄事業負担金： 国直轄道路事業費負担金の減少などにより、前年度に比べ 8 億 1,581 万 2 千円、12.3%の減となりました。

○災害復旧事業費

令和 4 年 8 月の大雨による被害への対応のための事業費が増加したことにより、4 億 5,416 万 5 千円、99.9%の増となりました。

○貸付金

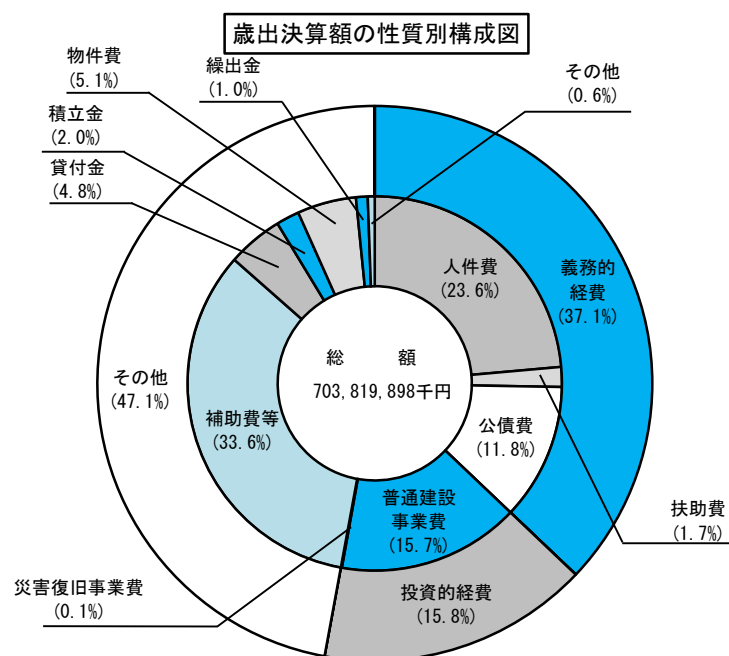
新型コロナウイルス感染症への対応に伴う中小企業振興資金貸付金の減少などにより、300 億 9,937 万 2 千円、47.4%の減となりました。

○積立金

財政調整基金や県債管理基金等への積立が減少したことにより、173 億 243 万 9 千円、55.9%の減となりました。

○物件費

保健所業務等の外部委託など新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の増加などにより、55 億 5,009 万 7 千円、18.4%の増となりました。



付表 第 6 表 令和 4 年度一般会計性質別歳出決算状況 → 59 ページ

消費税および地方消費税の税率引上げによる増収分の活用状況 (令和4年度決算)

社会保障と税の一体改革により、消費税および地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。
令和4年度決算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	18,024 百万円
-----------	--------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	78,783 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	14,962,466	1,170,557	5,841,733	7,950,176
	障害者福祉事業	12,406,944	1,171,713	1,779,177	9,456,054
	高齢者福祉事業	2,472,042	1,144,419	786,528	541,095
	生活保護事業	1,150,242	738,839	67,831	343,572
	母子福祉事業	375,168	153,453	33,887	187,828
	低所得者支援事業	1,107	830	42	235
	その他	142,576	4,651	21,080	116,845
	小計	31,510,545	4,384,462	8,530,278	18,595,805
社会 保険	後期高齢者医療事業	16,855,381	121,840	2,945,773	13,787,768
	介護保険事業	16,193,599	0	3,273,138	12,920,461
	国民健康保険事業	10,960,996	220,505	2,560,276	8,180,215
	小計	44,009,976	342,345	8,779,187	34,888,444
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,423,647	1,212,615	506,466	704,566
	医療に係る施策事業	740,697	532,978	207,719	0
	その他	98,604	94,746	590	3,268
	小計	3,262,948	1,840,339	714,775	707,834
合計	78,783,469	6,567,146	18,024,240	54,192,083	

○上記①のうち、社会保障施策の充実に充当した地方消費税額（引上げ分）

7,726,428 千円

＜主な施策の内容＞

・子ども・子育て支援新制度への移行に伴う経費	3,975,633 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	779,930 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	752,572 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	366,529 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	356,814 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	572,211 千円
・新しい経済政策（保育士等の処遇改善等）に要する経費	272,515 千円

○上記①のうち、社会保障施策の安定化に充当した地方消費税額（引上げ分）

10,297,812 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	9,776,896 千円
・消費税および地方消費税の税率引上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	520,916 千円

特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は2,504億8,078万円、歳出決算額は2,472億4,540万円で、歳入歳出差引額は32億3,538万円となりました。

なお、主な会計別の決算の概要は、次のとおりです。

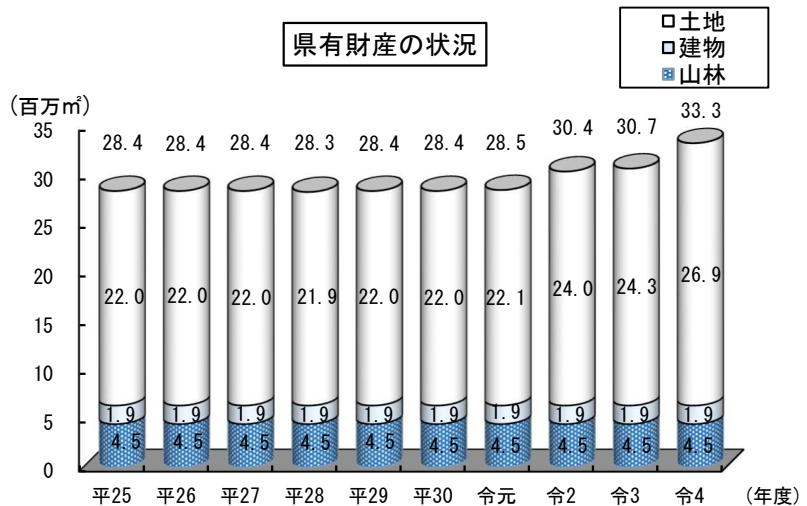
会 計	決 算 概 要
市町振興資金貸付事業	市町の振興を図るため、市町の行う公共施設等の整備事業に対して4,750万円を貸し付け、2億6,708万5千円の償還を受けました。
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭の父母および寡婦等の経済的自立の促進と生活意欲の向上を図るとともに、その扶養している子の福祉を増進するための資金として、99件、4,788万1千円を貸し付けました。
中小企業支援資金貸付事業	中小企業者の育成強化や経営基盤強化を図るための高度化資金貸付金等について、1,522万5千円の償還を受けました。
林業・木材産業改善資金貸付事業	木材産業の振興を図るための木材産業等高度化推進資金貸付金の原資として1億1,000万円を貸し付けました。
公債管理	県債発行額および公債費の実質償還額の明確化を図り、公債費を一元管理するための特別会計として、1,264億6,402万9千円の元利償還等を行いました。
国民健康保険事業	国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施等を図るため、医療費（保険給付に必要な費用）として914億3,285万2千円を支出するとともに、国民健康保険運営方針に基づき、保健事業の推進と医療費の適正化などに取り組みました。

付表 第7表 令和4年度特別会計歳入歳出決算状況 → 60ページ

県有財産の状況

県は、県民のみなさんに利用していただくための文化施設や社会福祉施設、学校、公園などの土地や建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しています。

令和5年3月31日現在の県有財産は、土地2,687万9千㎡、建物189万3千㎡、基金1,184億6,562万7千円などとなっています。



付表 第16表 県有財産現在高状況（令和5年3月31日現在） → 67ページ

普通会計決算の概要

○決算収支の状況

令和4年度の普通会計決算額は、歳入が前年度に比べて548億2,518万2千円減の6,837億3,118万円、歳出が520億8,234万6千円減の6,789億8,579万4千円となりました。

実質収支は、前年度に比べて703万3千円減の10億4,960万円のプラスとなり、実質単年度収支は、21億3,504万2千円のプラスとなりました。

●令和4年度普通会計決算

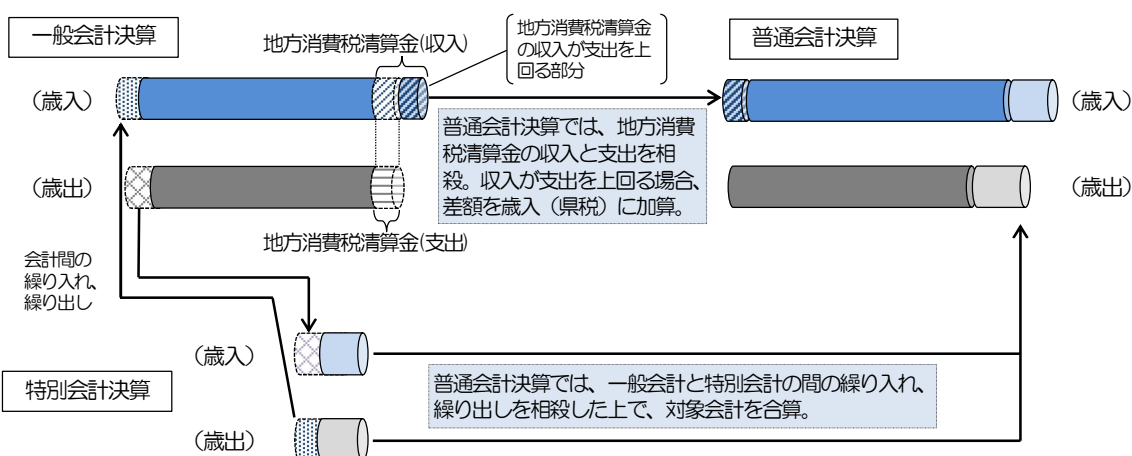
(単位：千円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	決 算 額	対前年度比率	決 算 額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	683,731,180	92.6	738,556,362	112.7
歳 出 総 額 B	678,985,794	92.9	731,068,140	112.7
歳入歳出差引額 (A-B) C	4,745,386	63.4	7,488,222	116.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,695,786	57.5	6,431,589	115.5
実 質 収 支 額 (C-D) E	1,049,600	99.3	1,056,633	124.5
単年度収支額(E-前年度のE) F	△ 7,033		207,956	
財政調整基金積立額 G	462,462	4.7	9,810,597	2,078.5
財政調整基金取崩額 H	3,770,209	皆増	—	—
地方債繰上償還額 I	5,449,822	49,993.8	10,901	皆増
実質単年度収支額(F+G-H+I)	2,135,042		10,029,454	

説明

普通会計は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した純計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに設置している会計の種類やその範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として、統計上設けられた会計区分です。

本県の普通会計は、一般会計と10の特別会計のうち公営事業会計として整理する国民健康保険事業を除く会計を合わせて、重複の調整を行い、純計額で表したものととなります。なお、普通会計決算額が一般会計決算額(2ページ参照)より小さくなっていますが、これは一般会計の歳入および歳出にそれぞれ計上されている「地方消費税清算金」の重複を調整していることによるものです。



付表 第8表 令和4年度普通会計歳入決算状況 → 60ページ

第9表 令和4年度普通会計目的別歳出決算状況 → 61ページ

第10表 令和4年度普通会計性質別歳出決算状況 → 61ページ

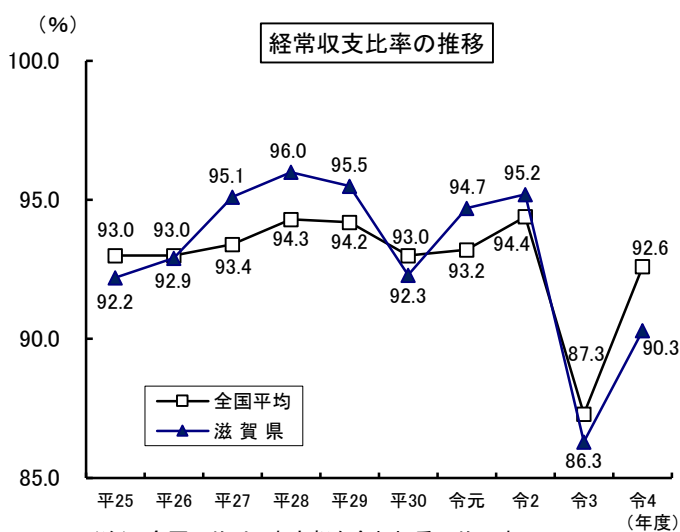
財政指標から見た滋賀県財政

《令和4年度普通会計決算による財政指標》

	滋賀県	全国平均
経常収支比率	90.3%	92.6%
実質公債費比率	10.9%	10.1%
将来負担比率	185.8%	154.2%
財政力指数	0.534	0.494

○経常収支比率

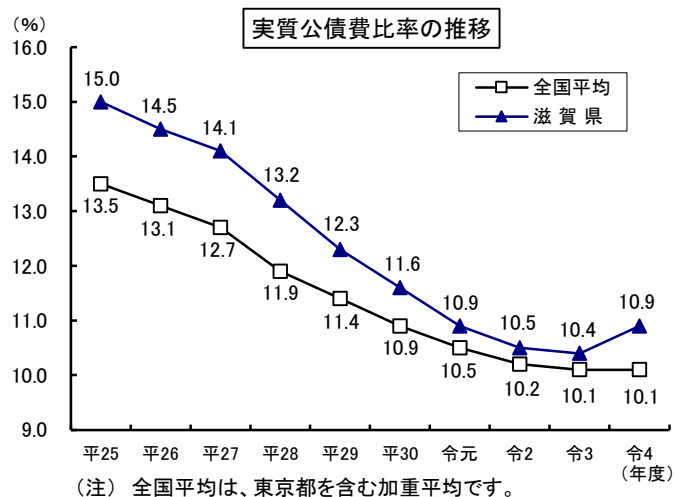
人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、県税や普通交付税など毎年度経常的に収入される使途の特定されない一般財源がどれだけ使われているかを示す指標で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。



○実質公債費比率

県税や普通交付税など使途が特定されていない財源のうち、公営企業会計における借入金の返済に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。この比率が18%未満の団体は、民間資金等を活用した地方債について国への届出による発行が可能となり、18%以上の団体は、地方債の発行に際しては国の許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が制限されます。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、平成20年度決算からは、25%以上の団体は「財政健全化計画」を、35%以上の団体は「財政再生計画」を作成し、財政の健全化を図ることとなりました。



説明

一般財源とは

県税や地方交付税のように、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。一方、国庫支出金のように、使途が決まっている財源を「特定財源」といいます。

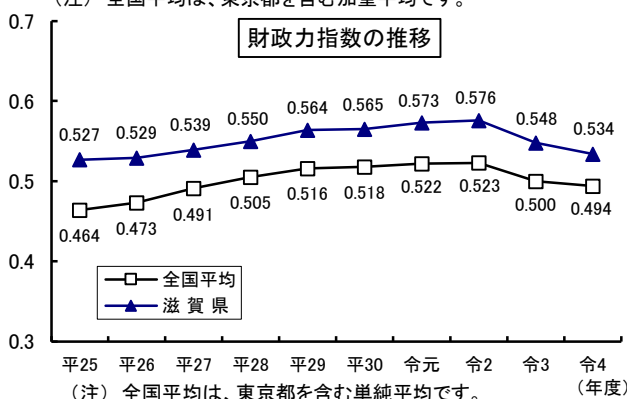
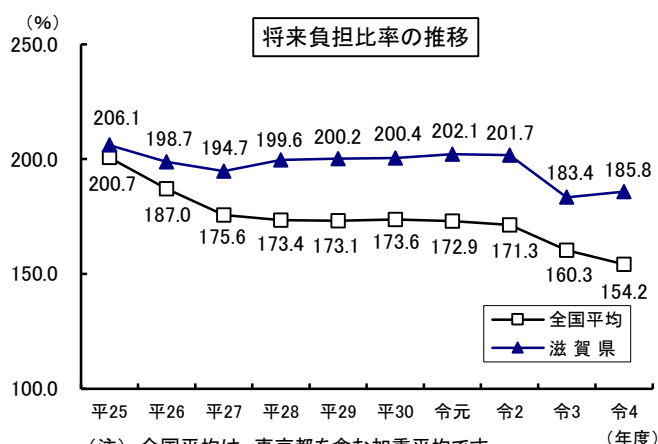
○将来負担比率

地方債の償還金や職員の退職手当、損失補償等を行っている出資法人等に係る負担見込額など、将来の負担として見込まれる実質的な負債の残高を指標化し、県税や普通交付税など使途が特定されていない財源に対する比率として表したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、平成20年度決算からは、この比率が400%以上の団体は「財政健全化計画」を作成し、財政の健全化を図ることとなりました。

○財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した指標で、過去3カ年の平均値で表します。



(参考)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

$$\text{実質公債費比率} = \left(\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \text{ の3カ年分合計} \right) \times 1 / 3 \times 100 (\%)$$

A = 元利償還金（次の①～⑤を除く。①公営企業債の元利償還金、②繰上償還を行ったもの、③借換債を財源として償還を行ったもの、④満期一括償還方式の場合の元金償還金、⑤利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの。）

B = 元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

※「準元利償還金」とは、①満期一括償還方式の場合の1年当たりの元金償還金相当額、②公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの繰入金、③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金、④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、⑤一時借入金の利子をいう。

C = AまたはBに充てられた特定財源

D = 元利償還金および準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E = 標準財政規模

$$\text{将来負担比率} = \left(\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \right) \times 100 (\%)$$

・将来負担額：aからjまでの合計額

a = 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

b = 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

c = 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

d = 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

e = 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

f = 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

g = 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額

h = 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

i = 連結実質赤字額

j = 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：aからhまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3カ年の平均値}$$

実質公債費比率などの健全化判断比率については、39ページ以降に詳しく掲載しています。

2 令和5年度の財政運営の状況

上半期における予算の補正状況

令和5年度当初予算は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係施設整備の進捗による減などがある一方、地方消費税に係る市町への交付金および都道府県間の清算金や、介護保険給付費県費負担金などの主な社会保障関係経費の増などにより、予算規模は前年度に比べ2.2%増加し、2年ぶりのプラス予算となりました。

その後、令和5年度上半期において、物価高騰に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症関連経費の精査および当初予算成立後に生じた諸事情の変化に対応した事業等、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

上半期における一般会計の補正の状況

〇5月補正予算

物価高騰への対応のため、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受ける生活者や事業者への支援に要する経費として、32億9,403万1千円の増額補正を行いました。

〇6月補正予算

物価高騰への対応のため、県内消費の喚起や、家庭の光熱費負担軽減を図る生活者支援などに要する経費のほか、国庫補助負担金の内定を踏まえた公共事業費の増額など、84億6,464万5千円の増額補正を行いました。

〇9月補正予算

台風7号により被災した箇所の復旧などに要する経費を増額した一方で、新型コロナウイルス感染症関連経費について、執行状況や今後の患者数等を見据えて所要額を精査するなど、247億8,795万5千円の減額補正を行いました。

この結果、現計予算額は6,452億2,072万1千円となり、前年度の9月補正後予算額6,706億6,663万8千円に比べて3.8%の減となりました。

付表 第11表 令和5年度一般会計歳入予算の補正状況（令和5年10月13日現在） → 62ページ

第12表 令和5年度一般会計歳出予算の補正状況（令和5年10月13日現在） → 63ページ

上半期における特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計では、令和5年2月定例会議での議決後、予算の補正はしていません。

付表 第13表 令和5年度特別会計予算の補正状況（令和5年10月13日現在） → 64ページ

予算の執行状況

令和5年9月30日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、まず、収入割合は、繰越金や財産収入などで前年度を上回っていることなどから、全体として前年同期を1.6ポイント上回っています。また、支出割合は、災害復旧費や文化スポーツ費などで前年度を上回っていることなどから、全体として前年同期を0.1ポイント上回っています。

特別会計では、収入割合で1.8ポイント、支出割合で2.2ポイントそれぞれ前年同期を下回っていますが、これは公債管理特別会計において、県債の上半期の借換が前年度より少なく、上半期の執行割合が前年度を下回ったことなどによるものです。

令和5年9月30日現在における収入および支出の状況

○ 一般会計	予算に対する収入割合	38.1% (前年同期 36.5%)
	支出割合	37.5% (前年同期 37.4%)
○ 特別会計	予算に対する収入割合	53.0% (前年同期 54.8%)
	支出割合	46.3% (前年同期 48.5%)

付表 第14表 令和5年度予算執行状況(令和5年9月30日現在) → 64ページ

一時借入等および県債の状況

一時借入等の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合、金融機関からの当座借越等による一時借入や、県の基金に属する現金を一時的に歳計現金に繰り替えて運用する繰替運用等により、その不足を補っており、その状況は次のとおりです。

■一時借入の状況

○ 一般会計			
令和5年度借入限度額	1,200億円	(前年同期)	1,200億円
令和5年9月30日現在の借入額	—	(前年同期)	—
上半期の最高借入額	248億円	(前年の上半期)	221億円

■繰替運用の状況

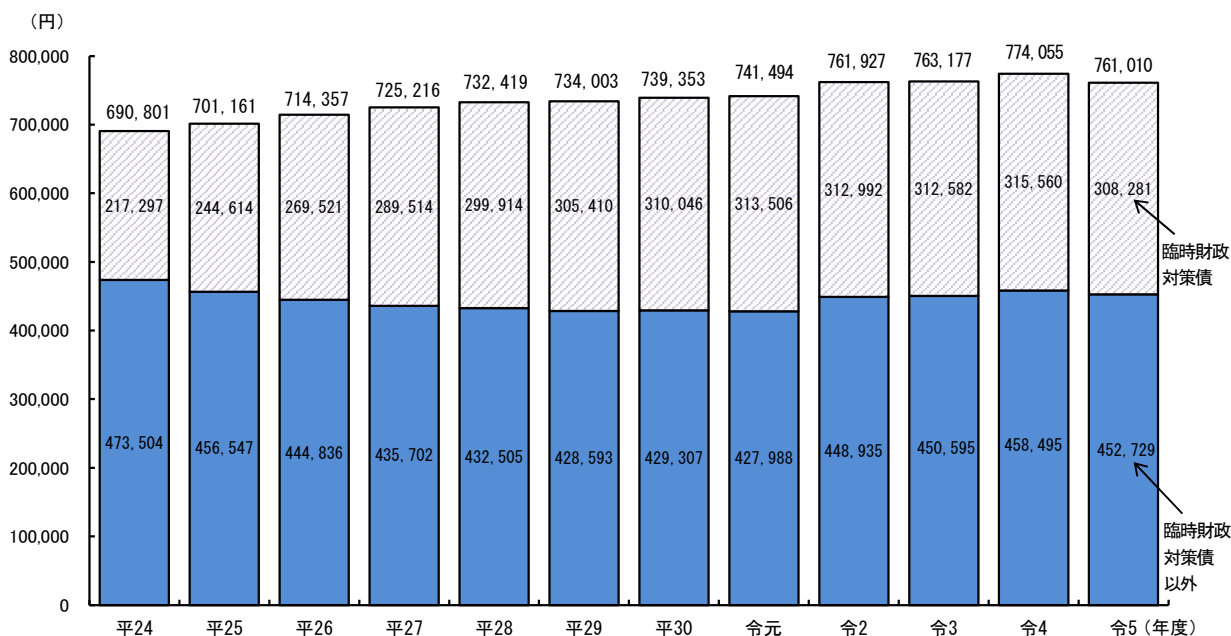
令和5年9月30日現在の繰替運用額	—	(前年同期)	—
上半期の最高繰替運用額	—	(前年の上半期)	—

県債の状況

県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ですが、長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

令和5年9月30日現在の一般会計の県債残高は、1兆700億5,825万円で、前年同期より208億8,602万7千円減少しています。また、県債現在高の県民1人当たり負担額は761,010円で、前年同期に比べ1万3,045円減少しています。臨時財政対策債を除く実質的な県債の県民1人当たり負担額については452,729円で、前年同期に比べ5,766円、1.3%減少しています。

県債現在高（一般会計）の県民1人当たり負担額の推移



(注) 県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年10月1日現在の県統計課推計人口(平成27年度および令和2年度は国勢調査人口)で除したものです。

付表 第15表 県債の現在高状況 → 66ページ

3 滋賀県財政のポイントと今後の運営

滋賀県財政のポイント

○近年の財政状況の推移

決算規模は、平成 10 年度からの財政健全化に向けた取組等により、平成 20 年度、平成 21 年度は国の経済対策により一旦増加したものの、全体として減少傾向でしたが、平成 26 年度以降、地方消費税の税率引上げに伴う地方消費税都道府県清算金および地方消費税市町交付金の増加や社会保障関係費の増加等により増加傾向にあります。また、令和 2 年度からは新型コロナウイルス感染症対策により 6,000 億円を超える規模となっています。

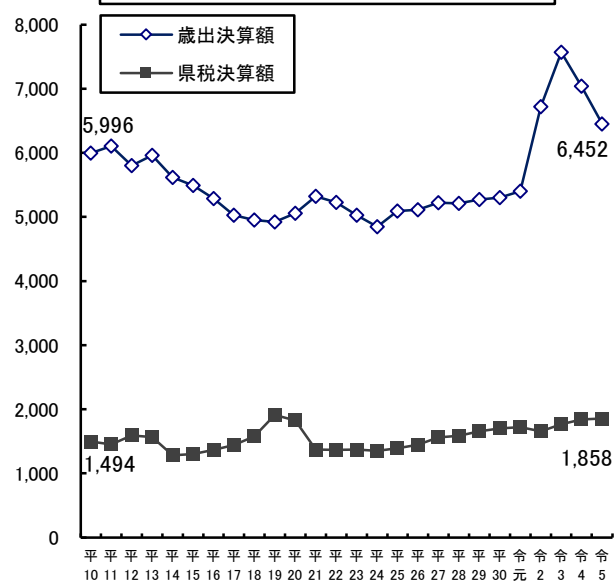
県税は、平成 25 年度以降、法人二税や地方消費税の増収などにより増加傾向にありましたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、令和 3 年度以降は、企業業績の回復による法人二税の増収等により増加に転じています。

地方交付税は平成 22 年度以降、概ね同水準で推移していたものの、令和 3 年度に国の補正予算により総額が増額されたことなどにより増加し、令和 4 年度も概ね同水準となっています。

県債残高は、平成 30 年度までは臨時財政対策債を除けば減少傾向にありましたが、防災・減災、国土強靱化対策をはじめとする公共事業費等の増加により、令和元年度からは増加傾向にあります。

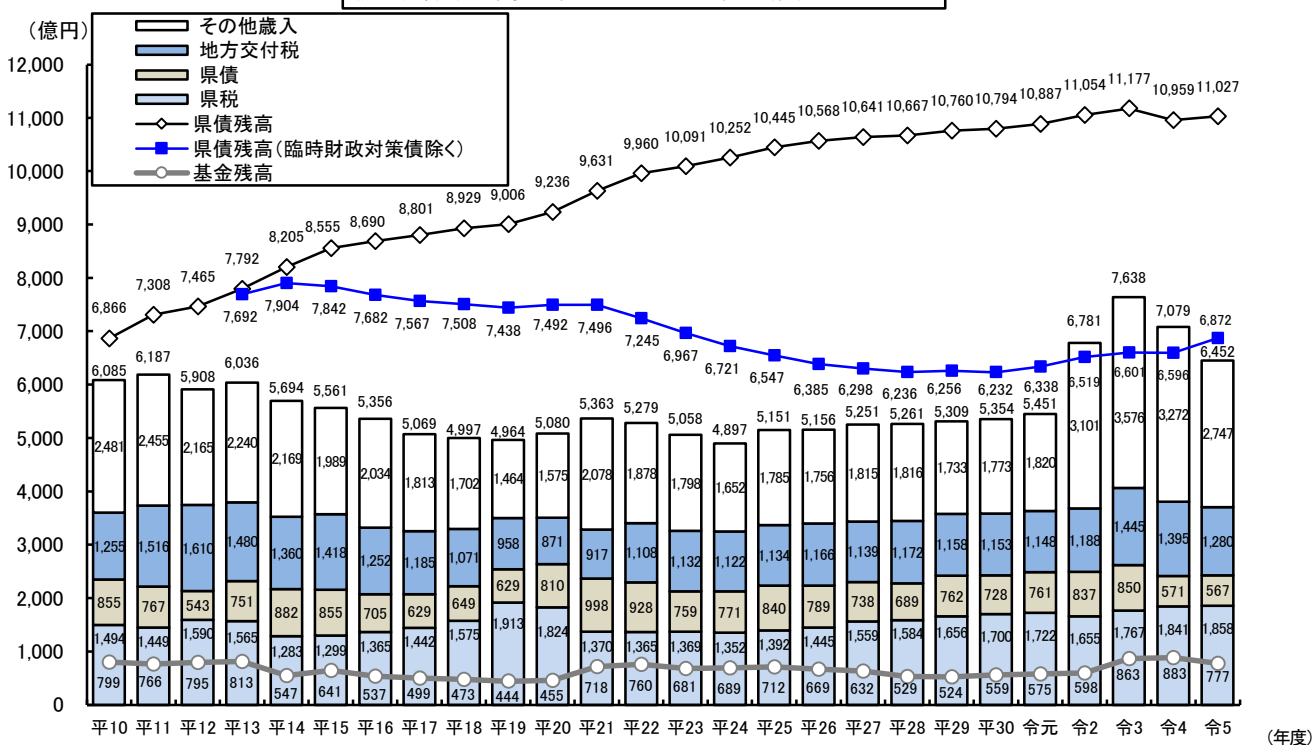
また、基金残高は、平成 20 年度以降、国の経済対策関連基金等の積立てにより、一旦増加しているものの、全体としては収支改善の対応等により減少傾向にありました。令和 3 年度は、財政調整基金や県債管理基金の残高確保等により増加に転じましたが、令和 5 年度末残高は基金の取り崩しにより、前年度に比べ 106 億円減の 777 億円となる見込みです。

一般会計歳出決算額と県税決算額の推移



(注) 1 歳出決算額については、借換債に係る公債費を除いています。(年度)
2 令和4年度までは決算額、令和5年度は9月補正後予算額です。

歳入決算額、県債残高および基金残高の推移(一般会計)



(注) 1 県債は、借換債を除いています。2 令和4年度までは決算額、令和5年度は9月補正後予算額です。
3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、令和5年度は9月補正後予算後の見込額です。

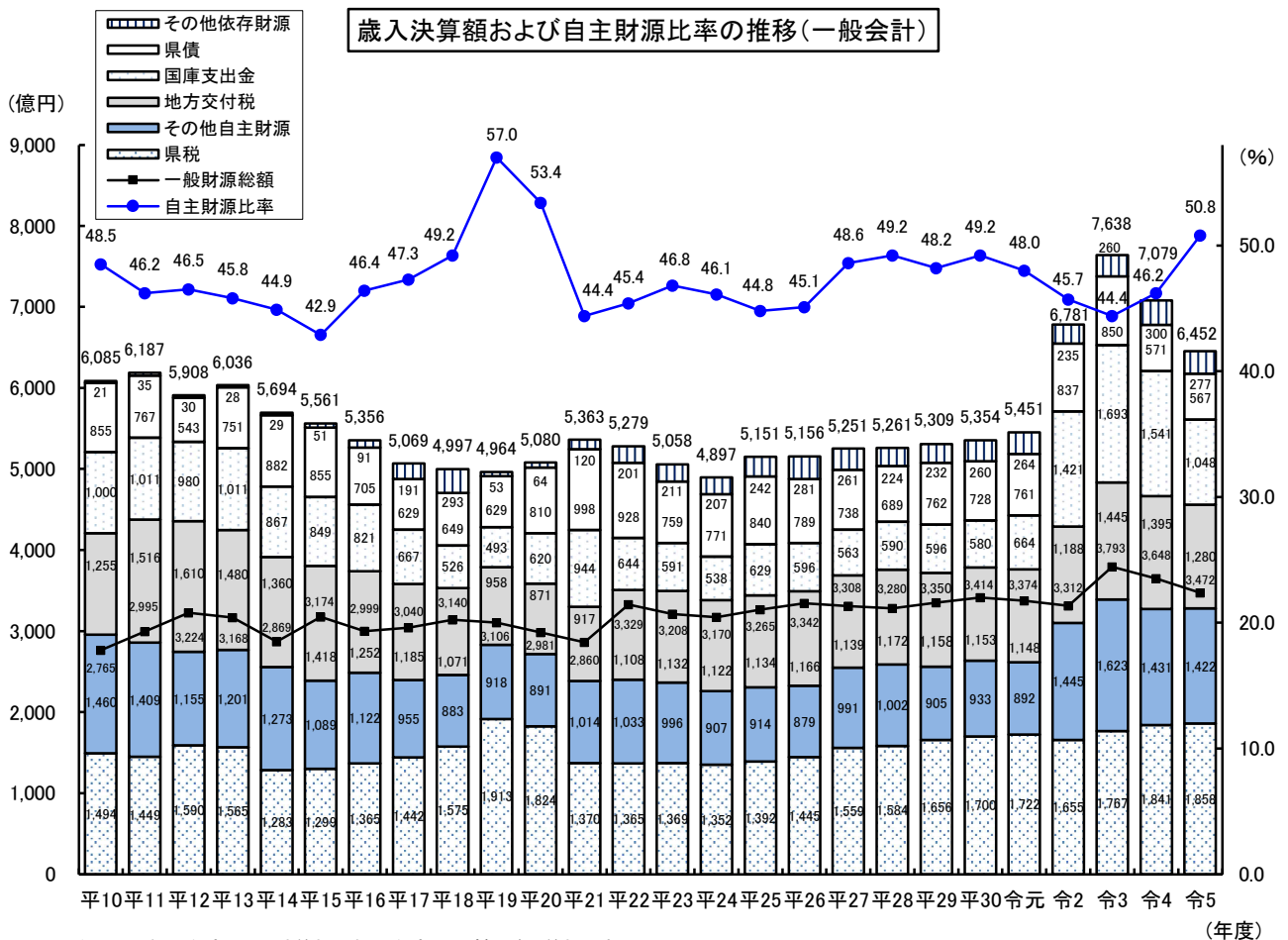
ポイント1

景気変動の影響を受けやすい県税収入

県が行政活動を行う上で最も基礎的な財源である県税収入は、平成14年度にITバブルの崩壊により大幅な減収となり、その後は、景気の回復や税源移譲により増収傾向が続いていましたが、平成20年秋からの世界的な景気の後退により、平成20年度から再び減少に転じ、平成21年度は、法人事業税の一部が地方法人特別税として国税化された影響も加わり、対前年度比で過去最大の減収となりました。平成25年度以降は景気の回復による法人二税の増収や、税率引上げの影響による地方消費税の増収などにより増加傾向にありましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により減少しました。令和3年度以降は企業業績の回復による法人二税の増収などにより再び増加したものの、原油価格・物価高騰等がリスク要因として懸念されます。

また、県税と並ぶ重要な一般財源である地方交付税は、平成13年度以降、その一部が臨時財政対策債という地方債に振り替えられたことなどにより減少し、さらに平成16年度から平成18年度にかけて、三位一体の改革等の影響により減少しました。平成21年度に税収の減や地方交付税総額の増額などにより、増加に転じ、平成22年度以降はほぼ横ばいで推移しましたが、令和3年度に国の補正予算により地方交付税総額が増額されたことなどにより再び増加し、令和4年度も概ね同水準となっています。

なお、県が自主的に収入できる財源の歳入に占める割合（自主財源比率）は、平成16年度以降、県債の発行抑制や県税の増加により年々上昇し、平成19年度には57.0%まで達しましたが、平成20年度以降は、平成19年度に比べると低い水準となっています。



(注) 1 令和4年度までは決算額、令和5年度は9月補正後予算額です。
 2 県債は、借換債を除いています。
 3 一般財源総額は、県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、市町たばこ税県交付金、臨時財政対策債の合計です。

ポイント2

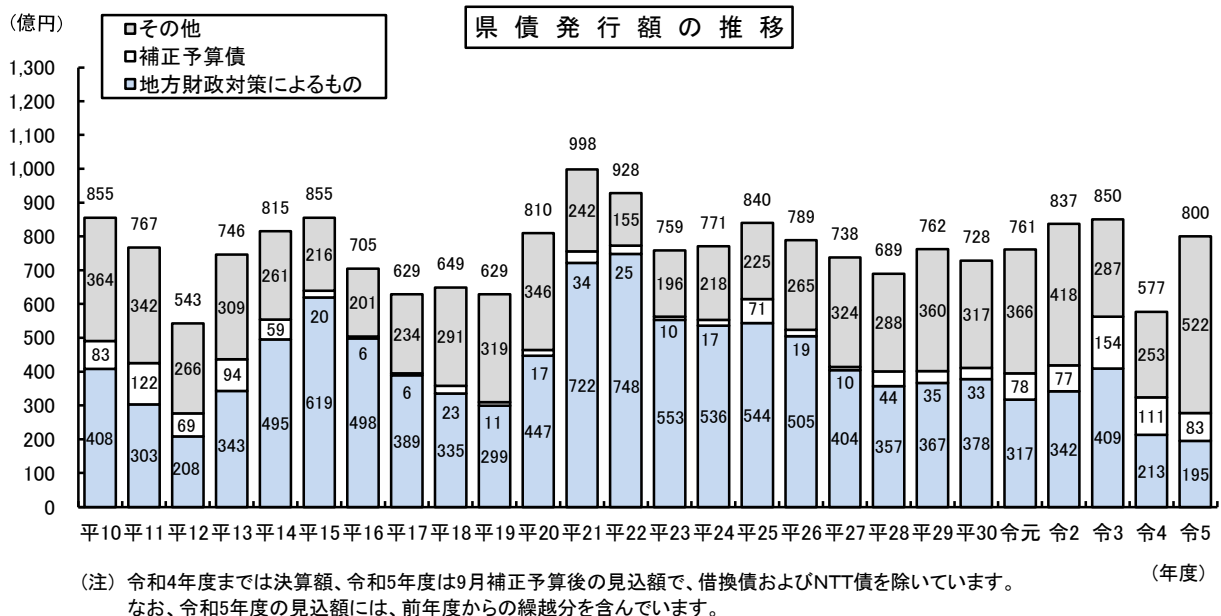
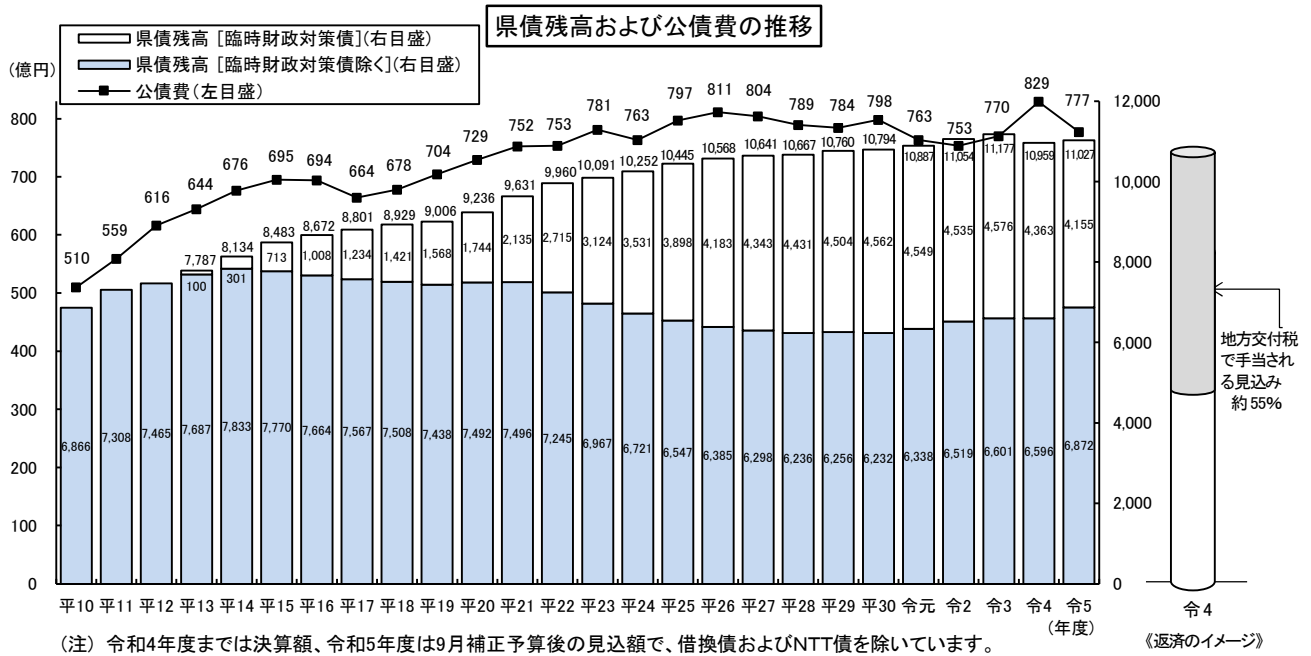
増加傾向の県債残高

県債は、単年度に多額の財源を必要とする事業の財政負担を平準化することや、住民負担を世代間で公平化することなどの機能を有しており、道路や河川、学校や社会教育施設などの地域に必要な社会基盤を整備するための財源として大きな役割を担っていますが、同時に、これらを返済するための公債費は、将来世代の負担となる点にも留意が必要です。

これまで、財政構造改革の取組において、県債の発行をできる限り抑制してきたところですが、県民のみなさんの安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、国スポ・障スポ大会関係施設整備などにより、臨時財政対策債を除く県債残高は増加傾向にあります。

公債費は、県債残高が増加しているものの、借入利率の低下などにより、横ばいで推移していますが、令和4年度は、県債償還の前倒しを行ったことなどにより増加しています。

今後も、県債の発行にあたっては、「次世代の負担」とのバランスに十分留意し、中長期的な公債費の増加を見据え、県債発行の管理や収支状況を勘案した償還の前倒しなどの対策を実施していきます。

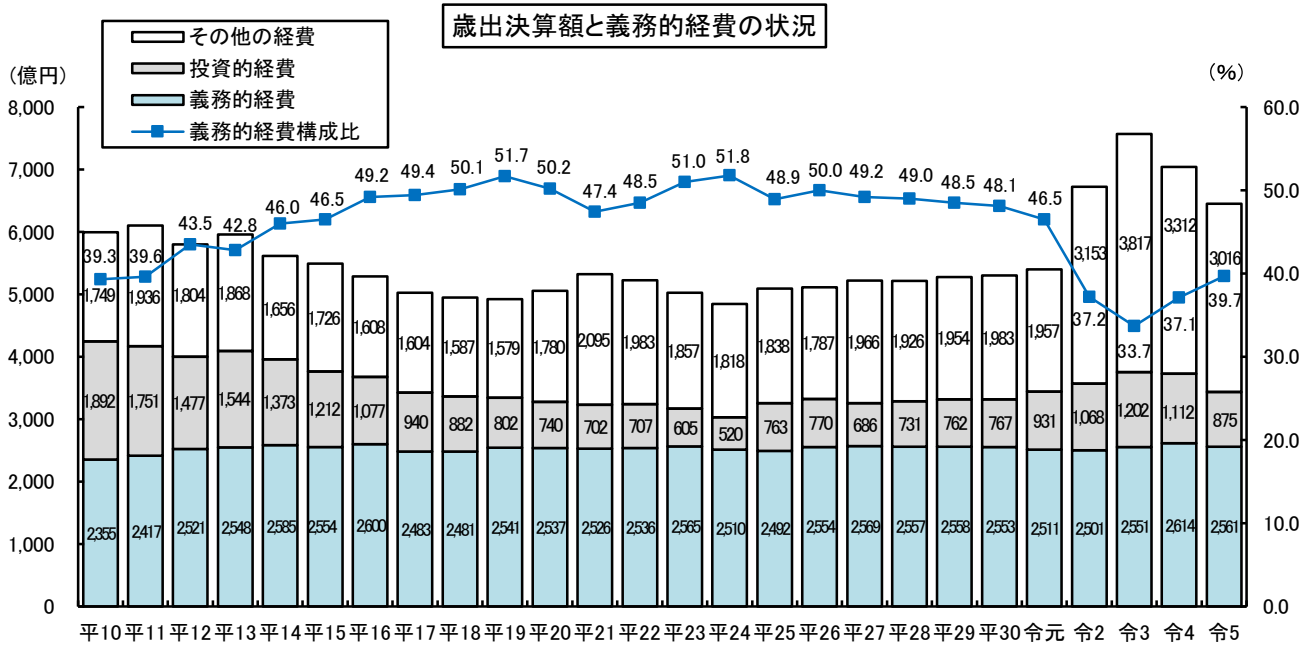


ポイント3

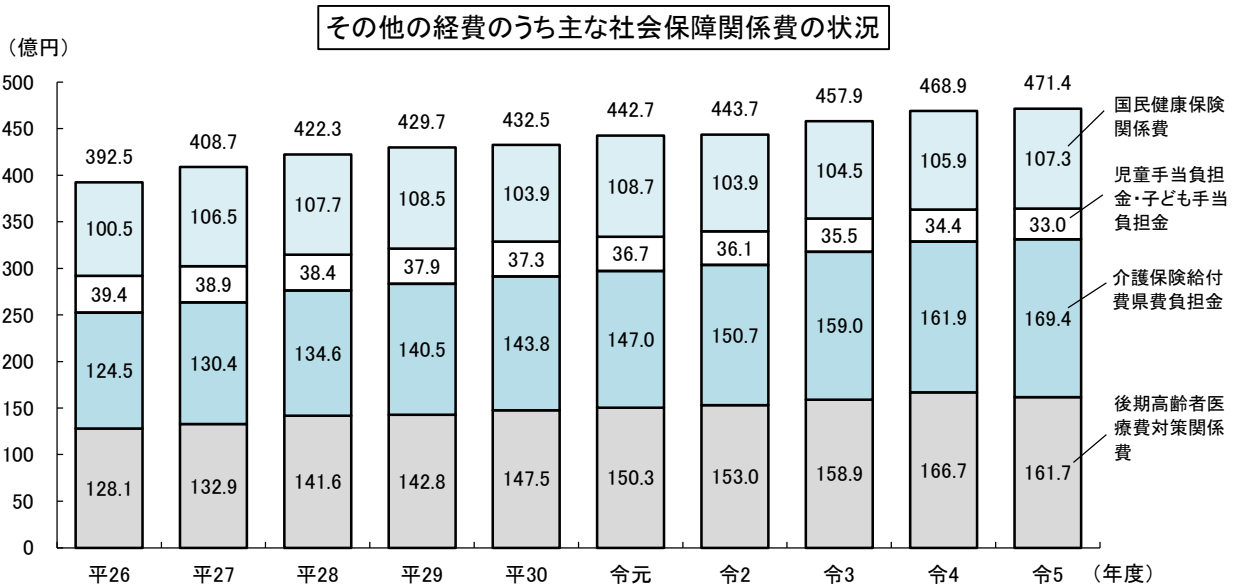
裁量の少ない社会保障関係費の増加

歳出決算額に占める義務的経費の割合は、平成27年度以降、義務的経費以外の経費が増加傾向にあることから、相対的には減少傾向にあります。特に、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策経費の大幅な増加等により義務的経費の割合は40%を下回って推移しています。

しかしながら、「その他の経費」の中の国民健康保険や介護保険等を含め、県の裁量の少ない社会保障関係費が増加傾向にあることから、県が独自に取り組む施策が圧迫され、今後も財政が硬直化した状況が続くことが見込まれます。



(注) 1 義務的経費のうち公債費については、借換債を除いています。
2 令和4年度までは決算額、令和5年度は9月補正後予算額です。



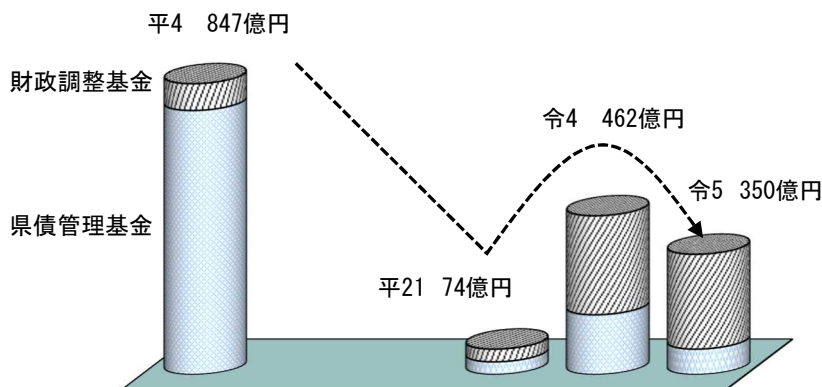
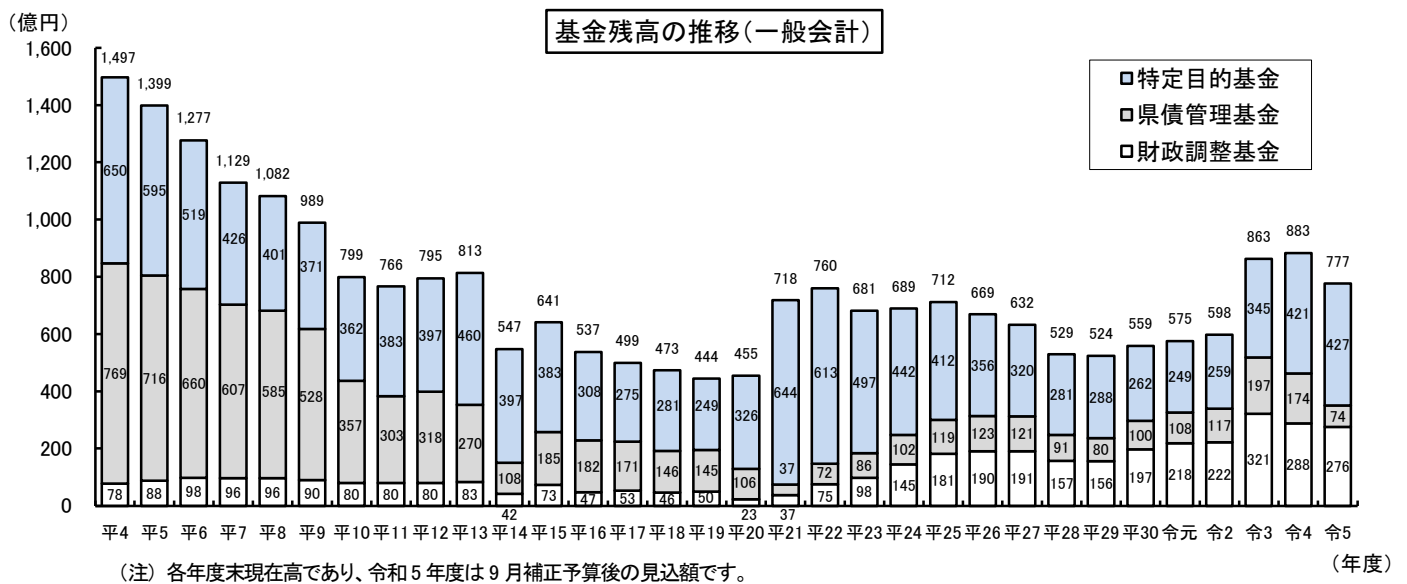
(注) 1 令和4年度までは決算額、令和5年度は9月補正後予算額です。
2 「国民健康保険関係費」には、都道府県繰出金(平成29年度までは国民健康保険調整交付金)、国民健康保険基盤安定対策費負担金、高額医療費共同事業負担金を計上し、「後期高齢者医療費対策関係費」には、後期高齢者医療給付費県費負担金、後期高齢者医療基盤安定対策費負担金、後期高齢者医療高額医療費県費負担金を計上しています。

ポイント4

財政調整基金の残高確保

一般会計で管理している基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金や借入金の返済に備えるための県債管理基金、施設整備などの特定目的のために将来必要となる財源をあらかじめ準備しておくための特定目的基金があり、令和5年度末の現在高は、全体で777億円となる見込みです。

このうち、財政調整基金は276億円となっていますが、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会や県立高等専門学校等の整備などの大規模事業により、多額の基金の取り崩しが見込まれる中、社会経済情勢の変化や国の動向、更なる財政需要の拡大等により、財源不足への対応のために基金の大幅な取り崩しが続くと、年度間の財源の不均衡を調整する余地が狭まり、安定的な財政運営が困難になるおそれがあることから、より持続可能性の高い財政基盤の確立に向けて、その残高確保が課題となっています。



- 財政調整基金の残高は、大規模な財政需要が見込まれることから、残高目標を一定程度縮減しつつ、一方で災害対応等に必要と考えられる規模として、毎年度100億円程度に維持することを目標として財政運営に努めることとしています。
- なお、令和4年度までは県債管理基金も財政調整基金と同様に財源調整的な基金として残高目標を設定し、財政運営してきましたが、令和5年度から県債管理基金は、公債費の適正管理に活用するため、切り分けて管理しています。

財政健全化に向けた取組

○これまでの取組

本県では、基本構想等に基づき、県民福祉の向上や地域課題の解決に資する施策・事業を推進するとともに、景気の悪化局面では、国に呼応して緊急経済対策を実施し、県内経済の活性化に努めてきました。

一方、財政面においては、世界同時不況や三位一体の改革の影響等により、厳しい財政状況が見込まれたことから、平成10年度から平成26年度まで数次にわたり行財政改革の取組を実施してきました。しかし、人口減少や少子高齢化の進行など、解決すべき多くの行政課題におお直面していたことから、平成26年度に、平成27年度から平成30年度までの県における行政経営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」を策定し、限られた財源の効率的かつ効果的な配分に努めました。

さらに、社会保障関係費の増加や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会等の大規模事業の財政需要の拡大などから、平成30年度に、令和元年度から令和4年度までの県における行政経営の基本的な考え方を定めた「滋賀県行政経営方針2019」を策定し、この取組期間において収支改善に取り組み、基金・県債の残高も目標を達成したところです。

○「滋賀県行政経営方針2023-2026」に基づく実施計画の策定および推進

国は、令和3年度に「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和4年度から令和6年度まで、地方一般財源総額を令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしました。

本県では、平成29年2月定例会議における議会決議も踏まえ、定期的に財政収支見通しの試算を行い、公表していますが、令和5年2月試算結果では、令和8年度までの累計で623億円の財源不足が生じる見込みとなっており、今後の安定的な財政運営を継続するため、令和5年3月に「滋賀県行政経営方針2023-2026」（取組期間：令和5年度～令和8年度）を策定し、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図ることとしました。

○財源不足への対応

上記の試算結果によると、令和8年度までの累計では623億円、さらに、令和12年度までの累計では1,031億円の財源不足が見込まれる厳しい状況であり、県債（行革債）を最大限活用しても、追加の対策を行わない場合、今後、財政調整基金が枯渇する可能性があることや、防災・減災、国土強靱化対策等への対応により、臨時財政対策債を除く県債残高が増加傾向にあることから、基金残高の確保、県債残高の低減に向けて、財源不足の縮減に向けた収支改善の取組や、中長期的な公債費の増加を見据えた県債発行の管理や償還の前倒しなどの対策を実施します。

また、財政の持続性・安定性を確保しつつ、限られた人員・体制の中で子ども政策や人づくり、産業誘致など滋賀の将来の発展につながる政策を着実に前に進めていくため、「滋賀県行政経営方針2023-2026」に掲げる「ヒトと財源の配分のシフト」と「自主財源の確保・充実」に取り組みます。

財政運営上の目標

- ・ 財政調整基金残高 毎年度 100 億円程度を維持
(災害対応等に必要と考えられる規模)
- ・ 臨時財政対策債を除く県債残高 令和8年度末 7,200 億円程度
(国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策等の財政需要に対応しつつ、公債費の適正管理を図り、計画期間中の発行額を概ね現状見込まれる範囲内に抑制)

II 公営企業の業務状況

1 モーターボート競走事業の業務状況

事業の概要

滋賀県では、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しています。

平成29年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

事 項	内 容
名 称	琵琶湖モーターボート競走場
初 開 催	昭和27年7月
開 催 日 数	年間12回開催 186日

レースの開催状況

令和5年度上半期の一日平均入場者数は880人で、前年度上半期に比べ35人、4.1%の増加となり、また、多くの売上が見込めるグレードレースの増加により、舟券売上額は34,029,644千円で前年度上半期に比べ18.3%増加しました。

なお、上半期のグレードごとの開催状況は、次のとおりです。

グレード	開催節数・日数				入場者数(人)		利用者数(人)		舟券売上額(千円)	
	令和4年度		令和5年度		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
GI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
GII	-	-	1節	6日	-	8,089	-	894,921	-	6,121,966
GIII	1節	6日	2節	12日	4,665	13,073	517,879	1,410,125	2,279,243	6,665,823
一般戦	17節	96日	17節	80日	81,554	65,057	6,817,372	5,687,637	26,481,715	21,241,855
上半期合計	18節	102日	20節	98日	86,219	86,219	7,335,251	7,992,683	28,760,958	34,029,644
一日平均					845	880	71,914	81,558	281,970	347,241

建設改良事業の状況

令和5年度上半期は、外壁その他長寿命化工事等に着手しました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和5年2月定例会議での議決後、予算の補正はしていません。

予算の執行状況

令和5年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
モーターボート競走事業収益	70,307,700	—	—	70,307,700	35,135,133	50.0
営業収益	70,249,465	—	—	70,249,465	35,126,284	50.0
営業外収益	58,235	—	—	58,235	8,849	15.2
モーターボート競走事業費用	70,277,700	—	9,153	70,286,853	31,653,501	45.0
営業費用	68,124,196	—	153	68,124,349	31,653,501	46.5
営業外費用	1,589,429	—	—	1,589,429	—	—
特別損失	564,075	—	9,000	573,075	—	—

●資本的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
資本的支出	929,600	—	175,560	1,105,160	3,233	0.3
建設改良費	929,013	—	175,560	1,104,573	3,233	0.3
投資	587	—	—	587	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和5年9月30日現在では次のとおりです。

●合計残高試算表（令和5年9月30日現在）

（単位：千円）

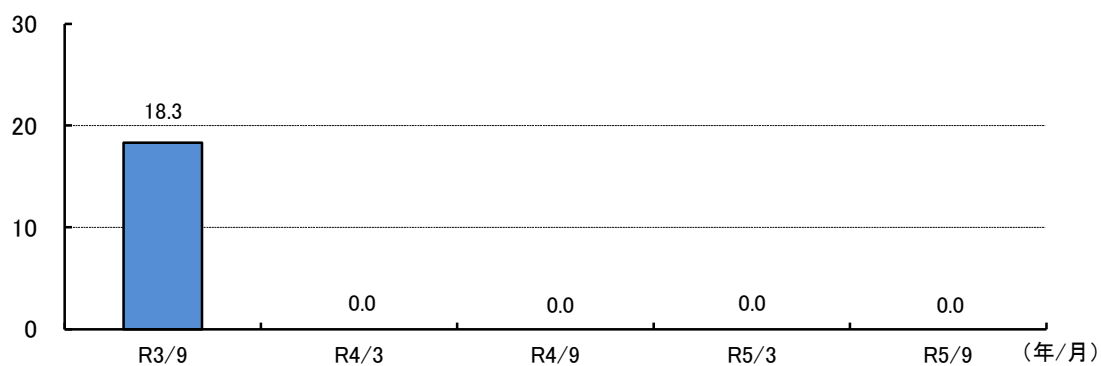
借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
19,347,778	41,162,238	〔資産の部〕	21,814,460	
7,005,268	9,368,145	固 定 資 産	2,362,877	
12,342,510	31,794,093	流 動 資 産	19,451,583	
	5,396,325	〔負債の部〕	5,943,908	547,583
	2,358	固 定 負 債	36,919	34,561
	5,393,967	流 動 負 債	5,689,109	295,142
		繰 延 収 益	217,880	217,880
		〔資本の部〕	14,925,247	14,925,247
		資 本 金	7,599,140	7,599,140
		剰 余 金	7,326,107	7,326,107
		〔収益の部〕	35,133,024	35,133,024
		営 業 収 益	35,124,575	35,124,575
		営 業 外 収 益	8,449	8,449
31,258,076	31,258,192	〔費用の部〕	116	
31,258,076	31,258,192	営 業 費 用	116	
50,605,854	77,816,755	合 計	77,816,755	50,605,854

企業債の状況

令和4年1月に完済しました。

（億円）

企業債残高の推移



2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況

事業の概要

各市町から流入する汚水を処理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現することを目的として、次の4つの処理区において琵琶湖流域下水道事業を実施しています。

令和元年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

処 理 区	浄化センター	供用開始	処理区域の存する市町
湖南中部処理区	湖南中部浄化センター 水処理能力（日最大） 294,500 m ³ /日	昭和57年 4月	大津市、近江八幡市、草津市、守山市、 栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東近 江市、日野町、竜王町
湖西処理区	湖西浄化センター 水処理能力（日最大） 52,500 m ³ /日	昭和59年 11月	大津市
東北部処理区	東北部浄化センター 水処理能力（日最大） 120,750 m ³ /日	平成3年 4月	彦根市、長浜市、東近江市、米原市、 愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
高島処理区	高島浄化センター 水処理能力（日最大） 16,400 m ³ /日	平成9年 4月	高島市

※水処理能力（日最大）は令和5年10月1日現在

事業の実施状況

令和5年度上半期の処理水量は79,087千m³で、前年度同期に比べ713千m³、0.9%の減少となりました。
なお、上半期の各処理区の処理水量は、次のとおりです。

（単位：千m³）

	湖南中部処理区	湖西処理区	東北部処理区	高島処理区	合計
令和4年度上半期	50,500	8,209	18,592	2,499	79,800
令和5年度上半期	49,334	7,960	19,222	2,571	79,087
増減	△ 1,166	△ 249	630	72	△ 713

建設改良事業の状況

令和5年度上半期は、浄化センターにおける水処理施設の増設工事および改築更新工事、耐震補強工事、流域幹線管渠工事等を前年度に引き続き実施しました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和5年6月定例会議において、特別高圧電力の価格高騰分に充当するための補助金収入として、事業収益を120,985千円増額補正しました。また、関連事業の進捗に対応するため、湖南中部浄化センター汚泥処理設備工事他1件の債務負担行為の期間の変更および増額補正を行いました。

令和5年9月定例会議において、早期に事業を開始するため、放流先水質底質調査業務他5件の債務負担行為を追加しました。また、工程の追加等に対応するため、清水ポンプ場耐震補強工事他1件の債務負担行為の増額補正を行いました。

予算の執行状況

令和5年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位:千円)

科目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
琵琶湖流域下水道事業収益	20,501,900	120,985	—	20,622,885	5,001,245	24.3
営業収益	9,023,304	—	—	9,023,304	2,986,531	33.1
営業外収益	11,478,596	120,985	—	11,599,581	2,014,714	17.4
琵琶湖流域下水道事業費用	21,438,900	—	—	21,438,900	2,887,275	13.5
営業費用	20,869,593	—	—	20,869,593	2,617,641	12.5
営業外費用	569,307	—	—	569,307	269,634	47.4

●資本的収支

(単位:千円)

科目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
資本的収入	13,206,200	—	3,941,005	17,147,205	406,059	2.4
企業債	3,349,400	—	1,059,900	4,409,300	406,000	9.2
出資金	891,734	—	—	891,734	—	—
補助金	6,773,946	—	2,881,105	9,655,051	—	—
負担金	2,191,120	—	—	2,191,120	—	—
固定資産売却代金	—	—	—	—	59	—
資本的支出	15,248,900	—	5,953,908	21,202,808	2,471,935	11.7
建設改良費	11,431,701	—	5,953,908	17,385,609	384,986	2.2
企業債償還金	3,778,944	—	—	3,778,944	2,086,949	55.2
返還金	38,255	—	—	38,255	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和5年9月30日現在では次のとおりです。

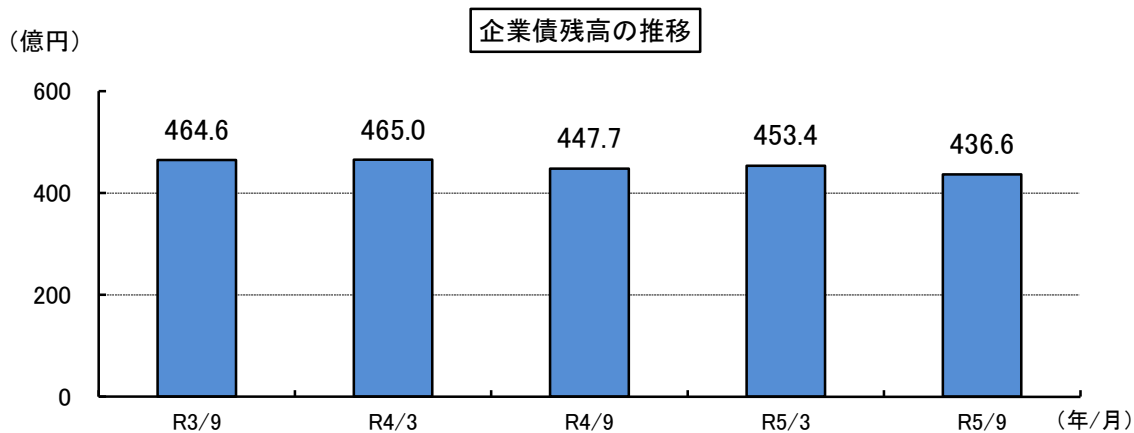
●合計残高試算表（令和5年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
265,332,326	333,614,014	〔資産の部〕	68,281,688	
261,470,206	309,866,750	固 定 資 産	48,396,544	
3,862,120	23,747,264	流 動 資 産	19,885,144	
	48,896,747	〔負債の部〕	291,253,042	242,356,295
		固 定 負 債	43,072,020	43,072,020
	9,245,579	流 動 負 債	11,197,115	1,951,536
	39,651,168	繰 延 収 益	236,983,907	197,332,739
		〔資本の部〕	20,872,830	20,872,830
		資 本 金	3,704,532	3,704,532
		剰 余 金	17,168,298	17,168,298
		〔収益の部〕	4,728,572	4,728,572
		営 業 収 益	2,715,029	2,715,029
		営 業 外 収 益	2,013,543	2,013,543
2,625,371	2,625,371	〔費用の部〕		
2,355,737	2,355,737	営 業 費 用		
269,634	269,634	営 業 外 費 用		
267,957,697	385,136,132	合 計	385,136,132	267,957,697

企業債の状況

令和5年9月30日現在の企業債の現在高は43,656,506千円です。



3 病院事業の業務状況

事業の概要

高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の3病院を運営しています。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科	病 床 数	建物延面積
総 合 病 院	昭和51年4月	32科	535床	72,610.39㎡
小児保健医療センター	昭和63年4月	9科	100床	9,444.42㎡
精 神 医 療 セ ン タ ー	平成4年9月	4科	123床	10,675.87㎡

患者の利用状況

令和5年度上半期においては、県立3病院を合わせると、入院患者数は89,000人、外来患者数は135,347人で、前年度同期に比べて、入院患者数については818人の増加、外来患者数については1,462人の増加となりました。

なお、各病院の患者の利用状況は、次のとおりです。

●患者数

(単位：人)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	
総 合 病 院	入 院	患者延数	67,880	70,406	66,376	67,749	64,944	67,944	65,862
		1日平均	370.9	386.8	362.7	372.2	354.9	373.3	359.9
	外 来	患者延数	88,006	95,795	96,728	98,976	100,720	100,326	100,813
		1日平均	721.4	791.7	792.9	824.8	818.9	836.1	813.0
小児保健医療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	8,357	9,003	8,662	8,498	7,985	7,779	8,335
		1日平均	45.7	49.5	47.3	46.7	43.6	42.7	45.5
	外 来	患者延数	20,016	21,388	21,125	20,633	21,377	21,633	22,660
		1日平均	164.1	176.7	173.2	171.9	173.8	180.3	182.7
精 神 医 療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	14,827	14,006	15,001	15,446	15,253	14,636	14,803
		1日平均	81.0	77.0	82.0	84.9	83.3	80.4	80.9
	外 来	患者延数	11,313	11,987	11,870	11,698	11,788	11,545	11,874
		1日平均	92.7	99.1	97.3	97.5	95.8	96.2	95.8
合 計	入 院	患者延数	91,064	93,415	90,039	91,693	88,182	90,359	89,000
		1日平均	497.6	513.3	492.0	503.8	481.9	496.5	486.3
	外 来	患者延数	119,335	129,170	129,723	131,307	133,885	133,504	135,347
		1日平均	978.2	1,067.5	1,063.3	1,094.2	1,088.5	1,112.5	1,091.5

建設改良事業の状況

令和5年度上半期は、総合病院で放射線治療棟の再整備工事を進めるとともに、医療の高度化に対応するため、県立3病院において、医療機器の整備等を行いました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和5年9月定例会議において、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが令和5年5月8日に変更された影響による収支の見直しを行うため、収益的収入を401,349千円減額補正しました。また、故障が頻発していることから早期の整備に対応するため、高精度放射線治療装置整備の債務負担行為を追加しました。

予算の執行状況

令和5年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位：千円)

科目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
病院事業収益	26,899,000	△ 401,349	—	26,497,651	12,741,473	48.1
医業収益	21,319,864	—	—	21,319,864	9,961,492	46.7
医業外収益	5,361,136	△ 401,349	—	4,959,787	2,680,731	54.0
附帯事業収益	218,000	—	—	218,000	99,250	45.5
病院事業費用	26,230,100	—	—	26,230,100	9,770,810	37.3
医業費用	25,319,814	—	—	25,319,814	9,573,085	37.8
医業外費用	692,286	—	—	692,286	98,549	14.2
附帯事業費用	218,000	—	—	218,000	99,176	45.5

●資本的収支

(単位：千円)

科目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
資本的収入	2,723,900	—	831,700	3,555,600	2,000	0.1
企業債	2,690,800	—	831,700	3,522,500	—	—
負担金	33,100	—	—	33,100	2,000	6.0
資本的支出	5,004,300	—	833,078	5,837,378	1,281,084	21.9
建設改良費	2,808,974	—	833,078	3,642,052	220,873	6.1
企業債償還金	2,195,326	—	—	2,195,326	1,060,211	48.3

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和5年9月30日現在では次のとおりです。

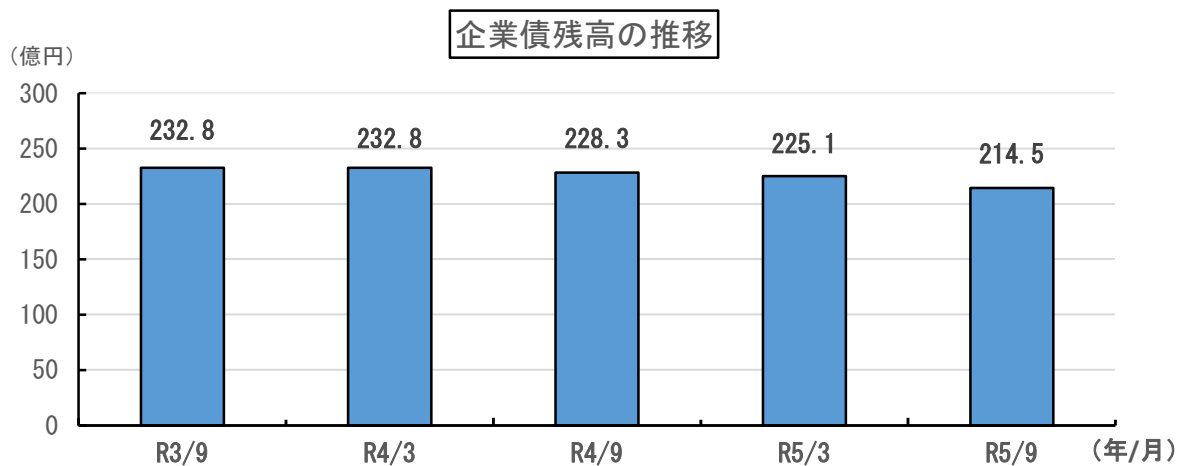
●合計残高試算表（令和5年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
39,098,601	104,642,453	〔資産の部〕	65,543,852	
30,645,967	66,597,528	固 定 資 産	35,951,561	
8,452,634	38,044,925	流 動 資 産	29,592,291	
	9,784,626	〔負債の部〕	39,036,720	29,252,094
	88,973	固 定 負 債	24,887,979	24,799,006
	6,995,211	流 動 負 債	9,227,536	2,232,325
	2,700,442	繰 延 収 益	4,921,205	2,220,763
	16,276,976	〔資本の部〕	23,152,820	6,875,844
		資 本 金	16,415,092	16,415,092
9,539,248	16,276,976	剰 余 金	6,737,728	
	2,072,172	〔収益の部〕	14,813,645	12,741,473
	2,072,086	医 業 収 益	12,033,578	9,961,492
	38	医 業 外 収 益	2,680,769	2,680,731
	48	附 帯 事 業 収 益	99,298	99,250
9,770,810	9,778,945	〔費用の部〕	8,135	
9,573,085	9,581,220	医 業 費 用	8,135	
98,549	98,549	医 業 外 費 用		
99,176	99,176	附 帯 事 業 費 用		
48,869,411	142,555,172	合 計	142,555,172	48,869,411

企業債の状況

令和5年9月30日現在の企業債の現在高は21,448,131千円です。



4 工業用水道事業の業務状況

事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500m ³ /日	昭和46年5月	彦根市、多賀町に立地する企業14社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400m ³ /日	昭和43年5月	守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町に立地する企業44社

給水状況

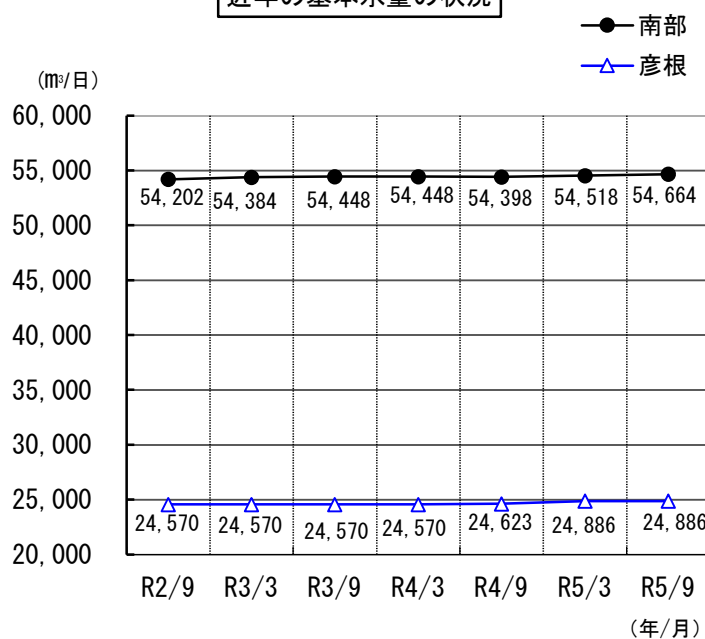
○彦根工業用水道事業

令和5年度上半期の基本水量は、14社合計
24,886 m³/日で、前年度同期と比較すると、
263 m³/日（1.07%）増加しました。

○南部工業用水道事業

令和5年度上半期の基本水量は、44社合計
54,664 m³/日で、前年度同期と比較すると、
266 m³/日（0.49%）増加しました。

近年の基本水量の状況



建設改良事業の状況

○彦根工業用水道事業

令和5年度上半期は、彦根高宮ライン管路更新工事等を実施しました。

○南部工業用水道事業

令和5年度上半期は、南部工水栗東市六地藏地先配水管整備管路新設詳細設計業務委託等を実施しました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和5年6月定例会議において、特別高圧電力の価格高騰分に充当するための補助金収入として、事業収益を6,450千円増額補正しました。

予算の執行状況

令和5年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
工業用水道事業収益	1,169,200	6,450	—	1,175,650	441,601	37.6
営業収益	1,055,105	—	—	1,055,105	439,906	41.7
営業外収益	114,095	6,450	—	120,545	1,695	1.4
工業用水道事業費用	1,105,200	—	—	1,105,200	160,406	14.5
営業費用	1,088,333	—	—	1,088,333	158,834	14.6
営業外費用	16,867	—	—	16,867	1,572	9.3

●資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
資本的収入	144,100	—	—	144,100	—	—
補助金	10,600	—	—	10,600	—	—
諸収入	133,500	—	—	133,500	—	—
資本的支出	1,261,000	—	597,279	1,858,279	297,668	16.0
建設改良費	720,220	—	597,279	1,317,499	87,226	6.6
企業債償還金	20,960	—	—	20,960	10,442	49.8
固定資産購入費	535	—	—	535	—	—
投資	519,285	—	—	519,285	200,000	38.5

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和5年9月30日現在では次のとおりです。

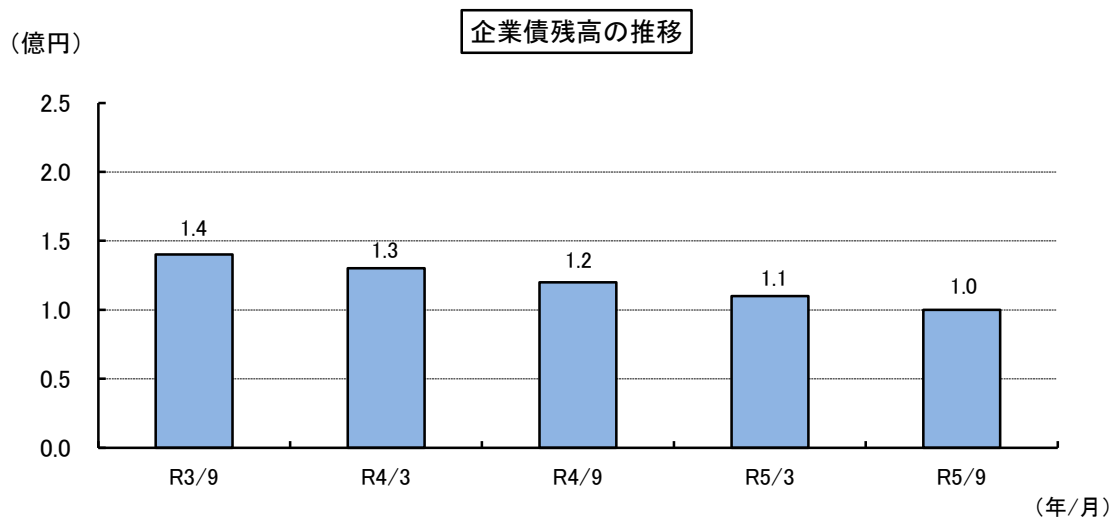
●合計残高試算表（令和5年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
14,031,928	31,720,793	〔資産の部〕	17,688,865	
8,935,044	25,323,076	固 定 資 産	16,388,032	
5,096,884	6,397,717	流 動 資 産	1,300,833	
	1,192,284	〔負債の部〕	3,146,182	1,953,898
		固 定 負 債	413,453	413,453
	214,356	流 動 負 債	352,253	137,897
	977,928	繰 延 収 益	2,380,476	1,402,548
	15,552	〔資本の部〕	11,841,566	11,826,014
		資 本 金	9,271,542	9,271,542
	15,552	剰 余 金	2,570,024	2,554,472
		〔収益の部〕	401,601	401,601
		営 業 収 益	399,915	399,915
		営 業 外 収 益	1,686	1,686
149,585	149,592	〔費用の部〕	7	
148,807	148,814	営 業 費 用	7	
778	778	営 業 外 費 用		
14,181,513	33,078,221	合 計	33,078,221	14,181,513

企業債の状況

令和5年9月30日現在の企業債の現在高は101,258千円です。



5 水道用水供給事業の業務状況

事業の概要

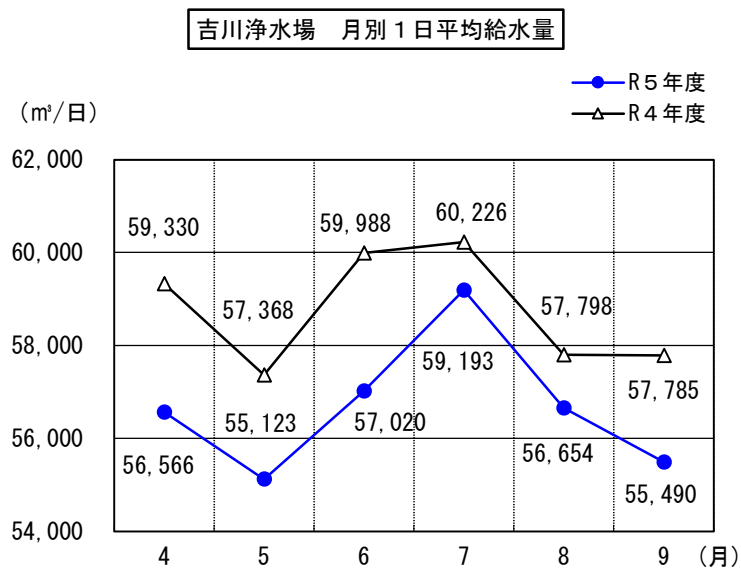
各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な供給を行うため、湖南水道用水供給事業を行っています。

水道施設名	給水開始	給水先	給水人口
吉川浄水場 給水能力 81,100 m ³ /日	昭和 53 年 8 月	近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、 甲賀市、野洲市、 湖南市、東近江市、 日野町、竜王町	699,474 人 (R5.3.31 現在)
馬淵浄水場 給水能力 82,700 m ³ /日	昭和 54 年 11 月		
水口浄水場 給水能力 35,000 m ³ /日	昭和 59 年 6 月		

給水状況

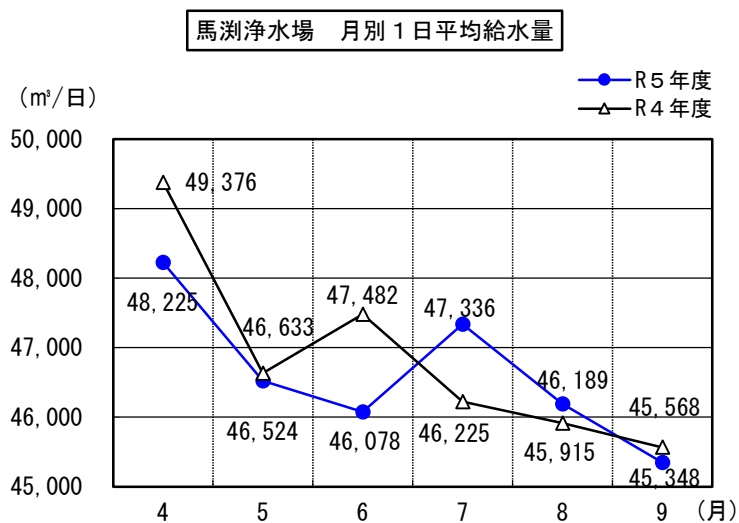
○吉川浄水場

令和5年度上半期の給水状況は、1日平均 56,679 m³ で、前年度同期と比較すると、2,066 m³ (3.5%) 減少しました。



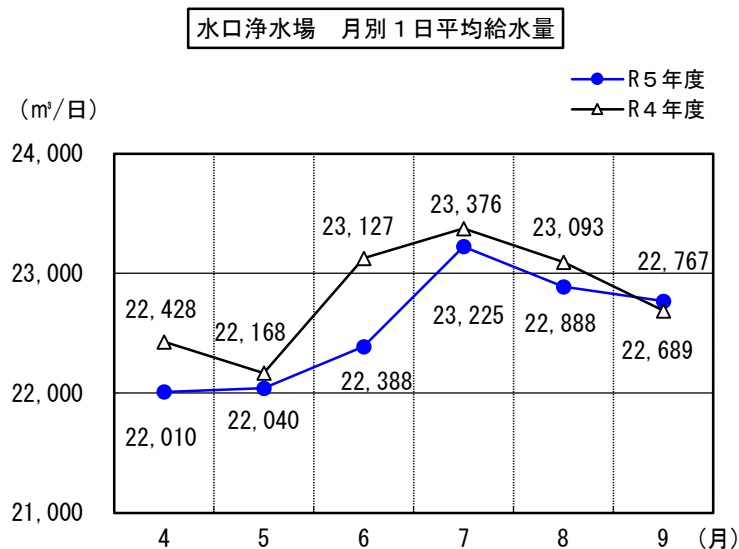
○馬淵浄水場

令和5年度上半期の給水状況は、1日平均46,617 m³で、前年度同期と比較すると、240 m³ (0.5%) 減少しました。



○水口浄水場

令和5年度上半期の給水状況は、1日平均22,556 m³で、前年度同期と比較すると、259 m³ (1.1%) 減少しました。



建設改良事業の状況

○吉川浄水場

令和5年度上半期は、湖南菩提寺ポンプ場等電気設備工事等を実施しました。

○馬淵浄水場

令和5年度上半期は、蒲生日野ライン川合工区他管路更新工事等を前年度に引き続き実施しました。

○水口浄水場

令和5年度上半期は、水口送水本管和田川水管橋移設その2工事等を実施しました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和5年6月定例会議において、特別高圧電力の価格高騰分に充当するための補助金収入として、事業収益を33,229千円増額補正しました。

予算の執行状況

令和5年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
水道用水供給事業収益	4,954,700	33,229	—	4,987,929	1,883,465	37.8
営業収益	4,559,781	—	—	4,559,781	1,882,071	41.3
営業外収益	394,919	33,229	—	428,148	1,394	0.3
水道用水供給事業費用	4,652,800	—	—	4,652,800	647,626	13.9
営業費用	4,432,516	—	—	4,432,516	587,645	13.3
営業外費用	220,284	—	—	220,284	59,981	27.2

●資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
資本的収入	1,516,600	—	882,017	2,398,617	44,917	1.9
企業債	1,319,300	—	791,600	2,110,900	—	—
補助金	175,000	—	45,500	220,500	—	—
出資金	—	—	44,917	44,917	44,917	100.0
諸収入	22,300	—	—	22,300	—	—
資本的支出	4,003,000	—	3,086,537	7,089,537	1,950,350	27.5
建設改良費	3,295,911	—	3,086,537	6,382,448	1,640,236	25.7
企業債償還金	672,932	—	—	672,932	309,527	46.0
固定資産購入費	34,157	—	—	34,157	587	1.7

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和5年9月30日現在では次のとおりです。

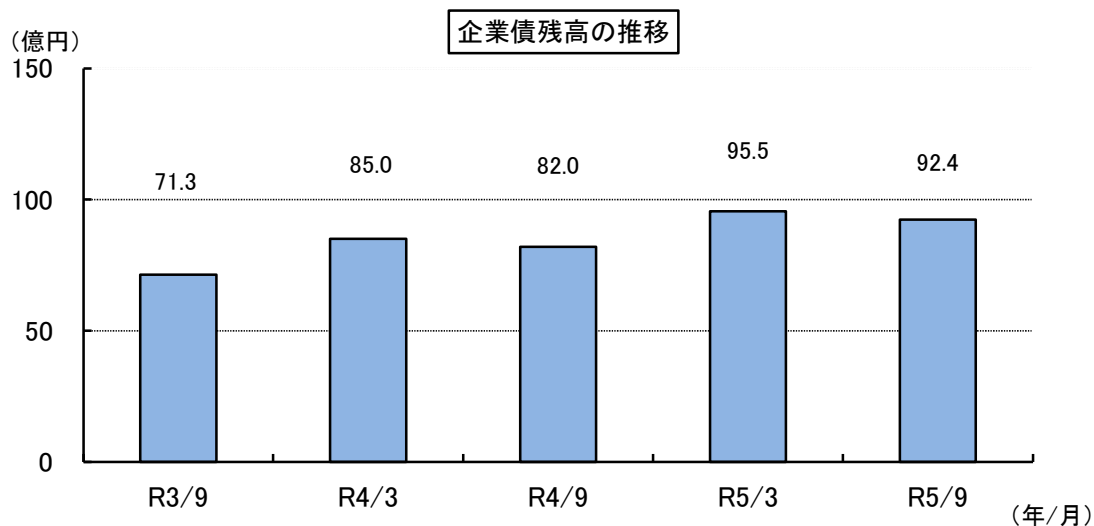
●合計残高試算表（令和5年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
57,882,844	120,405,998	〔資産の部〕	62,523,154	
50,503,072	105,786,127	固 定 資 産	55,283,055	
7,379,772	14,619,871	流 動 資 産	7,240,099	
	4,225,169	〔負債の部〕	19,424,186	15,199,017
		固 定 負 債	10,331,111	10,331,111
	1,798,856	流 動 負 債	2,328,885	530,029
	2,426,313	繰 延 収 益	6,764,190	4,337,877
		〔資本の部〕	41,579,193	41,579,193
		資 本 金	36,014,658	36,014,658
		剰 余 金	5,564,535	5,564,535
		〔収益の部〕	1,712,341	1,712,341
		営 業 収 益	1,710,974	1,710,974
		営 業 外 収 益	1,367	1,367
607,707	607,718	〔費用の部〕	11	
547,726	547,737	営 業 費 用	11	
59,981	59,981	営 業 外 費 用		
58,490,551	125,238,885	合 計	125,238,885	58,490,551

企業債の状況

令和5年9月30日現在の企業債の現在高は9,244,413千円です。



Ⅲ 健全化判断比率および資金不足比率の概要

1 健全化判断比率および資金不足比率の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

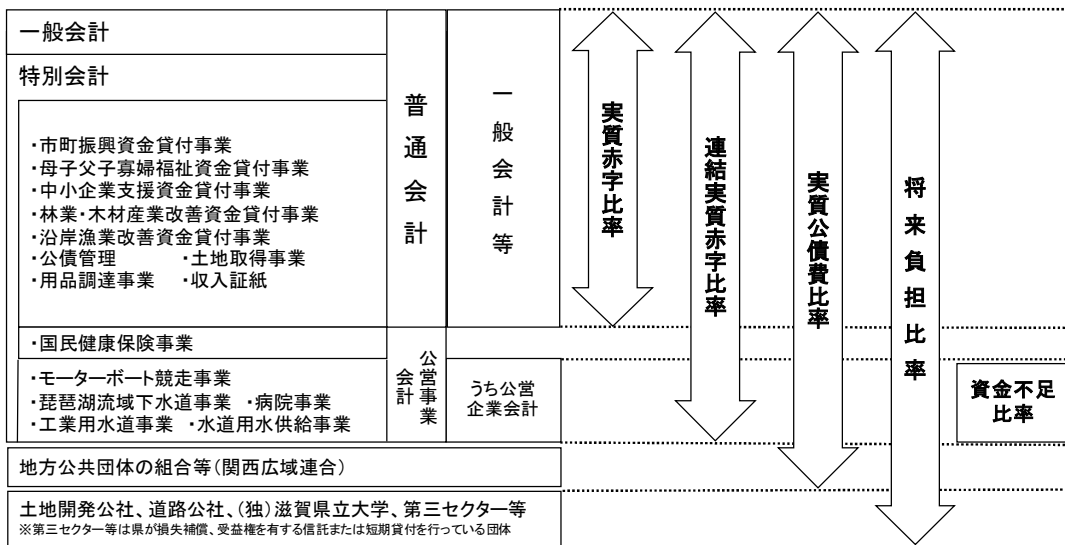
地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、平成20年4月から施行されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率・資金不足比率）の公表の制度を設け、その比率に応じて、財政の早期健全化および財政の再生ならびに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、策定された計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化を図ることを目的としています。

健全化判断比率および資金不足比率の算定結果については、監査委員の審査に付した上で県議会に報告し、公表することとされており、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を、また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めることとされています。

また、公営企業についても、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、「経営健全化計画」を定めることとされています。

健全化判断比率および資金不足比率の対象範囲



令和4年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

	R4比率	R3比率	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
(1) 実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
(2) 連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率	10.9%	10.4%	25%	35%
(4) 将来負担比率	185.8%	183.4%	400%	
(5) 資金不足比率			(参考) 経営健全化基準	
モーターボート競走事業	—	—	20%	
琵琶湖流域下水道事業	—	—		
病院事業	—	—		
工業用水道事業	—	—		
水道用水供給事業	—	—		

(注) 実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「—」と表記しています。また、資金不足比率も、資金不足額がないため、同様に「—」と表記しています。

(1) 実質赤字比率

→ 『一般会計等の実質赤字額』の標準財政規模に対する比率

一般会計等の実質赤字額	△1,050		
標準財政規模	346,850	=	-

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

(2) 連結実質赤字比率

→ 『全会計の実質赤字額（または資金不足額）』の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字額	△32,533		
標準財政規模	346,850	=	-

※連結実質赤字額は、一般会計等、国民健康保険事業、モーターボート競走事業、琵琶湖流域下水道事業、病院事業、工業用水道事業、水道水供給事業の実質収支額または資金不足額を基に算定している。

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

(3) 実質公債費比率

→ 『一般会計等の元利償還金』および『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）』の標準財政規模に対する比率（令和2年度～令和4年度の3カ年平均）

実質公債費A（地方債元利償還金＋準元利償還金）	－	Aに係る普通交付税算入額		
標準財政規模	－	Aに係る普通交付税算入額	=	10.9%

	4年度決算	3年度決算	2年度決算	
実質公債費	35,114	32,520	29,954	
標準財政規模	297,929	304,019	286,829	(3カ年平均)
実質公債費比率（単年度）	11.79%	10.70%	10.44%	→ 10.9%

※実質公債費および標準財政規模は、普通交付税算入額控除後の額である。

※令和2年度実質公債費比率（平成30年度～令和2年度の3カ年平均）は10.5%、令和3年度実質公債費比率（令和元年度～令和3年度の3カ年平均）は10.4%である。

(4) 将来負担比率

→ 『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率

将来負担額A	1,293,798	－	充当可能財源等B	740,227		
標準財政規模	346,850	－	元利償還金に係る普通交付税算入額	48,921	=	185.8%

説明**標準財政規模とは**

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を表すもので、標準税収入額等に普通交付税および臨時財政対策債の発行可能額を加算した額をいいます。

[単位：百万円]

将来負担額 A

	将来負担額	構成比	備 考
①地 方 債 現 在 高	1,097,425	84.8%	一般会計等の令和4年度末残高
臨時財政対策債	436,303	33.7%	
②債務負担行為に基づく支出予定額	48,312	3.8%	地方財政法第5条経費に係る分を算入
③公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額	36,451	2.8%	公営企業債の償還に係る一般会計からの繰入見込額
④地方公共団体の組合等（関西広域連合）に係る負担見込額	0	0.0%	関西広域連合に係る地方債の償還および連結実質赤字額に対する負担見込額
⑤退 職 手 当 負 担 見 込 額	110,177	8.5%	対象職員全員が、年度末に自己都合により退職した場合の額を算入
⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,433	0.1%	
道 路 公 社	—	—	借入金残高および将来収支不足額が道路事業損失補てん引当金を上回る場合に算入
土 地 開 発 公 社	—	—	県以外からの借入金の実質的な資産の額を上回る場合に算入
滋賀県立大学（地方独立行政法人）	—	—	繰越欠損金がある場合に算入
第 三 セ ク タ ー 等	1,433	0.1%	
滋 賀 食 肉 公 社	1,385	0.1%	1,538百万円× 90%
滋 賀 食 肉 市 場	48	0.0%	160百万円× 30%
そ の 他	—	—	滋賀県信用保証協会に係る損失補償
合 計	1,293,798	100.0%	

※第三セクター等の備考欄の記述のうち、滋賀食肉公社は「県の損失補償付債務残高×県の将来負担見込率」を、滋賀食肉市場は「特定短期貸付金（いわゆるオーバーナイト）等×県の将来負担見込率」を表す。

充当可能財源等 B

	充当可能額	備 考
①充 当 可 能 基 金 額	101,249	地方債の償還等に充当可能な基金の総額（32基金）
②充 当 可 能 特 定 財 源	4,144	地方債を財源とする貸付金の元利償還金、公営住宅使用料等
③普通交付税算入見込額	634,834	地方債現在高に係る今後の普通交付税算入見込額
合 計	740,227	

(5) 資金不足比率

→公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

（参考：資金剰余額）

(法適用企業) =	=	資金不足額（流動負債－流動資産）		
		事業規模（営業収益－受託工事収益）		
				モーターボート 8,175 琵琶湖流域下水 2,335 病院 5,606 工業用水 5,006 水道用水 7,809

IV 地方公会計による財政状況

1 地方公会計制度の概要

地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」の面からのみ財務管理する、いわゆる単式簿記で処理されていますが、平成 12 年 4 月 1 日に地方分権一括法が施行され、地方分権の流れが加速するのに併せて、財政状況を総合的かつ長期的に把握することが必要になってきました。

このため、県では、企業会計的手法による財政分析を取り入れ、そのツールとして、平成 12 年度からバランスシートおよび行政コスト計算書を作成してきました。

その後、平成 18 年 8 月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(総務省)」において地方公会計改革が打ち出され、県では平成 21 年度(平成 20 年度決算)から総務省方式改訂モデルに基づいて、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表を作成してきました。

さらに、平成 27 年 1 月に国から全ての地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を整備するよう要請があったことから、本県では平成 29 年度(平成 28 年度決算)から統一的な基準を導入しています。

地方公会計制度の意義

目的

1. 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
2. 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・負債管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

地方公会計制度

企業会計の考え方および手法を活用した財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を整備

- ストック情報(資産、負債)の把握が可能になる。
- 見えにくいコスト(減価償却費等)の把握が可能になる。

補完

現行の官庁会計制度

現金の収入・支出という事実に基づく会計処理

- 予算の適正・確実な執行

2 統一的な基準について

統一的な基準の特徴

統一的な基準では、複式簿記の導入および固定資産台帳の整備を前提とされているほか、団体間の比較可能性を確保できるという特徴があります。

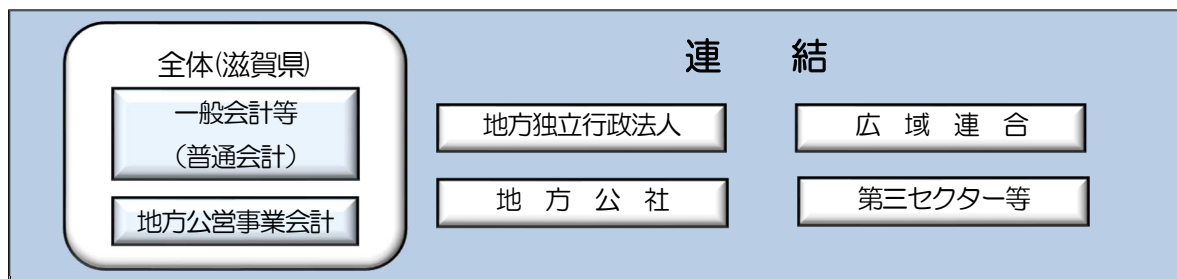
項目	従前	統一的な基準
複式簿記の導入	県では総務省方式改訂モデルにより、決算統計データを活用して、簡易に財務書類を作成していました。	原則として取引ごとに、複式簿記の記帳方法である仕訳を行います。
固定資産台帳の整備	県では、固定資産台帳を整備しておらず、決算統計データの普通建設事業費と区分された経費をもとに資産の取得価額を推定していました。	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価額、耐用年数等を管理します。
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや東京都独自方式などが混在し、団体間の比較が困難でした。	基準の統一によって、団体間の比較可能性が確保されます。

3 財務書類4表の概要

財務書類の対象範囲

本県では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

一般会計等	一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を加えたものです。 なお、本県では、一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
全体	一般会計等に地方公営事業会計を加えた、県全体の会計です。
連結	県全体の会計に県の関与が大きい関係団体を加えて、一つの行政サービス実施主体とみなしたものです。



※ 第三セクター等：県の出資割合が25%以上の団体等

財務書類4表とは

貸借対照表	<p>【視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 次世代に引き継ぐ資産は？ ➢ 次世代の負担となる借金残高は？ ➢ これまでに提供した行政サービスにかかる次世代の負担は？ <p>【説明】</p> <p>県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。</p> <p>＜資産＞ 土地や建物等の資産、貸付金や出資金等の債権、現金、基金等があります。</p> <p>＜負債＞ 地方債や未払金等、将来支払わなければならない金額を表しており、「将来世代の負担」と見ることができます。</p> <p>＜純資産＞ 資産から負債を控除した正味の資産を表しており、「現在までの世代の負担」と見ることができます。</p>
行政コスト計算書	<p>【視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1年間の経常的な行政サービスにかかったコストは？ ➢ コストの内訳は？ ➢ 受益者負担によってどの程度コストが賄われたか？ <p>【説明】</p> <p>1年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（行政コスト）と、その行政サービスの直接的な対価として得られた収益（使用料・手数料等）を表したものです。</p> <p>どのような経費（人件費、物件費等）に使われたかを性質別に表しています。</p>
純資産変動計算書	<p>【視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 純資産はどのように変動したか？ <p>【説明】</p> <p>貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したものです。</p> <p>また、純資産は、「固定資産等形成分」および「余剰分（不足分）」に分類され、純資産がモノとして残されたのか、金銭として残されたのかを表しています。</p>
資金収支計算書	<p>【視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1年間の資金の変動は？ <p>【説明】</p> <p>県の行政活動に伴う資金利用状況および資金獲得能力を表したものです。</p> <p>＜業務活動収支＞ 日常の行政活動にかかる資金収支を表しています。</p> <p>＜投資活動収支＞ 公共施設等の整備、貸付等にかかる資金収支を表しています。</p> <p>＜財務活動収支＞ 地方債の発行・償還等にかかる資金収支を表しています。</p>

※財務書類4表の他、連結精算表や注記等については、県のホームページに掲載しています。

財務書類4表（一般会計等）のポイント

貸借対照表

資産 1兆3,280億円 (現在保有している財産)	負債 1兆2,676億円 (将来世代の負担)
現金預金残高 67億円	純資産 604億円 (現在までの世代の負担)

行政コスト計算書

一 経常費用 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)	5,472億円
[内訳]	
人に関するコスト	1,663億円
物に関するコスト	1,110億円
移転支出的なコスト	2,597億円
その他のコスト	102億円
十 経常収益 (行政サービスの直接的な対価)	182億円
二 純経常行政コスト	△5,290億円
一 臨時損失 (災害復旧事業費、資産除売却損など)	31億円
十 臨時利益 (資産売却益など)	37億円
二 純行政コスト (県税等の財源が賄うべきコスト)	△5,284億円

資金収支計算書

十 業務活動収支 (日常の行政活動にかかる資金収支)	334億円
十 投資活動収支 (資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支)	△111億円
十 財務活動収支 (地方債の発行・償還等にかかる資金収支)	△251億円
二 本年度資金収支差額	△28億円
十 令和3年度末 資金残高	75億円
二 令和4年度末 資金残高 (本年度末歳計現金残高)	47億円
十 令和4年度末 歳計外現金残高	20億円
二 令和4年度末 現金預金残高	67億円

純資産変動計算書

令和3年度末 純資産残高	381億円
一 純行政コスト	△5,284億円
十 財源 (県税、国庫支出金など)	5,508億円
二 本年度差額	224億円
十 その他 (資産評価差額、資産の無償取得など)	△1億円
二 令和4年度末 純資産残高	604億円

4 貸借対照表（令和5年3月31日現在）

貸借対照表（一般会計等）

借方（資産がどれだけあるか）	
科目	金額
【資産の部】	
固定資産	12,725
1 有形固定資産	11,025
(1) 事業用資産	3,412
① 土地	1,918
② 立木竹	169
③ 建物	3,598
④ 建物減価償却累計額	△ 2,340
⑤ 工作物	196
⑥ 工作物減価償却累計額	△ 170
⑦ 船舶	38
⑧ 船舶減価償却累計額	△ 15
⑨ 浮標等	3
⑩ 浮標等減価償却累計額	△ 2
⑪ 航空機	11
⑫ 航空機減価償却累計額	△ 11
⑬ 建設仮勘定	17
(2) インフラ資産	7,478
① 土地	476
② 建物	155
③ 建物減価償却累計額	△ 22
④ 工作物	12,505
⑤ 工作物減価償却累計額	△ 6,657
⑥ 建設仮勘定	1,021
(3) 物品	377
(4) 物品減価償却累計額	△ 242
2 無形固定資産	2
(1) ソフトウェア	2
(2) その他	0
3 投資その他の資産	1,698
(1) 投資及び出資金	921
① 有価証券	21
② 出資金	540
③ その他	360
(2) 投資損失引当金	△ 228
(3) 長期延滞債権	111
(4) 長期貸付金	244
(5) 基金	652
① 減債基金	152
② その他	500
(6) その他	1
(7) 徴収不能引当金	△ 3
流動資産	555
1 現金預金	67
2 未収金	15
3 短期貸付金	13
4 基金	461
(1) 財政調整基金	287
(2) 減債基金	174
5 その他	-
6 徴収不能引当金	△ 1
資産合計	13,280

県庁舎、学校、図書館など行政サービスに供される資産の金額です。

工期が1会計年度を超える建設中の建物など完成前の資産への支出等の金額です。

道路、港湾、公園など社会基盤となる資産の金額です。

滋賀県財務規則に定める重要物品等の金額です。

財務会計システム、税務システムなど一定のソフトウェアの取得価額等から減価償却費相当額を控除した後の金額です。

公社や三セク等への出資金額です。ただし、出資先の団体（出資割合が25%以上の団体等を除く。）の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っています。

出資割合が25%以上の団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に計上しているものです。

納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、納付されていない地方税等の金額です。

令和6年度以降に償還期限が到来する貸付金の金額です。

県債管理基金のうち満期一括償還地方債にかかる元金償還の支払のための積立金額です。

長期貸付金、長期延滞債権のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んだ金額です。

令和4年度の現年度分の歳入として調定したものの、年度末までに収入がなかった地方税等の金額です。

令和5年度に償還期限が到来する貸付金の金額です。

未収金、短期貸付金のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

(単位：億円)

貸方(資産をどのような財源で賄ってきたか)	
科目	金額
【負債の部】	
固定負債	11,738
1 地方債	10,232
2 長期未払金	262
3 退職手当引当金	1,102
4 損失補償等引当金	14
5 その他	128
流動負債	938
1 1年内償還予定地方債	742
2 未払金	20
3 未払費用	13
4 賞与等引当金	121
5 預り金	20
6 その他	22
負債合計	12,676
【純資産の部】	
固定資産等形成分	13,199
余剰分(不足分)	△ 12,595
純資産合計	604
負債及び純資産合計	13,280

令和6年度以降に償還期限が到来する地方債の金額です。

既に物件の引渡しを受けたもの等でまだ支払っていない金額、あるいは債務負担や債務保証、損失補償の履行が決定した金額のうち令和5年度以降に支出が予定される金額です。

令和4年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要となる退職手当の金額です。

財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された三セク等に係る将来負担額です。

令和5年度に納付期限が到来する地方債の利息のうち令和4年度に発生した金額です。

令和5年度に支給される賞与のうち令和4年度に発生した金額です。

所得税、住民税、契約保証金、県営住宅敷金など歳入歳出外現金の金額です。

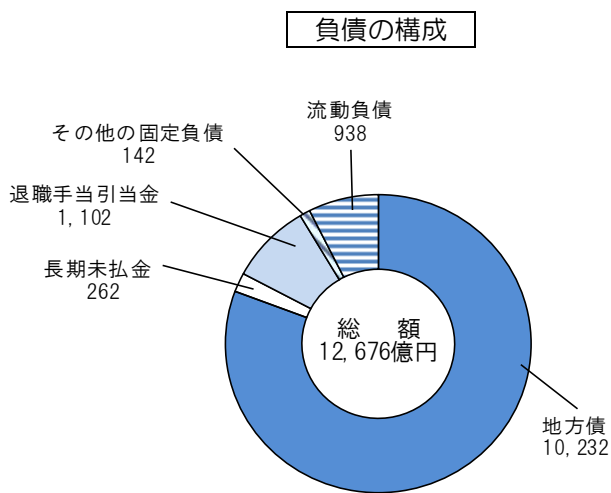
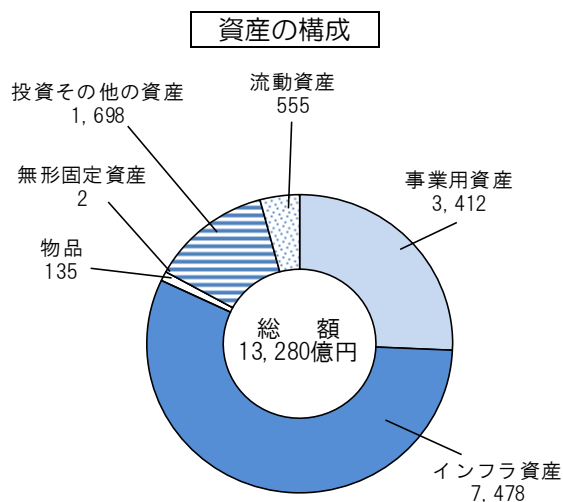
県が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積で、金銭以外の形態で保有している金額です。

金銭の形態で保有している資産の蓄積で、この金額がプラスになる場合は、令和5年度以降に自由に使用できる財源を表しますが、マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを表します。

令和4年度末の一般会計等の資産合計は1兆3,280億円で、事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産が資産全体の83%を占めています。

一方、負債は1兆2,676億円で、地方債が87%を占めています。また、純資産は604億円で、有形固定資産や貸付金等の固定資産としての蓄積額が1兆3,199億円、税収等の財源の不足額が1兆2,595億円となっています。

なお、負債には臨時財政対策債4,363億円が含まれています。



貸借対照表（連結）

（単位：億円）

連結ベースの資産は、1兆8,297億円で、そのうち9割を超える1兆7,052億円を固定資産が占めています。また、流動資産は1,245億円となっています。

負債は、1兆4,543億円で、そのうち一般会計等と地方公営事業会計を合わせた県全体の地方債が1兆1,749億円で8割程度を占めています。また、純資産は、3,754億円となっています。

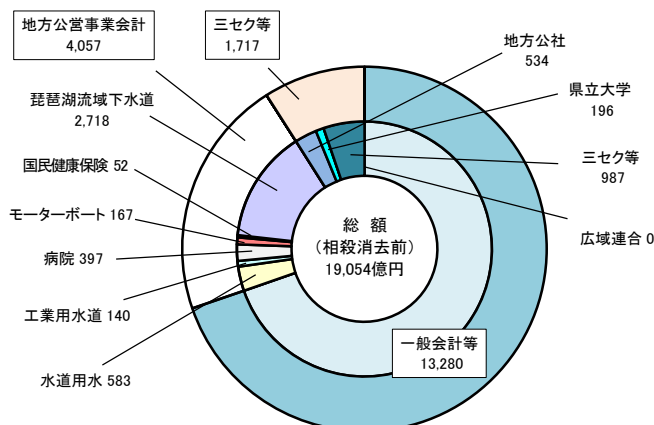
団体別の内訳を、内部取引を相殺消去する前のベースで見ると、資産は、総額1兆9,054億円のうち、一般会計等が1兆3,280億円で69.7%を占めており、県の地方公営事業会計が4,057億円で21.3%、県以外の団体が1,717億円で9.0%となっています。

負債は、総額1兆4,741億円のうち、一般会計等が1兆2,676億円で86.0%を占めており、県の地方公営事業会計が989億円で6.7%、県以外の団体が1,076億円で7.3%となっています。

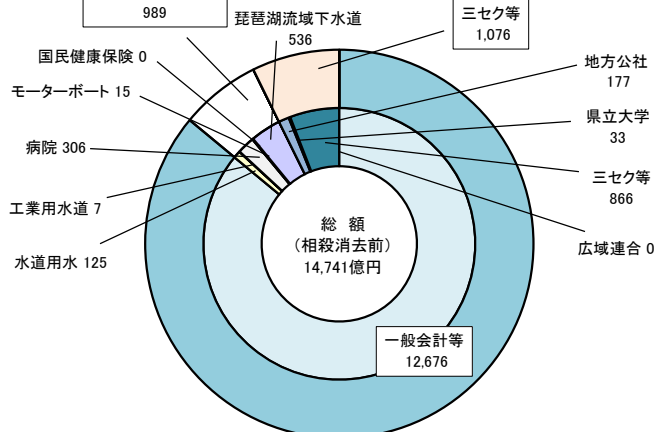
純資産は、総額4,313億円のうち、県の地方公営事業会計が3,067億円で71.1%を占めており、一般会計等が604億円で14.0%、県以外の団体が642億円で14.9%となっています。

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,052	固定負債	13,292
1 有形固定資産	15,880	1 地方債等	10,960
(1)事業用資産	4,698	(1)地方公共団体	
(2)インフラ資産	10,490	① 一般会計等地方債	10,232
(3)物品	1,498	② 公営事業地方債	710
(4)物品減価償却累計額	△ 806	地方公共団体計	10,942
2 無形固定資産	8	(2)関係団体	
(1)ソフトウェア	3	① 地方公社長期借入金	-
(2)その他	5	② 第三セクター等長期借入金	18
3 投資その他の資産	1,164	関係団体計	18
(1)投資及び出資金	207	2 長期未払金	263
(2)長期延滞債権	112	3 退職手当引当金	1,167
(3)長期貸付金	62	4 損失補償等引当金	724
(4)基金	775	5 その他	178
(5)その他	11	流動負債	1,251
(6)徴収不能引当金	△ 3	1 1年内償還予定地方債等	857
流動資産	1,245	2 未払金	188
1 現金預金	657	3 未払費用	14
2 未収金	108	4 前受金	1
3 短期貸付金	12	5 賞与等引当金	133
4 基金	461	6 預り金	25
(1)財政調整基金	287	7 その他	33
(2)減債基金	174		
5 棚卸資産	3	負債合計	14,543
6 その他	5	【純資産の部】	
7 徴収不能引当金	△ 1	固定資産等形成分	17,525
		余剰分(不足分)	△ 13,821
		他団体出資等分	50
		純資産合計	3,754
資産合計	18,297	負債及び純資産合計	18,297

資産の内訳



負債の内訳



5 行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

行政コスト計算書（一般会計等）

一般会計等の経常費用は5,472億円で、人に関するコストが1,663億円（30.4%）、物に関するコストが1,110億円（20.3%）、移転支的コストが2,597億円（47.5%）となっています。

また、臨時的な損失は31億円となっています。

職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。

賞与等引当金の令和4年度発生額をいいます。

退職手当引当金の令和4年度発生額をいいます。

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。

政策目的による補助金等をいいます。

社会保障給付としての扶助費等をいいます。

地方公営事業会計に対する繰出金をいいます。

地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額をいいます。

徴収不能引当金の令和4年度発生額をいいます。

受益者負担である経常収益から経常費用を控除した金額をいいます。

災害復旧に関する費用をいいます。

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額および除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

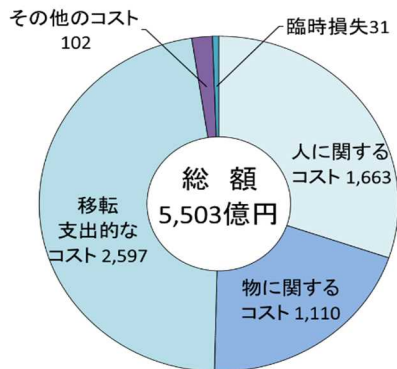
投資損失引当金の令和4年度発生額をいいます。

損失補償等引当金の令和4年度発生額をいいます。

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

臨時利益から臨時損失を控除した金額に、純経常行政コストを加えた金額で、県税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

費用総額の内訳



【経常費用】 (単位：億円)

科目	金額
人に関するコスト	
職員給与費	1,397
賞与等引当金繰入額	121
退職手当引当金繰入額	100
その他	45
小計	1,663
物に関するコスト	
物件費	517
維持補修費	247
減価償却費	346
その他	-
小計	1,110
移転支的コスト	
補助金等	2,388
社会保障給付	132
他会計への繰出金	71
その他	6
小計	2,597
その他のコスト	
支払利息	44
徴収不能引当金繰入額	3
その他	55
小計	102
経常費用合計 a	5,472

【経常収益】

1	使用料及び手数料	75
2	その他	107
経常収益合計 b		182
b/a		3.3%

(差引) 純経常行政コスト c = b - a Δ 5,290

【臨時損失】

1	災害復旧事業費	5
2	資産除売却損	22
3	投資損失引当金繰入額	4
4	損失補償等引当金繰入額	-
5	その他	0
臨時損失合計 d		31

【臨時利益】

1	資産売却益	16
2	その他	21
臨時利益合計 e		37

(差引) 純行政コスト c + e - d Δ 5,284

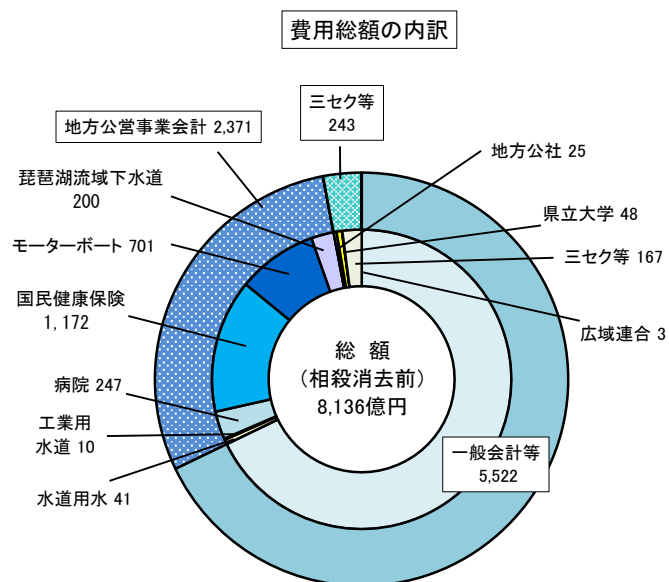
行政コスト計算書（連結）

連結ベースの経常費用は 7,854 億円で、人に関するコストが 1,860 億円 (23.7%)、物に関するコストが 2,273 億円 (28.9%)、移転支的コストが 3,551 億円 (45.2%) となっています。

相殺消去前の経常費用 8,136 億円を団体別に見ますと、県の一般会計等が 5,522 億円で全体の 67.9%を占め、次いで県の地方公営事業会計が 2,371 億円で 29.1%、県以外の団体が 243 億円で 3.0%となっています。

なお、経常費用のうち、約 2 割は経常収益により賅っています。

また、臨時的な損失は 27 億円となっています。



【経常費用】 (単位：億円)

	科目	金額
人に関するコスト	職員給与費	1,572
	賞与等引当金繰入額	133
	退職手当引当金繰入額	106
	その他	49
	小計	1,860
物に関するコスト	物件費	791
	維持補修費	327
	減価償却費	529
	その他	626
	小計	2,273
移転支的コスト	補助金等	3,413
	社会保障給付	131
	他会計への繰出金	0
	その他	7
	小計	3,551
その他のコスト	支払利息	53
	徴収不能引当金繰入額	3
	その他	114
	小計	170
経常費用合計 a		7,854

【経常収益】

1	使用料及び手数料	378
2	その他	1,429
経常収益合計 b		1,807
b/a		23.0%

(差引) 純経常行政コスト c = b - a Δ 6,047

【臨時損失】

1	災害復旧事業費	6
2	資産除売却損	21
3	損失補償等引当金繰入額	-
4	その他	0
臨時損失合計 d		27

【臨時利益】

1	資産売却益	16
2	その他	0
臨時利益合計 e		16

(差引) 純行政コスト c + e - d Δ 6,058

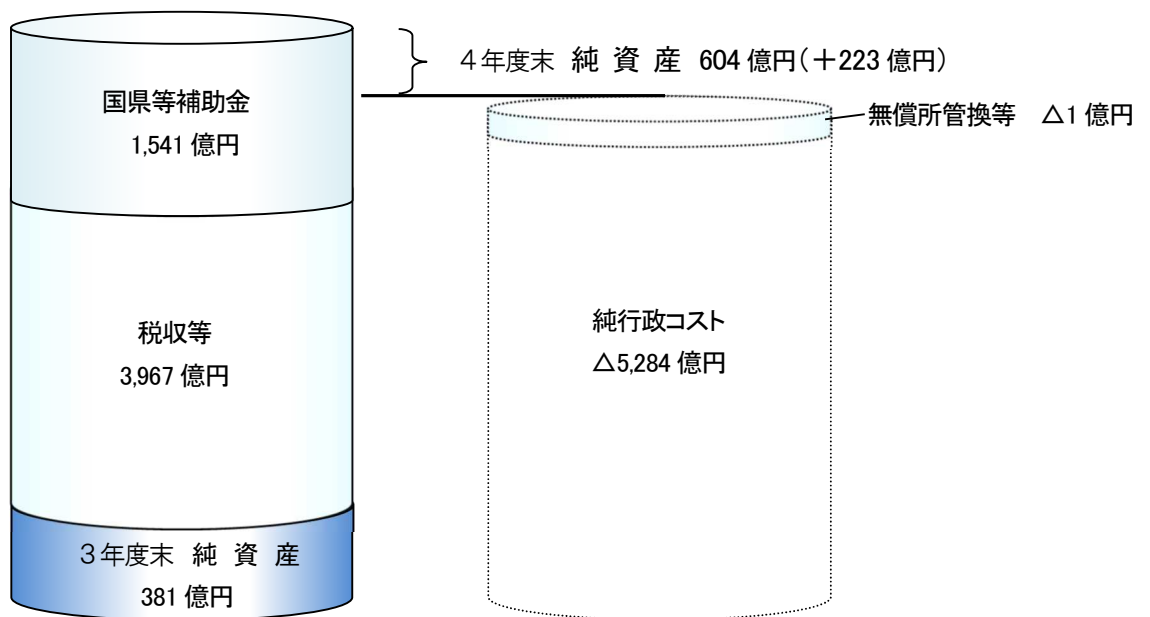
6 純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

純資産変動計算書（一般会計等）

令和3年度末の純資産残高381億円に対し、令和4年度末の純資産残高は604億円となっています。
純資産残高は令和4年度の純行政コストの計上により5,284億円減少する一方、税収等と国の補助金等受入等により5,508億円増加するなど、1年間で223億円増加しています。

（単位：億円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	381	13,166	△ 12,785
純行政コスト(△)	△ 5,284		△ 5,284
財源	5,508		5,508
税収等	3,967		3,967
国県等補助金	1,541		1,541
本年度差額	224		224
固定資産等の変動(内部変動)		34	△ 34
有形固定資産等の増加		383	△ 383
有形固定資産等の減少		△ 421	421
貸付金・基金等の増加		269	△ 269
貸付金・基金等の減少		△ 197	197
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 1	△ 1	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	223	33	190
本年度末純資産残高	604	13,199	△ 12,595



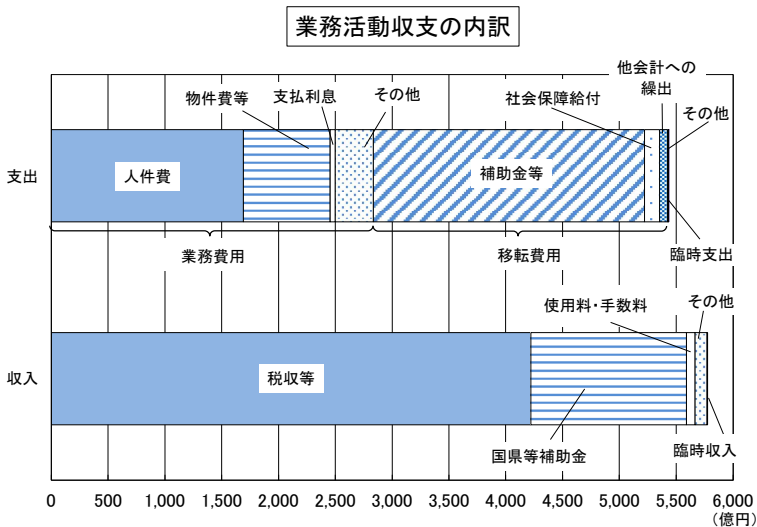
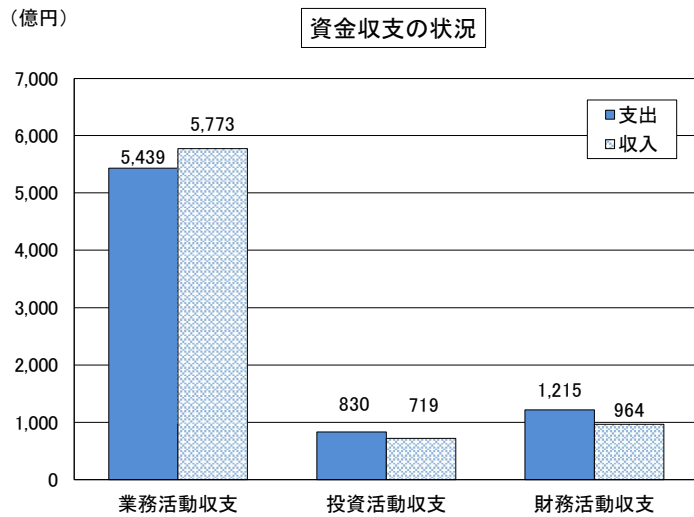
7 資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

資金収支計算書（一般会計等）

一般会計等の令和4年度末の資金は、47億円となっています。これは歳入総額から歳出総額を差し引いた金額と一致し、ここからさらに翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額が、実質的な黒字額となります。

収支の内訳を見てみると、業務活動収支で334億円増加する一方、投資活動収支で111億円、財務活動収支で251億円減少しています。

これは、地方税や地方交付税等の収入により、投資活動と地方債の償還等を行ったことを表しています。



(単位: 億円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,431
業務費用支出	2,834
人件費支出	1,691
物件費等支出	764
支払利息支出	45
その他の支出	334
移転費用支出	2,597
補助金等支出	2,388
社会保障給付支出	132
他会計への繰出支出	71
その他の支出	6
業務収入	5,772
税金等収入	4,220
国県等補助金収入	1,372
使用料及び手数料収入	75
その他の収入	105
臨時支出	8
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	3
臨時収入	1
業務活動収支	334
【投資活動収支】	
投資活動支出	830
公共施設等整備費支出	307
基金積立金支出	172
投資及び出資金支出	15
貸付金支出	336
その他の支出	-
投資活動収入	719
国県等補助金収入	167
基金取崩収入	161
貸付金元金回収収入	339
資産売却収入	45
その他の収入	7
投資活動収支	△ 111
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,215
地方債償還支出	1,193
その他の支出	22
財務活動収入	964
地方債発行収入	964
その他の収入	-
財務活動収支	△ 251
本年度資金収支額	△ 28
前年度末資金残高	75
本年度末資金残高	47

8 県民1人当たりの財務書類4表（一般会計等）

貸借対照表

(単位：万円)

借方		貸方	
資産	94	負債	90 (59)
有形・無形固定資産	78	固定負債	83 (52)
投資その他	12	流動負債	7 (7)
流動資産	4	純資産	4 (35)

※()は臨時財政対策債を負債から純資産へ振り替えた場合の金額

(参考) 令和4年3月31日現在

資産	94	負債	91 (59)
有形・無形固定資産	78	固定負債	84 (52)
投資その他	11	流動負債	7 (7)
流動資産	5	純資産	3 (35)

対3年度末 増減額

資産	0	負債	△ 1 (0)
有形・無形固定資産	0	固定負債	△ 1 (0)
投資その他	1	流動負債	0 (0)
流動資産	△ 1	純資産	1 (0)

説明

臨時財政対策債は、本来、地方交付税として交付されるべきものが地方債に振り替えられたもので、その元利償還金相当額は、後年度に全額地方交付税で措置されます。

臨時財政対策債が全額地方交付税として交付された場合、負債および純資産は()内の金額となります。

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	金額
経常費用	387,012
人件費	117,643
物件費等	78,480
移転費用	183,666
その他の業務費用	7,223
経常収益	12,890
使用料・手数料	5,294
その他	7,596
純経常行政コスト	△ 374,122
臨時損失	2,183
臨時利益	2,594
純行政コスト	△ 373,711

資金収支計算書

(単位：円)

科目	金額
業務活動収支	23,673
業務支出	384,098
業務収入	408,241
臨時支出	584
臨時収入	114
投資活動収支	△ 7,846
投資活動支出	58,725
投資活動収入	50,879
財務活動収支	△ 17,767
財務活動支出	85,948
財務活動収入	68,181
本年度資金収支額	△ 1,940
前年度末資金残高	5,296
本年度末資金残高	3,356

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	金額
前年度末 純資産残高	26,979
純行政コスト	△ 373,711
財源	389,501
税金等	280,550
国県等補助金	108,951
本年度差額	15,790
資産評価差額	11
無償所管換等	△ 99
本年度末 純資産残高	42,681

県民1人当たりの資金
1,940円 減少

県民1人当たりの純資産
15,702円 増加

滋賀県の人口 1,413,989人
(令和5年1月1日 住民基本台帳人口)

付 表

第 1 表	令和4年度一般会計歳入決算状況
第 2 表	自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
第 3 表	令和3年度～令和5年度県税収入状況
第 4 表	県民負担と県財政規模および県民所得
第 5 表	令和4年度一般会計歳出決算状況
第 6 表	令和4年度一般会計性質別歳出決算状況
第 7 表	令和4年度特別会計歳入歳出決算状況
第 8 表	令和4年度普通会計歳入決算状況
第 9 表	令和4年度普通会計目的別歳出決算状況
第 10 表	令和4年度普通会計性質別歳出決算状況
第 11 表	令和5年度一般会計歳入予算の補正状況（令和5年 10 月 13 日現在）
第 12 表	令和5年度一般会計歳出予算の補正状況（令和5年 10 月 13 日現在）
第 13 表	令和5年度特別会計予算の補正状況（令和5年 10 月 13 日現在）
第 14 表	令和5年度予算執行状況（令和5年 9 月 30 日現在）
第 15 表	県債の現在高状況
第 16 表	県有財産現在高状況（令和5年 3 月 31 日現在）
第 17 表	一般会計等貸借対照表（令和5年 3 月 31 日現在）
第 18 表	全体貸借対照表（令和5年 3 月 31 日現在）
第 19 表	連結貸借対照表（令和5年 3 月 31 日現在）
第 20 表	一般会計等行政コスト計算書（令和4年 4 月 1 日～令和5年 3 月 31 日）
第 21 表	一般会計等純資産変動計算書（令和4年 4 月 1 日～令和5年 3 月 31 日）
第 22 表	全体行政コスト計算書（令和4年 4 月 1 日～令和5年 3 月 31 日）
第 23 表	全体純資産変動計算書（令和4年 4 月 1 日～令和5年 3 月 31 日）
第 24 表	連結行政コスト計算書（令和4年 4 月 1 日～令和5年 3 月 31 日）
第 25 表	連結純資産変動計算書（令和4年 4 月 1 日～令和5年 3 月 31 日）
第 26 表	一般会計等資金収支計算書（令和4年 4 月 1 日～令和5年 3 月 31 日）
第 27 表	全体資金収支計算書（令和4年 4 月 1 日～令和5年 3 月 31 日）
第 28 表	連結資金収支計算書（令和4年 4 月 1 日～令和5年 3 月 31 日）
第 29 表	連結対象法人一覧表

第1表 令和4年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算に比し 増 減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	183,029,000	-	183,029,000	187,132,091	184,113,402	1,084,402	100.6
地方消費税清算金	66,350,691	-	66,350,691	66,350,692	66,350,692	1	100.0
地方譲与税	28,556,459	-	28,556,459	28,507,978	28,507,978	△ 48,481	99.8
地方特例交付金	1,164,519	-	1,164,519	1,164,519	1,164,519	-	100.0
地方交付税	138,984,416	-	138,984,416	139,498,924	139,498,924	514,508	100.4
交通安全対策特別交付金	290,000	-	290,000	290,070	290,070	70	100.0
分担金及び負担金	2,417,528	-	2,417,528	2,462,572	2,415,442	△ 2,086	99.9
使用料及び手数料	7,406,634	-	7,406,634	7,551,062	7,478,852	72,218	101.0
国庫支出金	146,104,633	38,417,594	184,522,227	154,056,003	154,056,003	△30,466,224	83.5
財産収入	4,081,424	-	4,081,424	4,138,950	4,130,779	49,355	101.2
寄附金	320,312	-	320,312	305,295	305,295	△ 15,017	95.3
繰入金	12,400,883	-	12,400,883	11,969,608	11,969,608	△ 431,275	96.5
繰越金	903,308	5,904,195	6,807,503	6,807,504	6,807,504	1	100.0
諸収入	43,571,084	174,081	43,745,165	52,508,084	43,653,679	△ 91,486	99.8
県 債	66,493,900	23,966,200	90,460,100	57,138,800	57,138,800	△33,321,300	63.2
計	702,074,791	68,462,070	770,536,861	719,882,152	707,881,547	△62,655,314	91.9

第2表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	327,225,253	46.2	339,062,029	44.4	△ 11,836,776	96.5
県 税	184,113,402	26.0	176,745,180	23.1	7,368,222	104.2
地方消費税清算金	66,350,692	9.4	63,377,900	8.3	2,972,792	104.7
分担金及び負担金	2,415,442	0.3	2,752,293	0.4	△ 336,851	87.8
使用料及び手数料	7,478,852	1.0	7,394,713	1.0	84,139	101.1
財産収入	4,130,779	0.6	2,657,261	0.3	1,473,518	155.5
寄附金	305,295	0.0	190,870	0.0	114,425	159.9
繰入金	11,969,608	1.7	4,650,977	0.6	7,318,631	257.4
繰越金	6,807,504	1.0	5,926,290	0.8	881,214	114.9
諸収入	43,653,679	6.2	75,366,545	9.9	△ 31,712,866	57.9
依 存 財 源	380,656,294	53.8	424,781,704	55.6	△ 44,125,410	89.6
地方譲与税	28,507,978	4.0	24,524,833	3.2	3,983,145	116.2
地方特例交付金	1,164,519	0.2	1,192,431	0.2	△ 27,912	97.7
地方交付税	139,498,924	19.7	144,480,755	18.9	△ 4,981,831	96.6
交通安全対策特別交付金	290,070	0.0	322,662	0.0	△ 32,592	89.9
国庫支出金	154,056,003	21.8	169,304,123	22.2	△ 15,248,120	91.0
県 債	57,138,800	8.1	84,956,900	11.1	△ 27,818,100	67.3
計	707,881,547	100.0	763,843,733	100.0	△ 55,962,186	92.7

第3表 令和3年度～令和5年度県税収入状況

区 分	令和3年度決算			令和4年度決算				令和5年度9月補正後予算			
	収入額 (A)	県民1人 当たり 負担額	決 算 構成比	収入額 (B)	県民1人 当たり 負担額	決 算 構成比	(B)/(A)	予 算 額 (C)	県民1人 当たり 負担額	予 算 構成比	(C)/(B)
	千円	円	%	千円	円	%	%	千円	円	%	%
県 民 税	62,185,559	44,092	35.2	63,399,527	44,984	34.4	102.0	64,374,500	45,782	34.6	101.5
個 人	57,437,012	40,725	32.5	57,982,323	41,140	31.5	100.9	59,010,300	41,967	31.8	101.8
法 人	4,432,403	3,143	2.5	5,228,068	3,710	2.8	118.0	5,107,400	3,632	2.7	97.7
利 子 割	316,144	224	0.2	189,136	134	0.1	59.8	256,800	183	0.1	135.8
事 業 税	48,463,070	34,362	27.4	55,972,603	39,714	30.4	115.5	56,048,800	39,861	30.2	100.1
個 人	1,768,451	1,254	1.0	1,766,546	1,253	1.0	99.9	1,874,200	1,333	1.0	106.1
法 人	46,694,619	33,108	26.4	54,206,057	38,461	29.4	116.1	54,174,600	38,528	29.2	99.9
地 方 消 費 税	27,183,090	19,274	15.4	26,206,518	18,594	14.2	96.4	25,981,900	18,478	14.0	99.1
譲 渡 割	26,994,679	19,140	15.3	25,989,080	18,440	14.1	96.3	25,783,200	18,337	13.9	99.2
貨 物 割	188,411	134	0.1	217,438	154	0.1	115.4	198,700	141	0.1	91.4
不 動 産 取 得 税	4,228,548	2,998	2.4	3,407,957	2,418	1.9	80.6	3,811,800	2,711	2.0	111.9
県 た ば こ 税	1,463,447	1,038	0.8	1,540,009	1,093	0.9	105.2	1,500,700	1,067	0.8	97.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,075,821	763	0.6	1,067,861	758	0.6	99.3	1,064,400	757	0.6	99.7
軽 油 引 取 税	12,932,671	9,170	7.3	12,746,634	9,044	6.9	98.6	12,934,700	9,199	7.0	101.5
自 動 車 税	19,147,696	13,577	10.9	19,703,170	13,980	10.7	102.9	20,015,500	14,235	10.8	101.6
鋳 区 税	6,289	4	0.0	6,636	5	0.0	105.5	6,300	5	0.0	94.9
狩 猟 税	12,770	9	0.0	11,964	8	0.0	93.7	11,700	8	0.0	97.8
産 業 廃 棄 物 税	46,219	33	0.0	50,523	36	0.0	109.3	49,700	35	0.0	98.4
計	176,745,180	125,320	100.0	184,113,402	130,634	100.0	104.2	185,800,000	132,138	100.0	100.9

(注) 県民1人当たり負担額は、10月1日現在の県統計課推計人口を用いて算出しています。

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得

年 度	県 税 負 担		県 財 政 規 模 (歳 出)		県 民 所 得		県 財 政 支 出 に 対 する 県 税 の 割 合	県 民 所 得 に 対 する 県 税 の 割 合	人 口 (10月1日)
	総 額	県 民 1 人 当 た り 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 た り 額			
元	千円	円	千円	円	百万円	千円	%	%	人
元	172,202,319	121,787	539,929,795	381,857	4,722,443	3,335	31.9	3.65	1,413,959
2	165,451,071	117,042	672,167,020	475,497	4,378,638	3,097	24.6	3.78	1,413,610
3	176,745,180	125,320	757,036,230	536,771	4,634,449	3,286	23.3	3.81	1,410,352
4	184,113,402	130,634	703,819,898	499,380	4,688,042	3,327	26.2	3.93	1,409,388
5	185,800,000	132,138	645,220,721	458,872	4,688,042	3,327	28.8	3.96	1,406,103

- (注) 1 県税負担および県財政規模(歳出)の令和4年度までは決算額、令和5年度は9月補正後予算額です。
 2 県民所得の分配所得は、令和2年度までは令和2年度滋賀県民経済計算によるもので、令和3年度および令和4年度は回帰分析による見込値(県統計課)であり、令和5年度は令和4年度と同額としています。
 3 県民所得の県民1人当たり額は、令和元年度、令和3年度および令和4年度は、総務省による推計人口、令和2年度は、令和2年国勢調査の人口を用いて算出し、令和5年度は令和4年度と同額としています。
 4 人口は、県統計課推計人口(令和2年度は令和2年国勢調査の人口)です。

第5表 令和4年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	計 (A)				
議 会 費	1,193,231	-	-	1,193,231	1,154,740	-	38,491	96.8
総 合 企 画 費	17,635,035	287,825	20,450	17,943,310	17,660,397	18,662	264,251	98.4
総 務 費	21,331,193	-	8,044	21,339,237	20,975,862	59,519	303,856	98.3
文 化 ス ポ ー ツ 費	14,282,362	121,009	-	14,403,371	13,703,279	548,062	152,030	95.1
琵琶湖環境費	16,661,702	1,574,937	566	18,237,205	16,602,752	1,528,112	106,341	91.0
健康医療福祉費	172,452,190	900,792	1,914	173,354,896	164,680,526	962,884	7,711,486	95.0
商工観光労働費	44,194,351	11,619,614	71	55,814,036	49,922,607	3,543,101	2,348,328	89.4
農政水産業費	20,584,628	9,893,936	20,654	30,499,218	22,157,314	6,852,289	1,489,615	72.6
土 木 交 通 費	80,900,141	42,915,445	8,171	123,823,757	86,513,338	36,884,438	425,981	69.9
警 察 費	30,244,155	178,571	3,771	30,426,497	30,134,019	120,965	171,513	99.0
教 育 費	128,282,841	724,258	627	129,007,726	127,174,889	995,049	837,788	98.6
災 害 復 旧 費	1,599,926	245,683	-	1,845,609	965,336	849,959	30,314	52.3
公 債 費	82,938,461	-	-	82,938,461	82,923,193	-	15,268	100.0
諸 支 出 金	69,644,575	-	-	69,644,575	69,251,646	-	392,929	99.4
予 備 費	130,000	-	△ 64,268	65,732	-	-	65,732	-
計	702,074,791	68,462,070	-	770,536,861	703,819,898	52,363,040	14,353,923	91.3

第6表 令和4年度一般会計性質別歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	261,387,526	37.1	255,111,290	33.7	6,276,236	102.5
人 件 費	166,225,123	23.6	167,331,310	22.1	△ 1,106,187	99.3
扶 助 費	12,307,343	1.7	10,789,139	1.4	1,518,204	114.1
公 債 費	82,855,060	11.8	76,990,841	10.2	5,864,219	107.6
投 資 的 経 費	111,220,301	15.8	120,188,667	15.9	△ 8,968,366	92.5
普 通 建 設 事 業 費	110,311,308	15.7	119,733,839	15.8	△ 9,422,531	92.1
補 助 事 業 費	70,137,931	10.0	82,297,034	10.9	△ 12,159,103	85.2
単 独 事 業 費	33,091,788	4.7	29,703,240	3.9	3,388,548	111.4
国直轄事業負担金	5,803,507	0.8	6,619,319	0.9	△ 815,812	87.7
受 託 事 業 費	1,278,082	0.2	1,114,246	0.1	163,836	114.7
災 害 復 旧 事 業 費	908,993	0.1	454,828	0.1	454,165	199.9
補 助 事 業 費	305,376	0.0	204,347	0.1	101,029	149.4
単 独 事 業 費	523,747	0.1	148,977	0.0	374,770	351.6
国直轄事業負担金	79,870	0.0	101,504	0.0	△ 21,634	78.7
受 託 事 業 費	-	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	331,212,071	47.1	381,736,273	50.4	△ 50,524,202	86.8
物 件 費	35,760,578	5.1	30,210,481	4.0	5,550,097	118.4
維 持 補 修 費	3,048,406	0.4	3,630,485	0.5	△ 582,079	84.0
補 助 費 等	236,673,963	33.6	245,014,416	32.3	△ 8,340,453	96.6
積 立 金	13,664,747	2.0	30,967,186	4.1	△ 17,302,439	44.1
出 資 金	1,493,357	0.2	1,345,533	0.2	147,824	111.0
貸 付 金	33,428,261	4.8	63,527,633	8.4	△ 30,099,372	52.6
繰 出 金	7,142,759	1.0	7,040,539	0.9	102,220	101.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	703,819,898	100.0	757,036,230	100.0	△ 53,216,332	93.0

第7表 令和4年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額	収入済額	支出済額	歳入歳出 差引残額	(B)/(A)	(C)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(%)	(%)
市町振興資金貸付事業	420,251	420,251	307,547	112,704	100.0	73.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	424,510	424,710	119,595	305,115	100.0	28.2
中小企業支援資金貸付事業	81,843	81,690	18,250	63,440	99.8	22.3
林業・木材産業改善資金貸付事業	290,335	290,342	165,003	125,339	100.0	56.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	50,061	49,935	2,371	47,564	99.7	4.7
公 債 管 理	126,477,291	126,464,029	126,464,029	-	100.0	100.0
国民健康保険事業	118,467,022	119,729,371	117,177,727	2,551,644	101.1	98.9
土地取得事業	1,061,608	1,061,606	1,061,606	-	100.0	100.0
用品調達事業	794,667	780,001	751,137	28,864	98.2	94.5
収入証紙	1,379,722	1,178,844	1,178,133	711	85.4	85.4
計	249,447,310	250,480,779	247,245,398	3,235,381	100.4	99.1

第8表 令和4年度普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	224,245,283	32.8	213,839,134	29.0	10,406,149	104.9
地 方 譲 与 税	28,507,978	4.2	24,524,833	3.3	3,983,145	116.2
地 方 特 例 交 付 金	1,164,519	0.2	1,192,431	0.2	△ 27,912	97.7
地 方 交 付 税	139,498,924	20.4	144,480,755	19.6	△ 4,981,831	96.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	290,070	0.0	322,662	0.0	△ 32,592	89.9
分 担 金 及 び 負 担 金	2,482,448	0.4	2,847,113	0.4	△ 364,665	87.2
使 用 料	5,402,010	0.8	5,343,309	0.7	58,701	101.1
手 数 料	2,076,842	0.3	2,051,404	0.3	25,438	101.2
国 庫 支 出 金	154,206,944	22.5	169,557,694	22.9	△ 15,350,750	90.9
財 産 収 入	4,132,484	0.6	2,658,654	0.4	1,473,830	155.4
寄 附 金	305,295	0.0	190,870	0.0	114,425	159.9
繰 入 金	12,742,678	1.9	4,591,975	0.6	8,150,703	277.5
繰 越 金	7,488,222	1.1	6,418,240	0.9	1,069,982	116.7
諸 収 入	43,993,683	6.4	75,580,388	10.2	△ 31,586,705	58.2
地 方 債	57,193,800	8.4	84,956,900	11.5	△ 27,763,100	67.3
計	683,731,180	100.0	738,556,362	100.0	△ 54,825,182	92.6

(注) 「地方税」は、一般会計の「県税」に「地方消費税清算金」の清算後の額を加えたものです。

第9表 令和4年度普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	1,151,590	0.2	1,156,442	0.2	△ 4,852	99.6
総 務 費	25,011,137	3.7	44,349,394	6.1	△ 19,338,257	56.4
民 生 費	97,168,591	14.3	96,128,164	13.1	1,040,427	101.1
衛 生 費	73,428,397	10.8	64,355,650	8.8	9,072,747	114.1
労 働 費	2,628,078	0.4	9,703,244	1.3	△ 7,075,166	27.1
農 林 水 産 業 費	32,029,962	4.7	31,929,461	4.4	100,501	100.3
商 工 費	48,036,609	7.1	85,644,527	11.7	△ 37,607,918	56.1
土 木 費	94,709,774	13.9	102,592,609	14.0	△ 7,882,835	92.3
警 察 費	29,843,948	4.4	31,415,122	4.3	△ 1,571,174	95.0
教 育 費	149,034,955	22.0	146,503,012	20.0	2,531,943	101.7
災 害 復 旧 費	908,993	0.1	454,828	0.1	454,165	199.9
公 債 費	84,095,045	12.4	77,171,698	10.6	6,923,347	109.0
そ の 他	40,938,715	6.0	39,663,989	5.4	1,274,726	103.2
計	678,985,794	100.0	731,068,140	100.0	△ 52,082,346	92.9

第10表 令和4年度普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	262,560,039	38.7	255,246,310	34.9	7,313,729	102.9
人 件 費	165,115,518	24.3	166,241,785	22.7	△ 1,126,267	99.3
扶 助 費	13,417,608	2.0	11,879,324	1.6	1,538,284	112.9
公 債 費	84,026,913	12.4	77,125,201	10.6	6,901,712	108.9
投 資 的 経 費	111,308,737	16.4	120,315,436	16.5	△ 9,006,699	92.5
普 通 建 設 事 業 費	110,399,744	16.3	119,860,608	16.4	△ 9,460,864	92.1
補 助 事 業 費	69,140,159	10.2	80,166,846	11.0	△ 11,026,687	86.2
単 独 事 業 費	34,177,996	5.0	31,960,197	4.4	2,217,799	106.9
国 直 轄 事 業 負 担 金	5,803,507	0.9	6,619,319	0.9	△ 815,812	87.7
受 託 事 業 費	1,278,082	0.2	1,114,246	0.1	163,836	114.7
災 害 復 旧 事 業 費	908,993	0.1	454,828	0.1	454,165	199.9
補 助 事 業 費	305,376	0.0	204,347	0.1	101,029	149.4
単 独 事 業 費	523,747	0.1	148,977	0.0	374,770	351.6
国 直 轄 事 業 負 担 金	79,870	0.0	101,504	0.0	△ 21,634	78.7
受 託 事 業 費	-	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	305,117,018	44.9	355,506,394	48.6	△ 50,389,376	85.8
物 件 費	35,764,451	5.3	30,223,747	4.1	5,540,704	118.3
維 持 補 修 費	3,118,618	0.5	3,714,322	0.5	△ 595,704	84.0
補 助 費 等	210,298,258	31.0	218,521,618	29.9	△ 8,223,360	96.2
積 立 金	13,665,180	2.0	30,967,567	4.2	△ 17,302,387	44.1
出 資 金	1,493,357	0.2	1,345,533	0.2	147,824	111.0
貸 付 金	33,635,913	4.9	63,696,551	8.7	△ 30,060,638	52.8
繰 出 金	7,141,241	1.0	7,037,056	1.0	104,185	101.5
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
計	678,985,794	100.0	731,068,140	100.0	△ 52,082,346	92.9

第11表 令和5年度一般会計歳入予算の補正状況(令和5年10月13日現在)

(単位:千円)

款 別	当 初 予 算 額	5月招集会議 補正予算額	6月定例会議 補正予算額	9月定例会議 補正予算額	合 計	
					予 算 額	構 成 比 (%)
県 税	185,800,000	-	-	-	185,800,000	28.8
地方消費税清算金	67,525,000	-	-	-	67,525,000	10.5
地方譲与税	26,322,952	-	-	-	26,322,952	4.1
地方特例交付金	1,090,000	-	-	-	1,090,000	0.2
地方交付税	128,000,000	-	-	-	128,000,000	19.8
交通安全対策特別交付金	350,000	-	-	-	350,000	0.1
分担金及び負担金	1,837,583	-	71,601	△ 50,785	1,858,399	0.3
使用料及び手数料	7,728,013	-	-	-	7,728,013	1.2
国庫支出金	119,423,419	3,294,031	5,590,508	△ 23,521,308	104,786,650	16.2
財産収入	1,306,718	-	-	-	1,306,718	0.2
寄附金	167,860	-	-	-	167,860	0.0
繰入金	19,944,625	-	229,736	△ 2,470,968	17,703,393	2.7
繰越金	1	-	-	-	1	0.0
諸収入	45,902,429	-	-	13,606	45,916,035	7.1
県 債	52,851,400	-	2,572,800	1,241,500	56,665,700	8.8
計	658,250,000	3,294,031	8,464,645	△ 24,787,955	645,220,721	100.0

第12表 令和5年度一般会計歳出予算の補正状況（令和5年10月13日現在）

(1) 目的別

(単位:千円)

款 別	当初予算額	5月招集会議 補正予算額	6月定例会議 補正予算額	9月定例会議 補正予算額	合 計	
					予 算 額	構成比(%)
議 会 費	1,231,842	-	-	-	1,231,842	0.2
総 合 企 画 費	14,550,637	657,200	319,500	△ 1,592,836	13,934,501	2.2
総 務 費	20,254,890	3,504	14,137	-	20,272,531	3.2
文 化 ス ポ ー ツ 費	9,110,674	-	-	△ 38,746	9,071,928	1.4
琵 琶 湖 環 境 費	17,117,232	-	179,787	33,954	17,330,973	2.7
健 康 医 療 福 祉 費	166,769,454	379,152	72,065	△ 24,444,389	142,776,282	22.1
商 工 観 光 労 働 費	39,846,460	1,969,000	2,296,450	16,155	44,128,065	6.8
農 政 水 産 業 費	18,462,068	282,623	50,309	△ 36,235	18,758,765	2.9
土 木 交 通 費	59,951,564	-	5,531,480	1,154,259	66,637,303	10.3
警 察 費	31,728,694	-	-	-	31,728,694	4.9
教 育 費	129,478,537	2,552	917	△ 3,297	129,478,709	20.1
災 害 復 旧 費	1,195,865	-	-	123,180	1,319,045	0.2
公 債 費	77,832,006	-	-	-	77,832,006	12.1
諸 支 出 金	70,590,077	-	-	-	70,590,077	10.9
予 備 費	130,000	-	-	-	130,000	0.0
計	658,250,000	3,294,031	8,464,645	△ 24,787,955	645,220,721	100.0

(2) 性質別

(単位:千円)

性 質 別	当初予算額	5月招集会議 補正予算額	6月定例会議 補正予算額	9月定例会議 補正予算額	合 計	
					予 算 額	構成比(%)
人 件 費	166,403,049	-	△ 185,652	△ 96,052	166,121,345	25.7
物 件 費	45,001,806	9,882	292,305	△ 7,799,601	37,504,392	5.8
維 持 補 修 費	2,726,829	-	-	24,631	2,751,460	0.4
扶 助 費	68,690,906	65,924	-	△ 1,137,661	67,619,169	10.5
補 助 費 等	165,497,644	3,218,225	2,556,651	△ 17,083,476	154,189,044	23.9
負担金・寄附金・補助交付金	159,200,616	3,218,225	199,762	△ 16,507,108	146,111,495	22.6
そ の 他	6,297,028	-	2,356,889	△ 576,368	8,077,549	1.3
投 資 的 経 費	80,446,153	-	5,801,341	1,304,204	87,551,698	13.6
普 通 建 設 事 業 費	79,323,753	-	5,801,341	1,176,704	86,301,798	13.4
補 助 事 業 費	35,065,153	-	5,500,029	△ 104,364	40,460,818	6.3
単 独 事 業 費	34,859,929	-	301,312	1,267,087	36,428,328	5.6
国直轄事業負担金	6,973,832	-	-	467	6,974,299	1.1
受 託 事 業 費	2,424,839	-	-	13,514	2,438,353	0.4
災 害 復 旧 事 業 費	1,122,400	-	-	127,500	1,249,900	0.2
補 助 事 業 費	954,354	-	-	-	954,354	0.2
単 独 事 業 費	168,046	-	-	127,500	295,546	0.0
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-
受 託 事 業 費	-	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
公 債 費	77,729,100	-	-	-	77,729,100	12.1
積 立 金	6,518,300	-	-	-	6,518,300	1.0
出 資 金	1,302,108	-	-	-	1,302,108	0.2
貸 付 金	36,494,250	-	-	-	36,494,250	5.7
繰 出 金	7,309,855	-	-	-	7,309,855	1.1
予 備 費	130,000	-	-	-	130,000	0.0
計	658,250,000	3,294,031	8,464,645	△ 24,787,955	645,220,721	100.0

第13表 令和5年度特別会計予算の補正状況(令和5年10月13日現在)

(単位:千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	237,200	-	237,200
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	333,000	-	333,000
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	1,490,500	-	1,490,500
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	209,300	-	209,300
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	34,300	-	34,300
公 債 管 理	124,427,322	-	124,427,322
国 民 健 康 保 険 事 業	115,810,900	-	115,810,900
土 地 取 得 事 業	1,091,800	-	1,091,800
用 品 調 達 事 業	820,000	-	820,000
収 入 証 紙	1,811,700	-	1,811,700
計	246,266,022	-	246,266,022

第14表 令和5年度予算執行状況(令和5年9月30日現在)

1 一般会計

(1) 歳入

(単位:千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算現額に 対し増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	185,800,000	-	185,800,000	132,603,793	94,043,810	△ 91,756,190	50.6
地 方 消 費 税 清 算 金	67,525,000	-	67,525,000	22,820,714	22,820,714	△ 44,704,286	33.8
地 方 譲 与 税	26,322,952	-	26,322,952	8,278,009	8,278,009	△ 18,044,943	31.4
地 方 特 例 交 付 金	1,090,000	-	1,090,000	1,110,674	1,110,674	20,674	101.9
地 方 交 付 税	128,000,000	-	128,000,000	100,396,709	100,396,709	△ 27,603,291	78.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	350,000	-	350,000	136,552	136,552	△ 213,448	39.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,858,399	-	1,858,399	760,048	289,093	△ 1,569,306	15.6
使 用 料 及 び 手 数 料	7,728,013	-	7,728,013	5,554,621	2,280,995	△ 5,447,018	29.5
国 庫 支 出 金	104,786,650	25,665,854	130,452,504	76,935,336	22,709,526	△ 107,742,978	17.4
財 産 収 入	1,306,718	-	1,306,718	316,865	304,363	△ 1,002,355	23.3
寄 附 金	167,860	-	167,860	74,438	72,567	△ 95,293	43.2
繰 入 金	17,703,393	-	17,703,393	57,439	57,439	△ 17,645,954	0.3
繰 越 金	1	3,154,328	3,154,329	4,061,648	4,061,648	907,319	128.8
諸 収 入	45,916,035	243,558	46,159,593	11,860,725	2,758,250	△ 43,401,343	6.0
県 債	56,665,700	23,299,300	79,965,000	6,393,248	6,393,248	△ 73,571,752	8.0
計	645,220,721	52,363,040	697,583,761	371,360,819	265,713,597	△ 431,870,164	38.1

(注) 予算現額欄の予算額には、10月13日議決の9月補正予算を含んでいます。

(2) 歳 出

(単位:千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支 出 未 済 額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前 年 度 繰 越 事 業 費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	1,231,842	-	-	1,231,842	567,548	664,294	46.1
総 合 企 画 費	13,934,501	18,662	-	13,953,163	8,810,577	5,142,586	63.1
総 務 費	20,272,531	59,519	-	20,332,050	6,823,325	13,508,725	33.6
文 化 ス ポ ー ツ 費	9,071,928	548,062	-	9,619,990	3,411,966	6,208,024	35.5
琵 琶 湖 環 境 費	17,330,973	1,528,112	809	18,859,894	8,155,068	10,704,826	43.2
健 康 医 療 福 祉 費	142,776,282	962,884	539	143,739,705	41,165,353	102,574,352	28.6
商 工 観 光 労 働 費	44,128,065	3,543,101	-	47,671,166	30,361,380	17,309,786	63.7
農 政 水 産 業 費	18,758,765	6,852,289	-	25,611,054	6,608,127	19,002,927	25.8
土 木 交 通 費	66,637,303	36,884,438	2,471	103,524,212	22,473,849	81,050,363	21.7
警 察 費	31,728,694	120,965	1,219	31,850,878	13,617,330	18,233,548	42.8
教 育 費	129,478,709	995,049	958	130,474,716	56,923,057	73,551,659	43.6
災 害 復 旧 費	1,319,045	849,959	-	2,169,004	332,980	1,836,024	15.4
公 債 費	77,832,006	-	-	77,832,006	39,008,878	38,823,128	50.1
諸 支 出 金	70,590,077	-	-	70,590,077	23,635,387	46,954,690	33.5
予 備 費	130,000	-	△ 5,996	124,004	-	124,004	-
計	645,220,721	52,363,040	-	697,583,761	261,894,825	435,688,936	37.5

(注) 予算現額欄の予算額には、10月13日議決の9月補正予算を含んでいます。

2 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	237,200	112,704	-	112,704	47.5	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	333,000	365,343	193,398	171,945	109.7	58.1
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	1,490,500	63,564	490	63,074	4.3	0.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	209,300	180,339	110,000	70,339	86.2	52.6
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	34,300	49,110	13	49,097	143.2	0.0
公 債 管 理	124,427,322	65,350,207	63,852,207	1,498,000	52.5	51.3
国 民 健 康 保 険 事 業	115,810,900	63,461,861	49,067,835	14,394,026	54.8	42.4
土 地 取 得 事 業	1,091,800	18	23,209	△ 23,191	0.0	2.1
用 品 調 達 事 業	820,000	158,727	257,259	△ 98,532	19.4	31.4
収 入 証 紙	1,811,700	787,315	603,404	183,911	43.5	33.3
計	246,266,022	130,529,188	114,107,815	16,421,373	53.0	46.3

(注) 予算現額には、10月13日議決の9月補正予算を含んでいます。

第15表 県債の現在高状況

(単位：千円)

目的別	令和4年度末 現在高 A	増減額（令和5年4月1日～令和5年9月30日）			令和5年 9月30日現在高 (A+B+C-D)
		令和4年度 繰越事業費 充当起債額 B	令和5年度中 起債額 C	令和5年度中 元金償還額 D	
[一般会計]					
1 普通債	1,089,283,645	6,393,248	26,353,000	58,114,849	1,063,915,044
(1) 総合企画	7,397,753	—	67,721	470,231	6,995,243
(2) 総務	2,968,732	—	—	193,027	2,775,705
(3) 文化スポーツ	18,251,456	—	22,680	1,079,738	17,194,398
(4) 琵琶湖環境	31,200,418	—	152,896	1,796,250	29,557,064
(5) 健康医療福祉	10,844,121	—	40,558	850,704	10,033,975
(6) 商工観光労働	1,534,962	—	—	124,503	1,410,459
(7) 農政水産	31,258,427	—	10,418	1,211,448	30,057,397
(8) 土木交通	442,192,719	6,393,248	6,276,425	24,631,969	430,230,423
(9) 公営住宅	3,490,885	—	—	132,746	3,358,139
(10) 警察	17,111,064	—	46,101	669,347	16,487,818
(11) 教育	40,620,331	—	178,201	2,078,899	38,719,633
(12) 住民税等減税補填債	5,914,777	—	—	205,963	5,708,814
(13) 減収補填債	20,977,896	—	—	218,564	20,759,332
(14) 臨時財政対策債	436,303,395	—	19,558,000	22,387,429	433,473,966
(15) 退職手当債	19,216,709	—	—	2,064,031	17,152,678
2 災害復旧債	4,395,200	—	—	470,440	3,924,760
(1) 琵琶湖環境	4,793	—	—	178	4,615
(2) 農政水産	352	—	—	88	264
(3) 土木交通	4,390,055	—	—	470,174	3,919,881
3 公有林整備事業債	2,218,446	—	—	—	2,218,446
計	1,095,897,291	6,393,248	26,353,000	58,585,289	1,070,058,250
[特別会計]					
1 母子父子寡婦福祉資金	545,155	—	—	113,026	432,129
2 中小企業支援資金	957,915	—	—	57	957,858
3 林業・木材産業改善資金	55,000	—	—	—	55,000
4 土地取得事業	261,300	—	—	—	261,300
計	1,819,370	—	—	113,083	1,706,287
合計	1,097,716,661	6,393,248	26,353,000	58,698,372	1,071,764,537

(注) 1 公債管理特別会計に係る元金償還額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。

(注) 2 一般会計の県債残高には、満期一括償還方式の県債償還のために積み立てた分(令和4年度末現在高のうち15,166,981千円、令和5年9月30日現在高のうち18,666,647千円)を含み、実際に償還すべき県債残高を表します。

第16表 県有財産現在高状況（令和5年3月31日現在）

種 別		令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高
土	地 (㎡)	24,325,649.70	2,553,037.61	26,878,687.31
行 政 財	産 (〃)	21,552,115.09	197,616.23	21,749,731.32
普 通 財	産 (〃)	2,773,534.61	2,355,421.38	5,128,955.99
建	物 (〃)	1,859,175.00	33,998.77	1,893,173.77
行 政 財	産 (〃)	1,808,392.01	36,591.15	1,844,983.16
普 通 財	産 (〃)	50,782.99	△ 2,592.38	48,190.61
船	舶 (隻)	3	-	3
航 空	機 (機)	1	-	1
浮 棧	橋 (個)	4	-	4
山	林 (㎡)	4,510,300.00	-	4,510,300.00
立	木 (㎡)	1,181,066.00	8,554.00	1,189,620.00
地 上	権 (㎡)	44,561,963.21	△ 4,023.00	44,557,940.21
有 価 証	券 (千円)	2,015,134	200,000	2,215,134
出 資 に よ る 権 利	現 金 (〃)	36,612,825	142,198	36,755,023
	土 地 (㎡)	433,219.74	-	433,219.74
	建 物 (〃)	74,929.99	-	74,929.99
基 金 (千円)	118,909,428	△ 443,801	118,465,627	
滋 賀 県 財 政 調 整 基 金 (〃)	32,059,654	△ 3,307,747	28,751,907	
滋 賀 県 災 害 救 助 基 金 (〃)	880,939	15,819	896,758	
滋 賀 県 土 地 開 発 基 金 (〃)	7,635,238	1,271	7,636,509	
土 地 (㎡)	325,369.31	-	325,369.31	
現 金 (千円)	4,549,674	1,271	4,550,945	
滋 賀 県 琵琶湖管理基金 (〃)	1,863,869	△ 176,832	1,687,037	
滋 賀 県 福 祉 ・ 教 育 振 興 基 金 (〃)	7,604,878	△ 332,472	7,272,406	
滋 賀 県 県 債 管 理 基 金 (〃)	34,677,615	△ 2,126,700	32,550,915	
滋 賀 県 文 化 振 興 基 金 (〃)	1,142,343	△ 20,023	1,122,320	
滋 賀 県 琵琶湖研究基金 (〃)	237,287	-	237,287	
滋 賀 県 工 業 技 術 振 興 基 金 (〃)	468,775	△ 36,323	432,452	
滋賀県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金 (〃)	4,779,098	4,462,809	9,241,907	
滋 賀 県 鉄 軌 道 関 連 施 設 整 備 促 進 等 基 金 (〃)	342,527	△ 46,726	295,801	
滋 賀 県 環 境 保 全 基 金 (〃)	386,954	△ 49,332	337,622	
滋 賀 県 立 大 学 整 備 基 金 (〃)	1,066,596	506	1,067,102	
滋 賀 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金 (〃)	779,458	△ 47,643	731,815	
滋 賀 県 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金 (〃)	1,114,474	△ 52,462	1,062,012	
滋 賀 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 (〃)	748,509	33,489	781,998	
滋賀県在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金 (〃)	43,676	△ 1,608	42,068	
滋 賀 県 警 察 本 部 庁 舎 整 備 基 金 (〃)	47,430	120	47,550	
滋 賀 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 (〃)	30,369	△ 4,602	25,767	
滋 賀 県 平 和 祈 念 館 整 備 運 営 基 金 (〃)	339,636	△ 28,117	311,519	
滋賀県国民健康保険広域化等支援基金 (〃)	426,650	△ 426,650	-	
滋賀県産業廃棄物発生抑制等推進基金 (〃)	87,423	22,897	110,320	
滋 賀 県 琵琶湖森林づくり基金 (〃)	930,226	△ 17,115	913,111	
滋 賀 県 医 師 確 保 対 策 基 金 (〃)	166,922	△ 19,383	147,539	
滋賀県後期高齢者医療財政安定化基金 (〃)	1,417,542	182,512	1,600,054	
滋 賀 県 応 援 基 金 (〃)	187,741	55,454	243,195	
滋賀県子育て支援対策臨時特例基金 (〃)	1,271,023	14,295	1,285,318	
滋賀県公共用地先行取得事業債管理基金 (〃)	1,318,049	△ 1,059,468	258,581	
滋賀県東海道新幹線新駅地域振興等基金 (〃)	359,731	△ 43,352	316,379	
滋 賀 県 文 化 財 保 存 基 金 (〃)	991,467	△ 140,010	851,457	

種 別	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
滋賀県中小企業活性化推進基金(千円)	1,234,026	△ 25,142	1,208,884
滋賀県近江大橋等維持修繕基金(〃)	956,223	△ 12,058	944,165
滋賀県農地中間管理事業推進基金(〃)	193,778	16,514	210,292
滋賀県がん対策推進基金(〃)	61,771	△ 4,884	56,887
滋賀県地域医療介護総合確保基金(〃)	4,061,678	381,788	4,443,466
滋賀県公共建築物等長寿命化等推進基金(〃)	4,005,877	1,351	4,007,228
滋賀県国民健康保険財政安定化基金(〃)	4,770,099	△ 2,165,225	2,604,874
滋賀県森林整備支援等基金(〃)	47,388	10,615	58,003
滋賀県新型コロナウイルス感染症対策基金(〃)	172,489	△ 100	172,389
滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金(〃)	-	1,500,421	1,500,421
滋賀県子ども・若者基金(〃)	-	1,000,311	1,000,311
滋賀県立高等専門学校整備運営基金(〃)	-	2,000,000	2,000,000
特許権(件)	34	1	35
商標権(〃)	21	6	27
意匠権(〃)	4	-	4
育成者権(〃)	3	-	3

第17表 一般会計等貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,272,452	固定負債	1,173,797
有形固定資産	1,102,460	地方債	1,023,197
事業用資産	341,231	長期未払金	26,227
土地	191,776	退職手当引当金	110,177
立木竹	16,929	損失補償等引当金	1,433
建物	359,864	その他	12,762
建物減価償却累計額	△ 233,984	流動負債	93,844
工作物	19,592	1年内償還予定地方債	74,228
工作物減価償却累計額	△ 17,015	未払金	2,023
船舶	3,831	未払費用	1,303
船舶減価償却累計額	△ 1,488	前受金	-
浮標等	283	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 240	賞与等引当金	12,118
航空機	1,082	預り金	1,962
航空機減価償却累計額	△ 1,081	その他	2,210
その他	-	負債合計	1,267,641
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,685	固定資産等形成分	1,319,881
インフラ資産	747,756	余剰分（不足分）	△ 1,259,530
土地	47,640		
建物	15,461		
建物減価償却累計額	△ 2,201		
工作物	1,250,501		
工作物減価償却累計額	△ 665,715		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102,070		
物品	37,736		
物品減価償却累計額	△ 24,263		
無形固定資産	226		
ソフトウェア	213		
その他	13		
投資その他の資産	169,767		
投資及び出資金	92,113		
有価証券	2,143		
出資金	54,012		
その他	35,958		
投資損失引当金	△ 22,831		
長期延滞債権	11,081		
長期貸付金	24,462		
基金	65,182		
減債基金	15,167		
その他	50,015		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 323		
流動資産	55,539		
現金預金	6,707		
未収金	1,456		
短期貸付金	1,292		
基金	46,136		
財政調整基金	28,752		
減債基金	17,384		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 52		
資産合計	1,327,992	純資産合計	60,351
		負債及び純資産合計	1,327,992

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第18表 全体貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,605,025	固定負債	1,252,046
有形固定資産	1,455,295	地方債等	1,094,154
事業用資産	373,019	長期未払金	26,227
土地	198,414	退職手当引当金	114,929
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,433
立木竹	16,929	その他	15,303
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	114,531
建物	410,063	1年内償還予定地方債等	80,782
建物減価償却累計額	△ 261,942	未払金	14,784
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,303
工作物	21,350	前受金	1
工作物減価償却累計額	△ 18,079	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,898
船舶	3,835	預り金	2,374
船舶減価償却累計額	△ 1,491	その他	2,389
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,366,577
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 240	固定資産等形成分	1,652,454
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,311,773
航空機	1,082		
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,897		
インフラ資産	1,017,735		
土地	69,733		
土地減損損失累計額	-		
建物	43,609		
建物減価償却累計額	△ 8,852		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,522,745		
工作物減価償却累計額	△ 735,945		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	126,445		
物品	141,193		
物品減価償却累計額	△ 76,652		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	724		
ソフトウェア	218		
その他	506		
投資その他の資産	149,006		
投資及び出資金	57,177		
有価証券	3,143		
出資金	54,034		
その他	0		
投資損失引当金	△ 13,292		
長期延滞債権	11,081		
長期貸付金	24,462		
基金	68,827		
減債基金	15,167		
その他	53,660		
その他	1,074		
徴収不能引当金	△ 323		
流動資産	102,233		
現金預金	46,302		
未収金	8,306		
短期貸付金	1,292		
基金	46,136		
財政調整基金	28,752		
減債基金	17,384		
棚卸資産	150		
その他	126		
徴収不能引当金	△ 80		
繰延資産	-		
資産合計	1,707,259	純資産合計	340,681
		負債及び純資産合計	1,707,259

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第19表 連結貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,705,202	固定負債	1,329,167
有形固定資産	1,588,006	地方債等	1,095,957
事業用資産	469,768	長期未払金	26,299
土地	207,324	退職手当引当金	116,693
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	72,424
立木竹	94,831	その他	17,795
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	125,119
建物	427,408	1年内償還予定地方債等	85,668
建物減価償却累計額	△ 270,430	未払金	18,793
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,415
工作物	23,930	前受金	85
工作物減価償却累計額	△ 20,120	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	13,258
船舶	3,917	預り金	2,546
船舶減価償却累計額	△ 1,524	その他	3,355
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,454,286
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 240	固定資産等形成分	1,752,542
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,382,074
航空機	1,082	他団体出資等分	4,950
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,989		
その他減価償却累計額	△ 3,562		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,963		
インフラ資産	1,048,975		
土地	75,600		
土地減損損失累計額	-		
建物	43,609		
建物減価償却累計額	△ 8,852		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,522,745		
工作物減価償却累計額	△ 735,945		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36,356		
その他減価償却累計額	△ 18,134		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	133,596		
物品	149,824		
物品減価償却累計額	△ 80,561		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	789		
ソフトウェア	248		
その他	542		
投資その他の資産	116,407		
投資及び出資金	20,732		
有価証券	10,626		
出資金	9,924		
その他	182		
長期延滞債権	11,215		
長期貸付金	6,139		
基金	77,539		
減債基金	15,167		
その他	62,372		
その他	1,134		
徴収不能引当金	△ 351		
流動資産	124,502		
現金預金	65,668		
未収金	10,809		
短期貸付金	1,204		
基金	46,136		
財政調整基金	28,752		
減債基金	17,384		
棚卸資産	318		
その他	454		
徴収不能引当金	△ 86		
繰延資産	-		
資産合計	1,829,704	純資産合計	375,418
		負債及び純資産合計	1,829,704

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第20表 一般会計等行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	547,231
業務費用	287,530
人件費	166,346
職員給与費	139,717
賞与等引当金繰入額	12,118
退職手当引当金繰入額	10,004
その他	4,507
物件費等	110,970
物件費	51,755
維持補修費	24,689
減価償却費	34,526
その他	-
その他の業務費用	10,213
支払利息	4,378
徴収不能引当金繰入額	323
その他	5,512
移転費用	259,701
補助金等	238,805
社会保障給付	13,148
他会計への繰出金	7,140
その他	608
経常収益	18,226
使用料及び手数料	7,486
その他	10,740
純経常行政コスト	△ 529,005
臨時損失	3,086
災害復旧事業費	547
資産除売却損	2,127
投資損失引当金繰入額	396
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	3,668
資産売却益	1,574
その他	2,094
純行政コスト	△ 528,424

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第21表 一般会計等純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	38,149	1,316,606	△ 1,278,458
純行政コスト（△）	△ 528,424		△ 528,424
財源	550,751		550,751
税収等	396,695		396,695
国県等補助金	154,056		154,056
本年度差額	22,327		22,327
固定資産等の変動（内部変動）		3,399	△ 3,399
有形固定資産等の増加		38,309	△ 38,309
有形固定資産等の減少		△ 42,131	42,131
貸付金・基金等の増加		26,941	△ 26,941
貸付金・基金等の減少		△ 19,720	19,720
資産評価差額	15	15	
無償所管換等	△ 141	△ 141	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	22,202	3,274	18,928
本年度末純資産残高	60,351	1,319,881	△ 1,259,530

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第22表 全体行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	766,132
業務費用	407,015
人件費	179,564
職員給与費	151,527
賞与等引当金繰入額	12,885
退職手当引当金繰入額	10,491
その他	4,660
物件費等	211,636
物件費	68,754
維持補修費	31,132
減価償却費	50,957
その他	60,793
その他の業務費用	15,816
支払利息	5,248
徴収不能引当金繰入額	328
その他	10,240
移転費用	359,117
補助金等	345,360
社会保障給付	13,148
他会計への繰出金	-
その他	608
経常収益	164,658
使用料及び手数料	37,643
その他	127,015
純経常行政コスト	△ 601,474
臨時損失	3,092
災害復旧事業費	547
資産除売却損	2,127
投資損失引当金繰入額	396
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23
臨時利益	1,974
資産売却益	1,574
その他	400
純行政コスト	△ 602,593

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第23表 全体純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	323,506	1,655,062	△ 1,331,556
純行政コスト（△）	△ 602,593		△ 602,593
財源	619,888		619,888
税収等	428,983		428,983
国県等補助金	190,905		190,905
本年度差額	17,295		17,295
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	15		
無償所管換等	△ 135		
その他	-		
本年度純資産変動額	17,176	△ 2,608	19,783
本年度末純資産残高	340,681	1,652,454	△ 1,311,773

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第24表 連結行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	785,382
業務費用	430,262
人件費	185,958
職員給与費	157,187
賞与等引当金繰入額	13,260
退職手当引当金繰入額	10,592
その他	4,918
物件費等	227,292
物件費	79,104
維持補修費	32,652
減価償却費	52,944
その他	62,591
その他の業務費用	17,012
支払利息	5,267
徴収不能引当金繰入額	331
その他	11,414
移転費用	355,120
補助金等	341,270
社会保障給付	13,148
他会計への繰出金	-
その他	699
経常収益	180,647
使用料及び手数料	37,733
その他	142,914
純経常行政コスト	△ 604,735
臨時損失	2,700
災害復旧事業費	547
資産除売却損	2,128
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25
臨時利益	1,615
資産売却益	1,574
その他	41
純行政コスト	△ 605,819

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第25表 連結純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	357,325	1,754,711	△ 1,402,031	4,645
純行政コスト(△)	△ 605,819		△ 604,658	△ 1,162
財源	623,143		622,338	805
税収等	428,971		428,949	22
国県等補助金	194,172		193,389	783
本年度差額	17,323		17,680	△ 357
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 1			
無償所管換等	△ 135			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2			-
その他	908			
本年度純資産変動額	18,093	△ 1,155	19,605	△ 357
本年度末純資産残高	375,418	1,752,542	△ 1,382,074	4,950

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第26表 一般会計等資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	543,110
業務費用支出	283,409
人件費支出	169,072
物件費等支出	76,444
支払利息支出	4,541
その他の支出	33,351
移転費用支出	259,701
補助金等支出	238,805
社会保障給付支出	13,148
他会計への繰出支出	7,140
その他の支出	608
業務収入	577,248
税収等収入	422,069
国県等補助金収入	137,209
使用料及び手数料収入	7,479
その他の収入	10,491
臨時支出	826
災害復旧事業費支出	547
その他の支出	279
臨時収入	162
業務活動収支	33,474
【投資活動収支】	
投資活動支出	83,037
公共施設等整備費支出	30,741
基金積立金支出	17,166
投資及び出資金支出	1,493
貸付金支出	33,636
その他の支出	-
投資活動収入	71,942
国県等補助金収入	16,685
基金取崩収入	16,060
貸付金元金回収収入	33,934
資産売却収入	4,545
その他の収入	718
投資活動収支	△ 11,095
【財務活動収支】	
財務活動支出	121,530
地方債償還支出	119,342
その他の支出	2,188
財務活動収入	96,408
地方債発行収入	96,408
その他の収入	-
財務活動収支	△ 25,122
本年度資金収支額	△ 2,743
前年度末資金残高	7,488
本年度末資金残高	4,745
前年度末歳計外現金残高	2,865
本年度歳計外現金増減額	△ 904
本年度末歳計外現金残高	1,962
本年度末現金預金残高	6,707

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第27表 全体資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	744,872
業務費用支出	385,756
人件費支出	182,096
物件費等支出	161,431
支払利息支出	5,411
その他の支出	36,817
移転費用支出	359,117
補助金等支出	345,360
社会保障給付支出	13,148
他会計への繰出支出	-
その他の支出	608
業務収入	786,422
税収等収入	451,818
国県等補助金収入	169,615
使用料及び手数料収入	38,178
その他の収入	126,810
臨時支出	826
災害復旧事業費支出	547
その他の支出	279
臨時収入	162
業務活動収支	40,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,984
公共施設等整備費支出	44,226
基金積立金支出	17,170
投資及び出資金支出	945
貸付金支出	33,636
その他の支出	8
投資活動収入	80,993
国県等補助金収入	21,123
基金取崩収入	18,227
貸付金元金回収収入	33,934
資産売却収入	4,545
その他の収入	3,164
投資活動収支	△ 14,991
【財務活動収支】	
財務活動支出	127,983
地方債償還支出	125,743
その他の支出	2,240
財務活動収入	101,905
地方債発行収入	101,905
その他の収入	-
財務活動収支	△ 26,077
本年度資金収支額	△ 183
前年度末資金残高	44,524
本年度末資金残高	44,341
前年度末歳計外現金残高	2,865
本年度歳計外現金増減額	△ 904
本年度末歳計外現金残高	1,962
本年度末現金預金残高	46,302

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第28表 連結資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	762,378
業務費用支出	407,329
人件費支出	188,628
物件費等支出	173,909
支払利息支出	5,425
その他の支出	39,367
移転費用支出	355,049
補助金等支出	341,263
社会保障給付支出	13,148
他会計への繰出支出	-
その他の支出	635
業務収入	808,093
税収等収入	451,920
国県等補助金収入	173,852
使用料及び手数料収入	38,273
その他の収入	144,048
臨時支出	904
災害復旧事業費支出	547
その他の支出	357
臨時収入	240
業務活動収支	45,050
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,205
公共施設等整備費支出	47,647
基金積立金支出	17,646
投資及び出資金支出	580
貸付金支出	27,510
その他の支出	1,823
投資活動収入	76,831
国県等補助金収入	21,124
基金取崩収入	18,424
貸付金元金回収収入	27,770
資産売却収入	4,845
その他の収入	4,669
投資活動収支	△ 18,374
【財務活動収支】	
財務活動支出	133,970
地方債等償還支出	131,561
その他の支出	2,409
財務活動収入	107,659
地方債等発行収入	106,661
その他の収入	998
財務活動収支	△ 26,311
本年度資金収支額	366
前年度末資金残高	63,340
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	63,706
前年度末歳計外現金残高	2,866
本年度歳計外現金増減額	△ 904
本年度末歳計外現金残高	1,962
本年度末現金預金残高	65,668

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第 29 表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(地方独立行政法人)			
公立大学法人滋賀県立大学	16,015.5	100.0	高度な学芸の教授研究および先進的な知識・技術を有する有為の人材の養成
(一部事務組合・広域連合)			
関西広域連合	—	—	広域にわたる防災、観光、文化およびスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する事務等
(地方公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあっせん等事業
滋賀県道路公社	9,893.5	98.8	有料道路の建設・管理
(第三セクター等)			
びわ湖放送(株)	80.0	34.9	テレビ放送やインターネットへのニュース配信による地域情報の発信業務
(公財) 滋賀県国際協会	435.3	91.9	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
(公財) 淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
(公財) 滋賀県希望が丘文化公園	10.0	100.0	滋賀県希望が丘文化公園の維持および管理運営、青少年の健全育成等に関する事業の実施等
(公財) びわ湖芸術文化財団	122.6	94.1	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の維持および管理運営、舞台芸術をはじめとする芸術文化の企画、制作、実施等
(公財) 滋賀県スポーツ協会	60.0	42.9	県民スポーツの振興
(公財) 滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	産業廃棄物処分場の建設・運営
(一社) 滋賀県造林公社	21.6	83.3	分収契約に基づく造林事業
(公財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
(公財) 糸賀一雄記念財団	50.7	35.9	障害者福祉の向上に関する業務
(一財) 滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(公財) 滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援
(公財) 滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	県立陶芸の森の維持管理、陶芸作品の収集・保管・展示および創作研修等の受託、陶芸文化に関する調査研究および普及活動
パナソニックアソシエイツ滋賀(株)	50.0	44.0	電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売、障がい者雇用の推進
(公財) 滋賀県農林漁業担い手育成基金	502.0	50.0	農林漁業の後継者育成、農地保有合理化事業
(一社) 滋賀県畜産振興協会	128.3	32.7	畜産業者等の経営の改善発達、安全な畜産物の生産および家畜衛生の向上に関する業務
(公財) 滋賀食肉公社	1,401.4	98.0	食肉の流通改善に関する業務
(株) 滋賀食肉市場	44.1	43.1	と畜解体、枝肉の受託販売等
(公財) 滋賀県水産振興協会	978.7	89.0	水産資源の保護培養による水産業の振興
(公財) 滋賀県建設技術センター	70.3	64.3	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事用材料試験
(公財) 滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

※ 名称、資本金等および出資割合は令和5年3月31日現在です。

※ 関西広域連合に対する滋賀県の負担割合は11.94%（令和4年度決算）です。

夢いろいろ宝くじ

「宝くじ公式サイト」でインターネット販売をしています！



宝くじをネットで購入する5つのメリット！！

- ① 24時間、いつでも・どこでも買える！
- ② 購入から抽せん結果の確認、当せん金のお受け取りまでネットで全て完結！
- ③ お得な「宝くじポイント」がたまる！
- ④ お支払いにクレジットカードの利用が可能！
- ⑤ 自動購入で買い忘れなし！

詳しくはこちら ⇒



滋賀県総務部財政課
滋賀県大津市京町四丁目1番1号
TEL：077-528-3182
<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/zaiseikaikei/yosan/>